Anritsu
envision : ensure

アンリツ
サステナビリティレポート 2019

Anritsu Sustainability Report

目次

Introduction

本レポートについて 1
コミュニケーション・ツール 2
会社概要 3

Sustainability Vision

トップメッセージ 4
Anritsu Way 5
サステナビリティ　マネジメント 7
事業を通じて解決する社会課題 9

Environment

環境マネジメント 15
気候変動・エネルギー 22
水資源 26
生物多様性の保全 27
環境汚染予防 29
資源循環 31
環境負荷マスバランス 34
環境会計 35

Social

人権と多様性の尊重 37
人財育成 42
労働安全衛生 45
サプライチェーンマネジメント 49
品質と製品安全 53
データ集 55

Governance

コーポレートガバナンス 58
内部統制 61
コンプライアンスの定着 62
リスクマネジメントの推進 67

Stakeholders

ステークホルダーへの情報提供とコミュニケーション 74
ステークホルダーから寄せられた提言 76

Others

GRI対照表 78

本レポートについて

編集方針

2018年度の企業活動を「アンリツ サステナビリティレポート2019」として、PDF形式で発行しています。
サステナビリティの観点で具体的な活動状況を掲載することで、ステークホルダーの皆さまに当社の企業活動をお伝えいたします。

対象組織

報告内容については、項目によりアンリツ（株）のみの場合と、アンリツグループ会社を含めている場合があります。以下のルールで区別しています。

- 「アンリツ」または「アンリツグループ」
  記事内容がアンリツ（株）およびグループ会社全体の場合
- 「アンリツ（株）」
  記事内容がアンリツ（株）単体の場合
- 「国内アンリツグループ」
  記事内容がアンリツ（株）および日本国内に拠点を置くグループ会社の場合
- 「海外アンリツグループ」
  記事内容が海外に拠点を置くグループ会社の場合

対象期間

2018年4月1日～2019年3月31日
（一部には、対象期間前後の活動内容も含まれます。）

参考としたガイドライン

- GRI「サステナビリティレポーティングガイドライン」スタンダード　中核準拠
- 国連グローバル・コンパクト10原則
- ISO 26000：2010

国連グローバル・コンパクトへの賛同

2006年3月、アンリツは「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」の掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則に賛同し、参加を表明しました。この原則をグループ全体のサステナビリティ活動と結びつけて推進しています。4分野への主な取り組みはアンリツWebサイトの「国連グローバル・コンパクトへの賛同」をご参照ください。

WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT

THE GLOBAL COMPACT COMMUNICATION ON PROGRESS
This is our **Communication on Progress** in implementing the principles of the **United Nations Global Compact** and supporting broader UN goals.
We welcome feedback on its contents.

詳細（WEB）
国連グローバル・コンパクトへの賛同

発行日

2019年7月31日
（前年度発行日　2018年7月31日）

お問い合わせ

アンリツ株式会社　サステナビリティ推進室

お問い合わせ窓口
（フォーム）

コミュニケーション・ツール

統合レポート

業績ハイライト、トップメッセージ、事業概要、戦略や将来の方向性、過去の業績推移、財務・非財務情報などをまとめ、毎年発行しています。

サステナビリティレポート

2005年から、環境・経済・社会面の取り組みをCSR報告書として、2018年からサステナビリティレポートとして発行しています。

有価証券報告書/四半期報告書

事業年度における、四半期ごとの実績および年間の実績を報告しています。

事業報告書

事業年度における中間期および通期の事業活動の概況、トピックスなどを簡単にまとめて報告しています。

決算関連資料

決算短信と決算説明会資料、説明会での質疑応答の概要を掲載しています。

株主総会資料

招集通知、決議通知など、株主総会に関連した資料を掲載しています。

詳細（WEB）
投資家のみなさまへ

コミュニケーション・ツールは、アンリツWebサイトの「ホーム」>「アンリツについて」>「投資家のみなさまへ」>「IR資料室」に掲載しています。どうぞご覧ください。

URL: https://www.anritsu.com/ir

ESG関連の方針・ガイドライン一覧

詳細（WEB）

ESGインデックスへの組み入れ状況

■ GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が選定したESG指数のうち、MSCI社（米国）が開発したESG総合型指数「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」と社会側面のテーマ指数「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（米国）が開発したグローバル環境株式指数「S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数」に採用されました。

MSCI 2018 Constituent MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF ANRITSU CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF ANRITSU CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MSCI 2018 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF ANRITSU CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF ANRITSU CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

■ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（日本）が運用するESG指数「SNAMサステナビリティ・インデックス」に採用されました。

Member of SNAM Sustainability Index 2019

■ その他の外部機関からの評価は、アンリツWebサイトの「ホーム」>「サステナビリティ」>「ESGインデックスへの組み入れ状況、外部評価」をご参照下さい。

詳細（WEB）
ESGインデックスへの組み入れ状況、外部評価

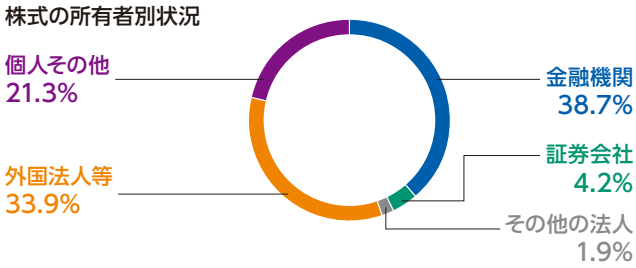
https://www.anritsu.com/ja-JP/about-anritsu/sustainability/evaluation

会社概要

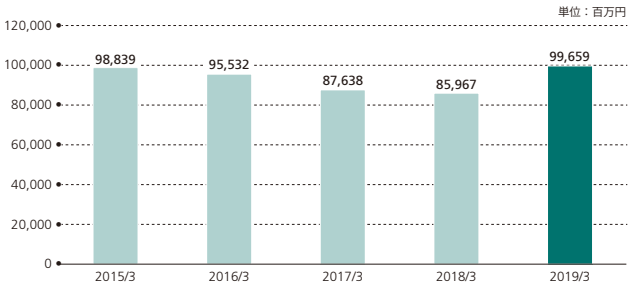
（2019年3月31日現在）

本　社	アンリツ株式会社 〒243-8555 神奈川県厚木市恩名5-1-1 Tel：(046) 223-1111 URL：https://www.anritsu.com
創業(石杉社)	明治28年(1895年)
創立年月日	昭和6年(1931年) 3月17日
資本金	19,113百万円
従業員数	3,778名(連結) 836名(単独)
上場証券取引所	東京証券取引所第一部 (証券コード：6754)

株式の所有者別状況



売上高(アンリツグループ連結)



主要子会社

日　本	主な事業内容
アンリツインフィビス株式会社	PQA(開発・製造・販売・修理・保守)
東北アンリツ株式会社	計測、情報通信(製造)
アンリツカスタマーサポート株式会社	計測(校正・修理・保守)
アンリツエンジニアリング株式会社	ソフトウェア開発
アンリツネットワークス株式会社	情報通信(開発・販売・保守)
アンリツデバイス株式会社	デバイス(開発・製造・販売)
アンリツ興産株式会社	施設管理、厚生サービス、カタログ等制作
アンリツ不動産株式会社	不動産賃貸
株式会社アンリツプロアソシエ	シェアードサービス業務
ATテクマック株式会社	加工品(製造・販売)

米　州	主な事業内容
Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国)	米州子会社を所有する持株会社
Anritsu Americas Sales Company (米国)	計測(販売・保守)
Anritsu Company (米国)	計測(開発・製造・販売・保守)
Azimuth Systems, Inc. (米国)	計測(開発・製造・保守)
Anritsu Electronics Ltd. (カナダ)	計測(販売・保守)
Anritsu Eletronica Ltda. (ブラジル)	計測(販売・保守)
Anritsu Company S.A. de C.V. (メキシコ)	計測(販売・保守)
Anritsu Infivis Inc. (米国)	PQA (販売・保守)

EMEA	主な事業内容
Anritsu EMEA Ltd. (英国)	計測(販売・保守)
Anritsu Ltd. (英国)	計測(開発・製造)
Anritsu GmbH (ドイツ)	計測(販売・保守)
Anritsu S.A. (フランス)	計測(販売・保守)
Anritsu S.r.l. (イタリア)	計測(販売・保守)
Anritsu AB (スウェーデン)	計測(販売・保守)
Anritsu A/S (デンマーク)	計測(開発・製造・販売・保守)
Anritsu Solutions S.r.l. (イタリア)	計測(開発)
Anritsu Solutions S.R.L.(ルーマニア)	計測(開発)
Anritsu Solutions SK,s.r.o. (スロバキア)	計測(開発)
Anritsu Infivis Ltd. (英国)	PQA (販売・保守)

アジア他	主な事業内容
Anritsu Company Ltd. (香港)	計測(販売・保守)
Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	計測(保守)
Anritsu (China) Co., Ltd. (中国)	計測(販売・保守)
Anritsu Company, Inc. (台湾)	計測(販売・保守)
Anritsu Corporation, Ltd. (韓国)	計測(販売・保守)
Anritsu Pte. Ltd. (シンガポール)	計測(販売・保守)
Anritsu India Private Ltd. (インド)	計測(販売・保守)
Anritsu Pty. Ltd. (オーストラリア)	計測(販売・保守)
Anritsu Philippines, Inc (フィリピン)	計測(開発)
Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	PQA (販売・保守)
Anritsu Industrial Systems (Shanghai) Co., Ltd. (中国)	PQA (製造)
Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd. (タイ)	PQA (製造・保守)

トップメッセージ

社会のサステナビリティに向けて、Anritsu Wayを実践し、価値を創造し続けます。

濱田　宏一
代表取締役社長
グループ CEO
計測事業グループ プレジデント

今、国際社会はSDGs(持続可能な開発目標）を掲げ、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを加速しています。

アンリツは、「誠と和と意欲」、「オリジナル＆ハイレベル」という経営理念の下、「サステナビリティ方針」を定め、Anritsu Wayに象徴される誠実な企業活動を通じてグローバルな社会課題の解決に貢献することで企業価値向上を目指す、サステナビリティ経営を推進しています。

この取り組みでは、事業を通じて解決する課題と人権、資材調達、ガバナンス、環境などESG領域における課題を設定しています。

SDGsはその羅針盤となるものであり、アンリツグループ全体としては、「＃9産業と技術革新の基盤をつくろう」を共通目標としています。そのうえで、計測事業では「＃11住み続けられるまちづくり」への貢献を個別目標とし、強靭なネットワークインフラとなる5G/IoT社会の実現を支える計測ソリューションを、PQA事業では「＃12つくる責任、つかう責任」を掲げ、食品や医薬品の異物検出をはじめとする品質保証ソリューションを提供しています。

持続可能な社会の最も重要な課題である気候変動に大きな影響を与えるCO_2排出量の削減については、SBTの認定作業の初期段階となるコミットメントを2019年3月に行い、太陽光発電設備の増設やバリューチェーン全体での排出削減計画の検討に着手しました。また人権尊重については、児童労働・人身取引・強制労働のないことを取引先さまへ調査依頼や往査を行い、その活動をステートメントとして公開しています。さらに社員については、ジェンダー平等に配慮した採用を進め、個々人が成長できる仕組みづくりや働き方改革によるライフワークバランスの充実に資する施策を打つなど、人権と多様性の尊重に努めています。

アンリツは、2020年以降を見据えた持続的な成長の実現に向け、「Beyond2020」を始動させました。その実現には新たなことにチャレンジする人を応援し、誰もがチャレンジできる環境が必要です。まずは、社内で新たな芽を育てる風土をつくり、「進取の気性に富んだ会社」の精神を浸透させていきます。

これからもアンリツは、ステークホルダーの皆さまと社会変革の夢を共有し、協創を通じて、アンリツらしい価値創造とサステナブルな社会づくりに取り組んでまいります。

Anritsu Way

アンリツが、創業以来変わらぬ姿勢で育み続けてきた当社らしさは、企業理念の中にある「誠と和と意欲」、“オリジナル&ハイレベル”という2つの言葉に凝縮されています。

「誠と和と意欲」

事業を営むうえでの姿勢・想い・覚悟といった心の在り様と価値観

「誠」 お客さまやすべてのステークホルダーからの期待に応える信頼性

「和」 社内外の衆知を集めて事業環境や社会の要請の変化に機敏に対応する適応力

「意欲」 5G、IoTなど最先端の技術を磨き新たな価値を提供する先進性

“オリジナル＆ハイレベル”

企業活動の上流から下流までを貫く企業としての在り様

(1) 商品・サービスが提供する社会価値・顧客価値がすぐれたものであること

(2) そのような成果物を生む企業文化、経営システムや仕事の進め方など

安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献します。

企業理念

経営理念

「誠と和と意欲」をもって、“オリジナル＆ハイレベル”な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する

経営ビジョン

衆知を集めたイノベーションで社会のサステナビリティに貢献し“利益ある持続的成長”を実現する

経営方針

1. 衆知を集めた全員経営でハツラツとした組織へ
2. イノベーションで成長ドライバーの獲得
3. グローバル市場でマーケットリーダーになる
4. 良き企業市民として人と地球にやさしい社会づくりに貢献

アンリツグループ企業行動憲章
アンリツグループ行動規範

ブランドステートメント　envision : ensure

アンリツらしさを構成する2つのDNA、「誠と和と意欲」と“オリジナル&ハイレベル”をより具体的にイメージしていただくため、明瞭・簡潔で、かつグローバルな普遍性を持つ“envision : ensure”を、アンリツのブランドステートメントとして結実させました。
ここにはわたしたちの「お客さまと夢を共有しビジョンを創りあげるとともに、イノベーションによりお客さまの期待を超える確かなかたちあるものへと創りあげる」というメッセージが込められています。

今、社会には5G/IoTに代表される次世代の情報通信ネットワークである社会インフラの整備や、食の安全・安心を保証し、より効率的な食品流通を実現する、といったサステナビリティ課題が山積しています。
アンリツは世界初の実用無線電話機、日本初のラジオ放送受信機、テレビジョン放送機、などの商品をお客さまの期待に応えながら社会に提供し、技術革新に貢献してまいりました。このパイオニア精神を脈々と継承し、今後もSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）をはじめとする社会課題の解決に向け、サステナビリティ経営を推進し、「安全・安心で豊かなグローバル社会」の実現に貢献してまいります。

アンリツが目指すサステナビリティ経営　envision : ensure

サステナビリティ方針

私たちは「誠と和と意欲」をもってグローバル社会のサステナビリティに貢献することを通じて、企業価値の向上を目指します

1. 長期ビジョンのもと事業活動を通じて、安全・安心で快適な社会構築に貢献します
2. 誠実な企業活動を通じて、グローバル経済社会との調和を実践します
3. 人と自然が共存する環境経営を推進して、地球環境保護に貢献します
4. すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを推進して、強固なパートナーシップを構築します

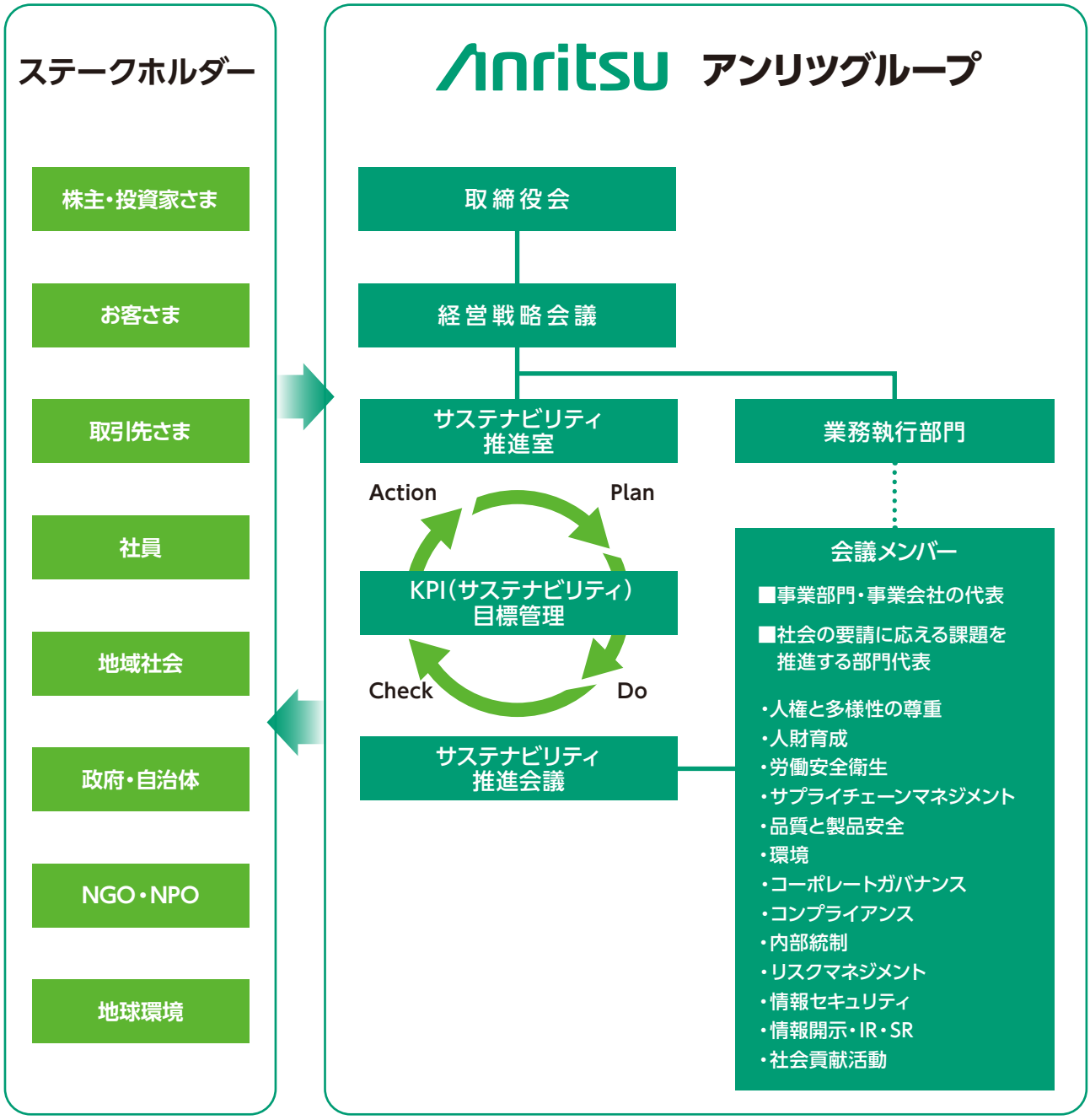
サステナビリティ　マネジメント

アンリツは、経営理念、経営ビジョン、経営方針および2018年4月に制定したサステナビリティ方針に基づき、サステナビリティ活動を積極的に展開しています。

同時に立ち上げたサステナビリティ推進室は、事業部門、事業会社、社会・環境・ガバナンス領域の主幹部門のメンバーで構成された「サステナビリティ推進会議」とともに、アンリツグループのサステナビリティ活動を推進しています。

サステナビリティ推進活動は、取締役会および経営戦略会議の企業価値向上方針に基づいた中期経営計画GLP 2020目標に対するPDCA活動として展開しています。また、事業を通じて解決する社会課題と合わせて設定した社会の要請に応える課題(ESG)は、客観性と網羅性を担保するために、ステークホルダーごとの社会的な要請項目をもとに、社内関係部門と協働してレビューしたうえで、重要項目として抽出し、優先順位付けを行いました。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ　マネジメント

安全・安心で快適な社会

自動車	医療	建設	農業	エンタメ	食品
自動運転	遠隔医療	遠隔制御	生育支援	VR/AR	食品ロス低減 品質保証

お客さま

モバイル市場

ネットワーク
インフラ市場

エレクトロニクス
市場

食品加工市場

医薬品市場

アンリツグループ

事業を通じて解決する社会課題

アンリツグループ全体	計測事業	PQA事業	情報通信事業	デバイス事業
安全・安心なインフラを整備し、持続可能な社会の建設につながる産業の創造とイノベーションの促進に貢献する	強靭なネットワークインフラ整備	食品ロスの低減、品質保証	強靭なインフラ構築 自然災害の防災/減災	強靭なインフラ構築 健康的な生活の確保
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を	11 住み続けられるまちづくりを 3 すべての人に健康と福祉を

社会の要請に応える課題（ESG）

グローバル経済社会との調和

多様な人財とともに、個々人が成長し働きがいのある職場づくりに貢献する

- 人権と多様性の尊重
- 人財育成
- 労働安全衛生
- 人権に配慮したSCM

8 働きがいも経済成長も　3 すべての人に健康と福祉を　5 ジェンダー平等を実現しよう

地球環境保護の推進

持続可能な消費と生産の企業活動で持続可能な社会づくりに貢献する

- CO_2排出量(エネルギー 使用量)/水使用量の削減
- 高品質で環境に配慮した製品の開発/製造
- 環境負荷を低減するSCM

12 つくる責任 つかう責任　13 気候変動に具体的な対策を

ガバナンスの強化と充実

透明・公正かつ迅速・果断な意思決定とリスクマネジメントで誠実な企業活動を行う

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンスの定着
- リスクマネジメントの推進

16 平和と公正をすべての人に

コミュニケーションの推進による共有価値の創造

すべてのステークホルダー とともに協働して共有価値 の創造に貢献する

- ステークホルダーへの情報提供とコミュニケーション

17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業を通じて解決する社会課題

計測事業

■ 社会課題の背景

SNSや写真共有・動画配信など、インターネットを通じたコミュニケーションは、社会と「つながる」ツールとして欠かすことのできないものとなっています。その「つながり」を実現している通信ネットワークは日々進化を遂げ、高速・大容量、超低遅延、多数同時接続を実現する5G（第5世代移動通信システム）の時代に入っています。5Gは、スマートフォンやタブレット端末の高度化に加え、医療、農業、自動車、防災などの産業分野で利活用され、情報格差、交通事故防止、労働者不足などさまざまな社会課題を解決し、社会のサステナビリティを実現する通信インフラとして期待されています。

■ アンリツの取り組み

アンリツは、5Gを構成するスマートデバイス、モバイルネットワーク、Fixedネットワーク、クラウド・データセンターの開発、製造、建設、保守の各段階で、標準規格への適合性確認や通信品質の確保を支える測定ソリューションをお客さまへ提供しています。お客さまは当社の測定器を使い、安全・安心であらゆるものがつながる強靭な5Gの整備を進めています。

5Gは人々の生活をより快適にするとともに産業分野で利活用され、「経済成長とSDGｓに代表される社会課題解決の両立」のためのインフラとなり、社会のサステナビリティに貢献することが期待されています。

アンリツは、先進的な計測技術で最適な測定ソリューションをいち早くお届けすることを使命に、お客さまとともに安全・安心な通信インフラを整備し、持続可能な社会の建設につながる産業の創造とイノベーションの促進に貢献していきます。

事業を通じて解決する社会課題

事例紹介

5G通信端末から利活用が見込まれるIoTデバイスの開発に必要不可欠なアンリツの計測ソリューション
～ラジオコミュニケーションテストステーションMT8000A～

■ スマートフォン開発を一例に紹介

スマートフォンが世の中に出るまでには、一般的に右図の工程を踏み、各工程で機能・性能を検証するためにアンリツの各種測定器が用いられています。

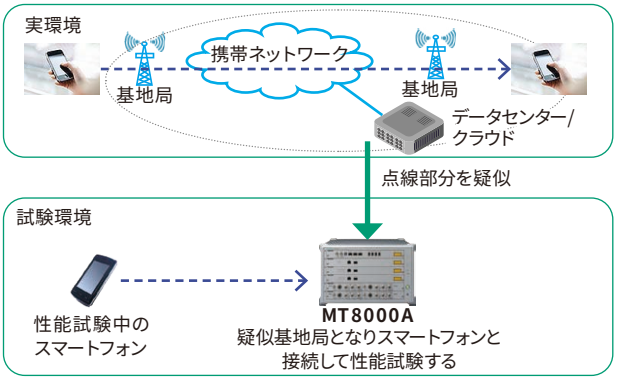
ここでは、左から2番目の工程「端末メーカの結合・性能評価」で使用される測定器MT8000Aを例にアンリツが提供する社会価値を紹介します。

■ MT8000Aとは？

スマートフォンメーカーが新しい機種を開発するときには、電波を中継する基地局と接続して機能・性能を確認する必要があります。しかし、開発中のスマートフォンは実運用中の基地局と接続することができないため、それに代わる開発環境が必要となります。MT8000Aは基地局の振る舞いを疑似化（シミュレーション）する装置で、最新の通信システム5Gに対応しています。

5Gは従来の4G（LTE）より高い周波数（ミリ波）が利用されるため、測定器に求められる測定技術の高度化が必須です。アンリツは技術イノベーションと世界の先端顧客とのパートナーシップをフル活用し、先進で革新的な5G向け計測ソリューションを開発しました。

MT8000Aの役割



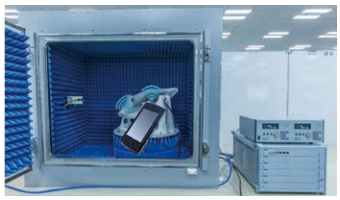
■ お客さまの使用例

お客さまはMT8000Aを用いて5G通信規格に適合したスマートフォンを早期に開発することができます。

- 電波（RF）送信/受信特性が規格に適合しているか
- スマホと基地局間のやり取り手順（通信プロトコル）が規格に適合しているか
- 電波暗箱（チャンバー）を用いたミリ波測定

高い周波数（ミリ波）の場合

チャンバーを使ったOTA*（Over The Air）接続で正確に測定ができる



*OTA：ケーブルを用いずアンテナを介して無線接続で測定を行う手法

■ MT8000Aが提供する社会価値について

5Gはスマートフォンをはじめとする携帯端末の高性能化のみでなく、自動車の自動運転、遠隔医療・診察、仮想現実（VR）などIoTを通じたさまざまな産業分野での利活用が考えられています。MT8000Aはこのような産業分野の機器に実装される新しい無線デバイスの開発でも使用されます。

MT8000Aは5G/IoTが創り出す未来のサービス、新たな社会価値やイノベーションを根底で支えています。

事業を通じて解決する社会課題

PQA事業

■ 社会課題の背景

近代に入って急速に発達した食品加工技術により、保存性が上がり、食品は食材を購入して家庭で調理するものから流通する商品へと姿を変えて、人々の生活を便利で豊かなものにしていきました。

一方、食品が大量に流通するようになると、食べられることなく廃棄される、いわゆる「食品ロス」が増え、社会問題としてクローズアップされています。SDGsのターゲット12.3には、持続可能な消費と生産のパターンを確保するための具体的な目標として、「1人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産やサプライチェーンにおける食品ロスを減少させる」ことが掲げられています。これにともない、多くの食品製造企業さまが、商品の「おいしさ」や「安全・安心」に加え、いかに食品ロスを減らすかを重要な課題に挙げています。

■ アンリツの取り組み

食品工場では、ファクトリーオートメーションにより高速かつ大量に食品を加工して出荷しています。

商品である加工食品の「安全・安心」を保証するには商品一つひとつを検査する必要があり、以前は検査工程に多くの作業者を配置して出荷検査を行っていました。しかし、人手による検査は、個人差や疲労による集中力の低下などの問題もあります。

アンリツは、加工食品の生産ライン上での品質検査を自動化するとともに、食品ロスの低減につながるソリューションの提供を目指しています。これからも高度な品質保証ソリューションを提供し、お客さまとともに、誰もが安全で安心して暮らせる社会、食品ロスの少ない持続可能な社会の実現に貢献していきます。

事業を通じて解決する社会課題

事例紹介　X線検査機および総合品質管理・制御システム（QUICCA）による食品ロスの低減

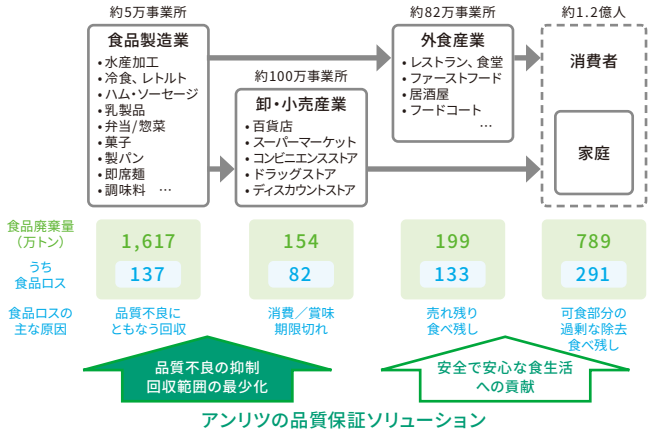
■ 食品ロスの現状とそのメカニズム

世界では約40億トンの食糧が生産される一方で、その約1/3にあたる約13億トンが食品として口にされることなく廃棄されています。* 本来は食べられる状態であるにもかかわらず食品が廃棄される「食品ロス」が発生する原因は、時間の経過による鮮度の低下や消費期限切れ、商品品質の不良、食べ残しや可食部分の過剰な除去などさまざまですが、日本では、食品ロスのおよそ6割が流通および家庭での消費段階で発生しているとのデータがあります。**

冷凍や包装技術が進歩したことで、これまでより長い消費期限をもつ加工食品が流通し、食品ロスの抑制につながっています。一方、消費期限が長い食品は、長期間市場や家庭に留まり、ひとたび回収廃棄を余儀なくされるとその規模は非常に大きくなってしまいます。食品メーカーにとって、消費期限の延長は「食品ロス」を減らす反面、商品回収時の損失を増大させるリスクであり、以前にもまして厳格な品質保証が必要になっています。

出典：＊国連World Food Programme　＊＊農林水産省

日本国内の例



■ 食品ロスの抑制に貢献するアンリツの品質保証ソリューション

厳格な品質保証活動は、製造工程における不良品の発生や市場への流出を防止し、回収に至る事故を未然に防ぎます。アンリツの品質保証ソリューションは、食品製造ラインの人手不足を解消しお客さまの収益性向上、そして「安全・安心」のブランド向上などの便益を提供するだけでなく、食品ロスの低減にも貢献しています。以下に代表的な商品をご紹介します。

①X線検査機

X線検査機は、食品などの検査対象にX線を照射して得られる透過画像から内部の様子を検査する装置です。X線検査の応用範囲は広く、異物混入に加え、欠品や形状不良、包装不良など多彩な検査を行うことができます。アンリツの最新鋭機「デュアルエナジーセンサ搭載XR75シリーズX線検査機」は、新開発のセンサと画像処理アルゴリズムを採用し、鶏肉の中に残ってしまった骨の検出や、袋詰めのウインナーのように重なりが多い食品の異物混入検査など、従来の技術では難しかった検査を可能にしています。

②総合品質管理・制御システム

総合品質管理・制御システム（商品名：QUICCA3）は、食品などの生産ラインにおいて、「生産データの自動記録」、「生産の稼働状況のモニタリング」、「生産に関する問題の原因追究と解析」などを担うデータ管理・制御システムです。品質検査機器と組み合わせて生産品質の常時モニタリングを行なうことで不良品の発生を防ぐとともに、トレーサビリティを確立して万一の事故発生時に、品質事故原因の迅速な究明やリスクの範囲を特定して回収を最小限に留めることができます。

■ 品質保証ソリューションが提供する社会価値について

持続可能な社会は、今や国際社会が一致団結して実現せねばならない最重要の課題です。

アンリツのPQA事業は、高度な品質保証ソリューションの提供を通じて、お客さま企業とともに持続可能な社会の実現に貢献いたします。

事業を通じて解決する社会課題

情報通信事業

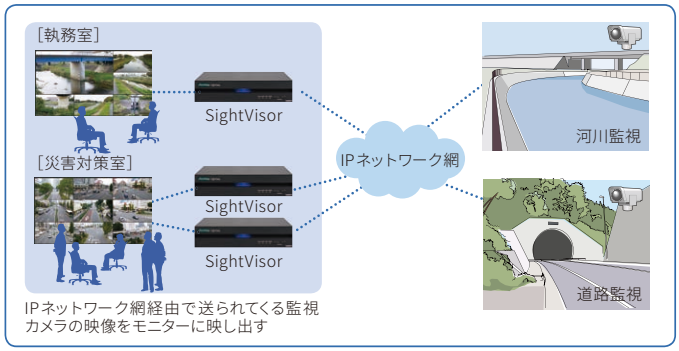
■ 社会課題の背景

気候変動の影響と言われる豪雨災害や地震など自然災害の多い日本では、防災、減災の観点から遠隔監視システムの拡充が国家的課題となっています。例えば、集中豪雨による河川の氾濫・洪水などは事前に遠隔地の河川の増水状況を多くの観測点からモニターすることにより早期対応につなげて被害を最小限に抑制することが期待されます。

■ アンリツの取り組み

アンリツネットワークス（株）の映像情報監視システムSight Visorシリーズは、水位監視カメラと災害対策室に設置された監視システムで複数個所の映像情報を同時にモニターでき、迅速な初動活動に役立っています。このように行政さまなどとともに事業を通じて気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）および適応能力の強化に貢献しています。

映像監視のイメージ



デバイス事業

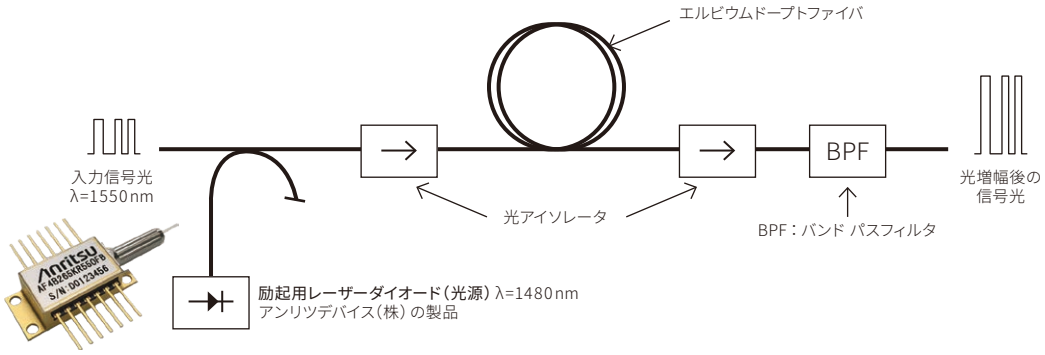
■ 社会課題の背景

世界的なスマートフォンの普及やデータ活用ビジネスの拡大などにより、ネットワークのデータ通信量は増大の一途をたどっています。通信端末と基地局間の無線通信および基地局と基地局間やデータセンター間の光ファイバーケーブルによる有線通信のさらなる高速化・大容量化が課題となっています。

■ アンリツの取り組み

アンリツデバイス（株）は、ファイバー内を光信号が伝送する際の損失等により発生する信号レベル低下を是正（増幅）するための励起用レーザーダイオードや、高速・大容量・長距離通信を目指した光送受信機向けに、小型の半導体光アンプを提供し、通信キャリアさまやシステムベンダさまとともに通信トラフィックの増大に対応できる強靭な通信インフラの構築に貢献しています。

励起用レーザーダイオードを用いた光ファイバーアンプ（EDFA：エルビウムドープトファイバーアンプ）の構成例



Environment

- 環境マネジメント
- 気候変動・エネルギー
- 水資源
- 生物多様性の保全
- 環境汚染予防
- 資源循環
- 環境負荷マスバランス
- 環境会計

メッセージ

地球環境保護を推進し
持続可能な社会づくりに貢献します

大規模自然災害に人間は抗うことができません。無力さを痛感いたしますが、この災害を気候変動の影響と考え、事業・生活を改善することによって少しでも抑制できるならば努力を惜しむべきではありません。国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）のなかでも気候変動問題は最大級の課題と捉えられています。地球上の我々の生活を変革していくうえで気候変動に影響を与える環境課題はCO_2排出量の低減、水の有効利用、廃棄物管理、資源循環など、直接的・間接的なものがあります。アンリツは事業活動のなかで目標を定め、管理・改善を進めています。

再生可能エネルギー利用比率を高めながら、技術開発によるイノベーションで持続可能となる強靭な社会の実現に向けて貢献してまいります。

常務理事 環境・品質総括
髙木　章雄

環境のバウンダリー

環境のバウンダリーは、アンリツグループ全体ですが、環境負荷などの数値データの報告範囲は、原則としてアンリツ(株)および次のグループ会社です。

国内グループ会社	アンリツインフィビス株式会社	東北アンリツ株式会社	アンリツカスタマーサポート株式会社
	アンリツデバイス株式会社	アンリツネットワークス株式会社	アンリツエンジニアリング株式会社
	アンリツ興産株式会社	ATテクマック株式会社	株式会社アンリツプロアソシエ
海外グループ会社	Anritsu Company（米国）	Anritsu Ltd.（英国）	

※アンリツグループにおいて、ATテクマック（株）が所在する神奈川県平塚市のサイトを「平塚地区」、東北アンリツ（株）が主として所在する福島県郡山市のサイトを「東北地区」、アンリツ（株）とその他のグループ会社が所在する神奈川県厚木市のサイトおよび国内営業拠点を含めて「厚木地区」と称しています。

環境マネジメント

社会課題の背景

近年、投資家さまをはじめとするステークホルダーの皆さまは、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）などへの関心を高めています。また、地球環境の保護や社会の持続可能な発展と経済の発展を両立させる過程において、企業として能動的に関与することが問われる時代となっています。

アンリツでは、社会のサステナビリティに貢献し「利益ある持続的成長」を実現するために、事業活動や製品に関わる環境コンプライアンスの徹底はもとより、気候変動対策、循環型社会の形成、環境汚染予防に取り組んでいます。加えて、事業と一体化し事業に貢献できる環境マネジメントシステムの運用や、ステークホルダーの皆さまにご理解いただきやすい情報発信も重要な課題であると考えています。

環境マネジメント

方針　※「方針」の内容は、以降の「Environment」のすべての項目で共通です。

アンリツは、「環境方針」として「環境理念」と「行動指針」を定めています。
※「行動指針」は、国内アンリツグループのみを対象としています。

環境方針

◆環境理念
アンリツは、環境に配慮した製品の開発と生産を追求し、誠と和と意欲をもって、人と自然が共存できる豊かな社会づくりに貢献します。

◆行動指針
「エコマネジメント」と、一人ひとりの「エコマインド」で、「エコオフィス」「エコファクトリー」「エコプロダクツ」を実現します。
(1) 開発設計から調達、製造、販売、物流、お客様での使用段階、そして廃棄に至るまで、製品のライフサイクル全体にわたり、環境とのかかわりを意識した事業活動を実践する。
(2) 環境管理活動を実践するための組織・運営体制を整え、継続的に改善する環境マネジメントシステムを確立し、維持する。
(3) 環境にかかわる法規制の順守はもとより、ステークホルダーからの要請に応えるため、環境パフォーマンスの向上に努める。
(4) 地球温暖化防止、生物多様性保全などの観点から、オフィス・ファクトリーの省エネルギー、3R（リデュース・リユース・リサイクル）、環境汚染リスク低減を推進する。
(5) 製品の省エネルギー、省資源、有害物質削減に取り組み、エコプロダクツを提供する。
(6) 適切な環境の教育・訓練を実施し、エコマインド向上を図る。

また、アンリツは、「人と自然が共存する環境経営を推進して、地球環境保護に貢献する」ことをサステナビリティ方針（P.6）に掲げています。

体制　※「体制」の内容は、以降の「Environment」のすべての項目で共通です。

アンリツは、環境総括責任者（アンリツ（株）環境総括役員）を委員長・議長とした審議機関を設け、環境経営を推進しています。

審議機関	審議機関の目的	構成メンバー
グローバル環境管理会議	アンリツグループが一体となって、グローバルで取り組むべき課題への対応	主要3拠点の日本、米国、英国の責任者
環境管理委員会	国内アンリツグループの環境マネジメントシステムの推進	国内アンリツグループの各管理体*の環境担当責任者、内部統制部門、法務部門、サステナビリティ推進部門の責任者
RoHS推進グループ会議	欧州RoHS指令対応などの有害物質非含有製品の開発・生産を推進	開発部門、SCM部門、IT部門、環境部門の代表者

＊環境管理活動の活動単位

■ ISO 14001認証取得状況

アンリツグループでは、環境マネジメントシステムを構築し、主要な開発・製造拠点である日本と米国でISO 14001:2015の認証を取得しています。

なお、アンリツグループの人員数をベースとした場合、環境マネジメントシステムのカバー率は約70%です。

アンリツ株式会社（本社）

【認証登録年月】1998年8月　【更新】2019年2月
【認証機関/番号】（一財）日本品質保証機構/JQA-EM0210

- アンリツ株式会社（すべての営業拠点を含む）
- アンリツインフィビス株式会社
- アンリツカスタマーサポート株式会社
- アンリツネットワークス株式会社
- アンリツエンジニアリング株式会社
- アンリツ興産株式会社
- ATテクマック株式会社
- 株式会社アンリツプロアソシエ
- アンリツデバイス株式会社
- 東北アンリツ株式会社

Anritsu Company（米国）

【所在地】490 Jarvis Drive Morgan Hill, CA 95037
【認証登録年月】2007年3月　【更新】2018年5月
【認証機関/番号】AMERICAN GLOBAL STANDARDS, LLC/AGS-USEMS-051618-1

詳細（WEB）
アンリツ株式会社
ISO 14001登録証（日本語）

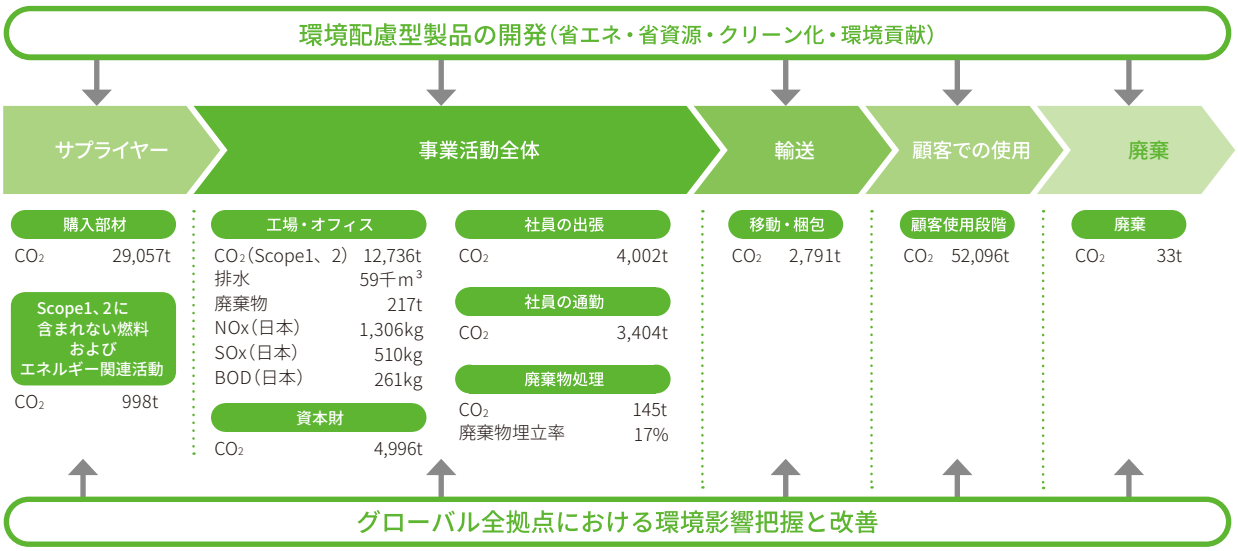
詳細（WEB）
Anritsu Company（米国）
ISO 14001登録証

環境マネジメント

中長期目標

2020VISION「バリューチェーン全体に及ぶグローバルな環境経営による環境ブランド構築」

アンリツでは、2020VISION「バリューチェーン全体に及ぶグローバルな環境経営による環境ブランド構築」の実現を目指し、環境経営を推進しています。



グローバルに、環境配慮型（省エネ・省資源・有害物質非含有）製品が開発・生産され、全拠点においては製品のバリューチェーン全体を通じた環境影響が把握・改善され、ワールドクラスの環境ブランドを築いている。

※「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関するガイドライン」に準拠し、算定しています。記載している数値は2018年度の値です。なお今回、購入部材に関わるCO_2排出量と顧客使用段階に関わるCO_2排出量の算定方法を見直しました。

詳細（WEB）
バリューチェーン全体の環境負荷

GLP2020環境イニシアチブ

2018年度から2020VISIONの実現に向けた最終ステージである3カ年の中期経営計画「GLP2020環境イニシアチブ」への取り組みを行っています。

重点テーマ
継続的改善テーマ
2020Vision

生物多様性保全

	気候変動対策	資源循環	汚染予防
エコマネジメント	事業プロセスへのマネジメントシステムの統合による改善［テーマ1］		
エココミュニケーション	環境ブランド向上につながる発信情報の質の改善［テーマ2］		
エコプロダクツ	省エネ・省資源製品の強化［テーマ3］		有害物質非含有製品の提供［テーマ4］
エコオフィス・エコファクトリー	CO_2排出量の削減［テーマ5］	水の有効利用と3Rの徹底	化学物質削減とリスク対策
エコマインド	エコマインドの醸成		

バリューチェーン全体に及ぶグローバルな環境経営による環境ブランド構築

環境マネジメント

「GLP2020環境イニシアチブ」の重点テーマの目標と進捗

「GLP2020環境イニシアチブ」は概ね計画どおりに進捗しています。残った課題については、引き続き対応していきます。

重点テーマ	2020年度目標	2018年度進捗
テーマ1	製品実現プロセスに関わる部門において、MS（マネジメントシステム）が事業プロセスと統合され、かつ、品質および環境に関連した目標が策定され、統合MSによる管理が実施されている	○：統合MS検討会議を立ち上げ、現状のQMS（品質マネジメントシステム）/EMS(環境マネジメントシステム）適用範囲を確認しました。また、統合MS内部監査チェックリストの検討を進めています。
	グローバルで環境の順法状況の確認の仕組みを構築し運用する	○：環境負荷の大きい拠点の法規制の確認を進めています。
テーマ2	SDGsの取り組み、GRIスタンダードへの移行、環境省の「環境情報開示基盤整備事業」に引き続き参加し、投資家とのコミュニケーションの活性化を図る	○： ・SDGsの取り組みとして、国内アンリツグループ全社員に環境一般教育を実施しました。 ・GRIスタンダードへの中核準拠に向け、「サステナビリティレポート2018」への掲載内容を見直しました。 ・環境省の「環境情報開示基盤整備事業」に引き続き参加し、情報を公開しました。 ・第22回 環境コミュニケーション大賞優良賞を受賞しました。
テーマ3	製品関連のCO_2排出量（Scope3[*1]のカテゴリ1および11[*2,3]）を削減する	△： ・カテゴリ1削減の取り組みでは、算定方法の見直しを行い、取引先さまから算定用の実データを収集し、協働して削減していける体制を構築中です。 ・カテゴリ11削減の取り組みでは、個々の製品ごとに電力消費状況を分析し、合理的な算定方法の見直しを行い、削減計画の検討を行っています。
テーマ4	欧州RoHS指令など追加・改訂された製品環境規制への対応を行い、有害物質非含有製品の提供を継続する	○：カテゴリ3製品[*4]について、欧州RoHS指令追加4物質への対応を行いました。
テーマ5	Scope1、2[*5,6]のCO_2排出量を暫定的に2015年度比で毎年2%削減する（2030年度までに26%削減する）[*7]	○：2015年度比で15.7%削減しました。
	CO_2排出量に関し、2030年および2050年の長期目標を策定する	○：2030年の暫定目標を「サステナビリティレポート2018」で開示しました。2019年3月にSBTイニシアチブにコミットメントレターを提出し、現在、SBT[*8] の基準に基づく長期目標の策定を行っています。

*1 Scope3：エネルギー起源以外の間接的なCO_2排出
*2 Scope3カテゴリ1：購入した製品・サービス
*3 Scope3カテゴリ11：販売した製品の使用
*4 欧州RoHS指令カテゴリ3製品：欧州RoHS指令で定められた「情報技術（IT）および電気通信装置」
*5 Scope1：直接的なCO_2排出
*6 Scope2：エネルギー起源の間接的なCO_2排出
*7 2030年および2050年の長期目標策定完了までの暫定的な目標
*8 SBT：Science Based Targets：地球の気温上昇を産業革命前の気温と比べて2°C未満（1.5°C未満に強化される方向）に維持するという科学的な知見と整合する温室効果ガス削減目標のこと

取り組み/活動実績

■ 環境監査

2018年度は、アンリツグループの主要生産拠点である日本と米国において、ISO 14001:2015の更新審査を受けました。

また、国内アンリツグループでは、7月に環境マネジメントシステムの適合性、適切性と環境パフォーマンスを確認、10月に法令の順守状況を確認するための内部環境監査を実施しました。2018年度は、取組計画の立案について重点的に監査を行いました。その結果、不適合に該当する項目はありませんでした。

環境マネジメント

外部審査における改善の機会および内部監査の観察事項は、環境管理委員会において、全管理体で共有し、水平展開を図っています。各管理体は課題について改善し、次年度の内部監査で確認を行っています。

■ 社員環境教育

社員一人ひとりが環境意識を高め、積極的に取り組めるよう、国内アンリツグループの全社員を対象としたWBT（Web-Based Training）を毎年実施しています。また、取引先さままで含めた各階層、職種別の環境教育を実施しています。

2018年度の国内アンリツグループの全社員を対象とした一般教育では、SDGsの理解浸透のために「環境経営とSDGs」をテーマに取り上げ、2,673名が受講しました。

教育プログラム名		
新入社員教育	内部監査員養成教育	内部監査員フォロー教育
一般教育	技術部門向け教育	営業部門向け教育
構内請負業者教育	高圧ガス取扱者講習	化学物質取扱責任者研修

■ 環境表彰制度

国内アンリツグループでは、環境に関する資格取得者やAQUイノベーション活動*において環境に関する活動を実施したグループや提案を行った社員への表彰制度を設けています。

2018年度は、24件のグループ活動と138件の提案が環境に関連した表彰対象となりました。

＊AQU イノベーション活動：国内アンリツグループにおける業務効率の改善、品質改善などの改善活動

■ 環境コミュニケーション

ステークホルダーの皆さまに、アンリツの地球環境保護への取り組みに対する理解や関心をもっていただくことが環境活動を推進するうえで不可欠であると考え、さまざまな方法で積極的に社内外とのコミュニケーションを図っています。

国内アンリツグループでは、ステークホルダーの皆さまからの環境に関するお問い合わせへの対応体制を構築しています。また、アンリツ統合レポート、サステナビリティレポート、環境広告、環境関連ニュースの発信を行うとともに、お客さまへは「アンリツ環境ニュース」など、社員へはイントラネットで年4回「エコ倶楽部」を発行し、特定のステークホルダーに的を絞った環境情報を発信しています。

2018年度発行のサステナビリティレポートは、GRIスタンダードへの中核準拠に向け、掲載内容を見直しました。その結果、環境省と地球・人間フォーラムが主催する「第22回環境コミュニケーション大賞」環境報告書部門で2度目の優良賞を受賞しました。

また、引き続き、環境省が実施している「環境情報開示基盤整備事業」に参加しています。

環境情報開示、環境アンケートへの回答、あるいは、双方向の意見交換など、今後も迅速・適切なコミュニケーションが行えるように努めていきます。

環境コミュニケーション大賞 2019 優良賞 環境報告書部門

環境マネジメント

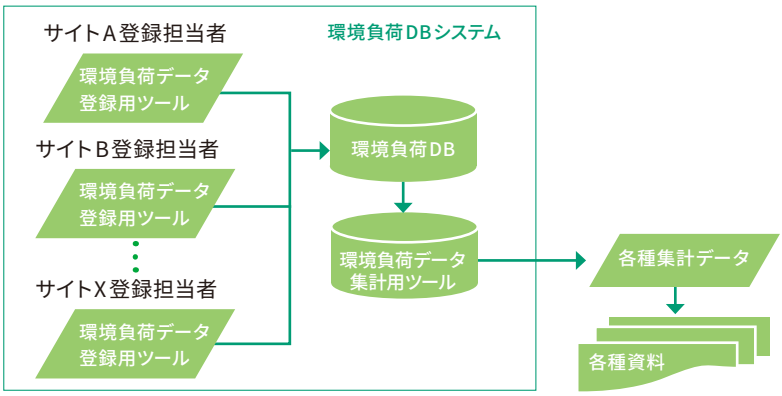
■ CDPによる気候変動調査結果

2018年度のCDPによる気候変動質問に対するアンリツの評価は、2017年度と同様の“スコアB：マネジメントレベル”という結果でした。「気候変動に対して自社の事業に即した具体的な影響を考慮できている」という評価です。

今後も、より信頼度の高い情報開示に努め、地球温暖化防止のためにバリューチェーン全体でのCO_2排出量の削減に努めていきます。

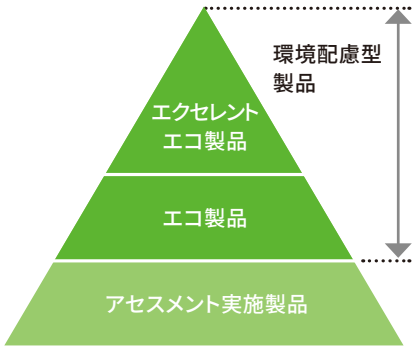
■ 環境負荷データ収集体制

アンリツグループでは、海外を含む各サイトから電力使用量などの環境負荷データを収集するためのシステムを構築し、環境負荷データの収集を行っています。各サイトから収集した環境負荷データは、データベースに蓄積し、各種集計データや資料の作成に活用しています。



■ グローバル製品アセスメントと環境配慮型製品認定制度

アンリツは、部品・材料の調達、製造、物流、お客さまでの使用、リサイクル・廃棄などの製品ライフサイクル全般にわたり、環境に配慮した取り組みを推進し、すべての開発製品において設計の初期段階から、製品の環境負荷削減の実施状況を評価するグローバル製品アセスメントを実施しています。グローバル製品アセスメントの評価項目は、基準製品（評価する製品に機能や性能などが近い従来製品）との比較による体積、質量、消費電力などの改善性を評価する基本項目と、省資源、有害物質の削減や製造・物流・使用・廃棄における環境負荷削減の取り組みを評価する項目からなっています。評価は、目標設定段階、設計審査段階、新製品評価段階の3段階で行います。



グローバル製品アセスメントの評価結果から「エクセレント エコ製品*」、「エコ製品」として認定する環境配慮型製品制度を設けています。2018年度のアンリツ（株）の測定器の売上高に対する環境配慮型製品の割合は約84%で、エクセレント エコ製品の割合は約76%でした。

エクセレント エコ製品

＊アンリツ独自の環境配慮型基準を満たした業界トップクラスの製品で、カタログなどにエクセレント エコ製品マークを表示しています。
このマークは、国際規格「ISO14021環境ラベルおよび宣言-自己宣言による環境主張（タイプII環境ラベル表示）」に分類されます。

詳細（WEB）
エクセレント
エコ製品一覧

TOPICS　MT8000Aラジオ コミュニケーション テストステーションの開発

エクセレント エコ製品

MT8000Aラジオコミュニケーションテストステーションは、5Gの通信端末、チップセット、デバイスの開発に適したテスターです。この1台でRF測定とプロトコル試験の両方が行えます。5G NR（New Radio）の測定器に必要となる既存製品複数台分の処理能力を1台で構成することをコンセプトに開発し、高効率な電源デバイスや低消費電力で集積度が高いデバイスを採用することにより実現しました。

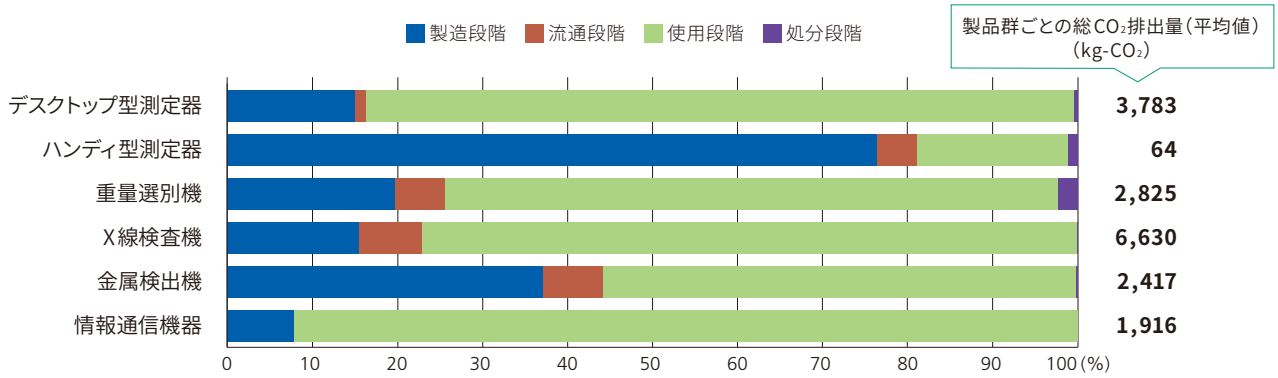
FPGA（Field Programmable Gate Array）は、同じ処理でも温度が高いほど消費電力が大きくなります。このため、筐体内の熱源を分散させて効率よく放熱し、FPGAの消費電力を抑えました。

従来製品で同等の処理を実現する場合と比較して、体積を80％、質量を74％、消費電力を75％と大幅に削減しています。

■ 製品ライフサイクルにおけるCO_2排出量

国内アンリツグループでは、製品のライフサイクルの各段階におけるCO_2排出量を把握しています。

製品群ごとの製品ライフサイクルにおけるCO_2排出量と内訳（2018年度）



■ サプライチェーンマネジメントにおける環境配慮

環境に配慮した製品を提供するためには、製品を構成する部品や材料などの環境負荷が低減されていることが不可欠です。アンリツグループでは、資材調達基本方針に則り、グリーン調達、購入部材の含有化学物質調査実施など、環境におけるサプライチェーンマネジメント推進に取り組んでいます。詳細は、「サプライチェーンマネジメント」（P.49）をご参照ください。

■ 環境関連法規制等の順守状況

2018年度は、環境関連法規制等の違反や苦情はありませんでした。

気候変動・エネルギー

社会課題の背景

2018年7月に西日本を中心に甚大な被害をもたらした「平成30年7月豪雨」や同年9月に近畿地方を直撃した台風21号は、建物の損傷や、停電、断水、操業停止などさまざまな影響をもたらしました。地球温暖化による気候変動の影響は、深刻さを増すと同時に、より顕著になってきています。2017年6月にはTCFD*提言が公表され、投資家さまが適切な投資判断をできるよう、企業に気候関連財務情報の開示が求められるなど、ステークホルダーの皆さまの関心も高まっています。

気候変動による自然災害やそのための規制の強化は、事業活動におけるリスクである一方、アンリツにとっては事業活動を通して気候変動対策に貢献できる機会でもあります。気候変動対策を環境経営の最大の課題ととらえ、対策の強化を図っています。

＊ TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース)は、気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響に関する情報開示の向上を目的に、金融安定理事会（FSB）が2015年に設立した国際的イニシアチブ。

■ 気候変動によるリスクおよび機会

・規制によるリスクおよび機会

パリ協定や気候変動対策の動向などを踏まえると、「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」等のエネルギー関連の法規制が強化され、今後もさらにエネルギー使用量の削減が必要になると思われます。これらのリスクに対応するためには、老朽化設備や建屋の更新が欠かせません。加えて、再生可能エネルギーの導入や購入が必要になっていくと考えられます。一方、環境配慮型製品の提供に関しては、業界でいち早く導入した製品アセスメントやLCA（Life Cycle Assessment）評価が定着し、目標を定めて省エネ製品を開発し、提供しています。この仕組みは、お客さまの省エネ嗜好に応えていくために有効であると考えています。

・物理的影響によるリスクおよび機会

アンリツグループは、グローバルに部材の調達を行っており、気候変動による水害、ハリケーンの発生により、被災地の取引先さまが被害を受け、部材供給が停止するリスクがあります。これに対し、資材部門においては、取引先さまの主要な製造・販売拠点をマップ化して、即時に、かつグローバルに被害状況を把握できる体制をとっており、また、複数社からの購買も可能な体制を整えています。

また、東北アンリツ（株）は、福島県郡山市に工場があり、第一工場は阿武隈川に近接して立地しており、集中豪雨による氾濫のリスクが高く、過去には1階部分の浸水も経験しました。この経験を活かし、2013年に同市内の洪水の心配がない場所に第二工場を新設し、主要な生産ラインを移しています。なお、第一工場は、建屋の入り口に防潮堤を設けるとともに1階部分は浸水してもダメージの小さい使い方にしています。

・その他のリスクおよび機会

アンリツグループでは、スマートグリッドのHEMS等による電力需給状況を把握するための情報通信インフラの計測技術や、河川の水位・氾濫を映像監視する「SightVisor ™シリーズ」等の、気候変動の緩和・適応に貢献する製品・ソリューションを保有しています。詳細は、「事業を通じて解決する社会課題」（P.13）をご参照ください。

気候変動・エネルギー

中長期目標

2020年度目標	2018年度進捗
CO_2排出量（Scope1、2）を2015年度比で毎年2%削減する（2030年度までに26%削減する）*	○：2015年度比で15.7%削減しました。
CO_2排出量に関し、2030年および2050年の長期目標を策定する	○：2030年の暫定目標を「サステナビリティレポート2018」で開示しました。2019年3月にSBTイニシアチブにコミットメントレターを提出し、現在、SBTの基準に基づく長期目標の策定を行っています。
製品関連のCO_2排出量（Scope3のカテゴリ1および11）を削減する	△： ・カテゴリ1削減の取り組みでは、算定方法の見直しを行い、取引先さまから算定用の実データを収集し、協働して削減していける体制を構築中です。 ・カテゴリ11削減の取り組みでは、個々の製品ごとに電力消費状況を分析し、合理的な算定方法の見直しを行い、削減計画の検討を行っています。

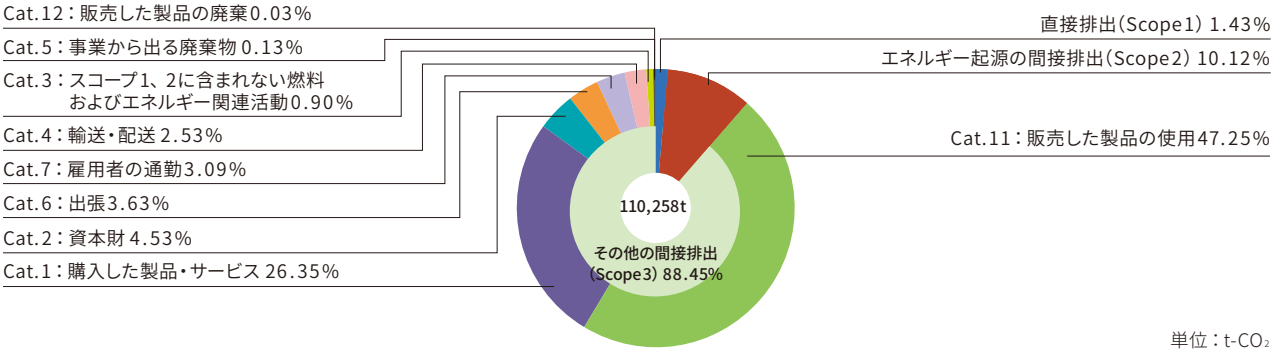
＊2030年および2050年の長期目標策定完了までの暫定的な目標

取り組み/活動実績

■ バリューチェーン全体のCO_2排出量

アンリツは、バリューチェーン全体で排出したCO_2排出量を算定しています。排出実績の算定値については、第三者検証を受けました。なお、今回、Scope3のカテゴリ1およびカテゴリ11のデータについては、合理的な算定方法に見直しました。

バリューチェーン全体のScope別CO_2排出量（2018年度）



単位：t-CO_2

CO_2排出量	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
総CO_2排出量（①+②+③）	158,900	155,941	162,957	141,906	138,683	110,258
①Scope1	2,376	1,669	1,722	1,698	1,591	1,574
②Scope2（マーケットベース）	11,045	13,396	13,387	12,581	11,206	11,162
Scope2（ロケーションベース）	14,174	14,262	15,310	14,741	12,354	11,991
③Scope3*1,2,3,4	145,479	140,876	147,848	127,626	125,885	97,522

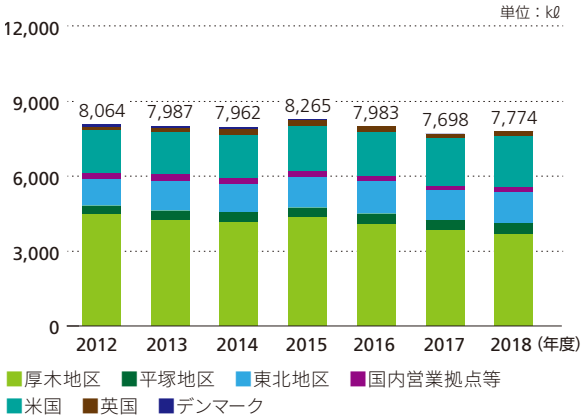
＊1　2013年度の算定対象カテゴリは、1,2,4〜7,11,12
＊2　2014年度以降の算定対象カテゴリは、1〜7,11,12
＊3　2018年度からカテゴリ1の算定方法を見直した
＊4　2018年度からカテゴリ11の算定に使用する生涯稼働時間を見直した

■ 工場・オフィスでの省エネ活動

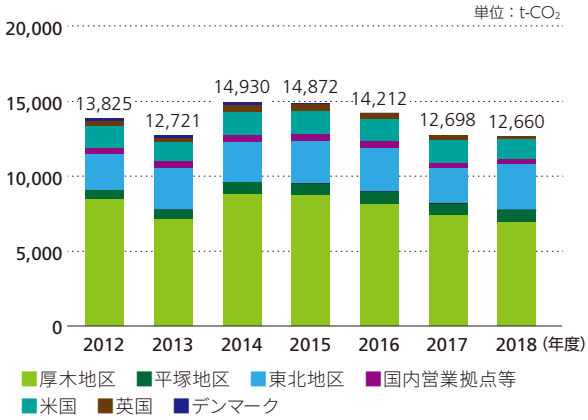
アンリツグループのCO_2排出量（Scope1、2）の99%以上は、エネルギー使用によるものであるため、エネルギー使用量の削減を中心に取り組んできました。その結果、過去10年間で約25%のエネルギー使用量（原油換算）を削減してきました。2018年度は、国内アンリツグループでのクールビズ・ウォームビズ活動、空調設備の運転条件見直し、高効率の空調設備の更新などの施策により、約2.2%のエネルギー使用量（原油換算）を削減しました。しかし、時間外労働時間増加などにより、アンリツグループ全体のエネルギー使用量（原油換算）は、2017年度比1%増加となりました。

気候変動・エネルギー

エネルギー使用量（原油換算）



エネルギー使用によるCO_2排出量（マーケットベース）



国内アンリツグループのその他の取組目標	2018年度実績
2020年度までエネルギー原単位改善率年平均1%の達成(電機・電子業界の低炭素社会実行計画)	基準年比（2012年度比）16.8％改善
過去5年度間の実質売上高原単位のエネルギー使用量を年平均1%以上改善（省エネ法）	3.8%改善

■ 再生可能エネルギー

アンリツグループでは、郡山第二事業所に最大出力200kW、グローバル本社棟に最大出力15kWの太陽光発電設備を設置しています。2018年度は、郡山第二事業所の電力使用量の約13%にあたる206MWh、グローバル本社棟の電力使用量の約0.6% にあたる20MWhを太陽光発電による再生可能エネルギーでまかないました。なお、郡山第二事業所での余剰電力（休日等の発電）は、電力供給会社に無償提供しています。

また現在、今後の再生可能エネルギー導入計画を策定中で、2030年までに最大出力合計 数メガワットの太陽光発電設備の導入を検討しています。

なお、再生可能エネルギーの発電量については、第三者検証を受けています。

再生可能エネルギー（年間発電量）

単位：MWh

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
太陽光発電量	216	212	241	227	233	241

※ 郡山第二事業所：2013年度設置、グローバル本社棟：2015年度設置

■ 購入した製品・サービスのCO_2排出量削減

アンリツは、バリューチェーン全体において、CO_2排出量の割合が高い、購入した製品・サービス（Scope3カテゴリ1）にかかわるCO_2排出量の削減に取り組んでいます。カテゴリ1排出量は、取引先さまとの協働によって排出量を削減する必要があります。協働した結果がデータに反映されるように、今回より、取引先さまから直接CO_2排出量のデータを収集する算定方法に見直しました。

■ 製品使用時のCO_2排出量削減

アンリツは、CO_2排出量の割合が最も高い、販売した製品の使用（Scope3カテゴリ11）にかかわるCO_2排出量を削減するために、製品の消費電力の低減に取り組んでいます。なお、カテゴリ11についても、個々の製品ごとに電力消費状況を分析し、合理的な算定方法への見直しを行いました。

製品エネルギー削減量*1,2

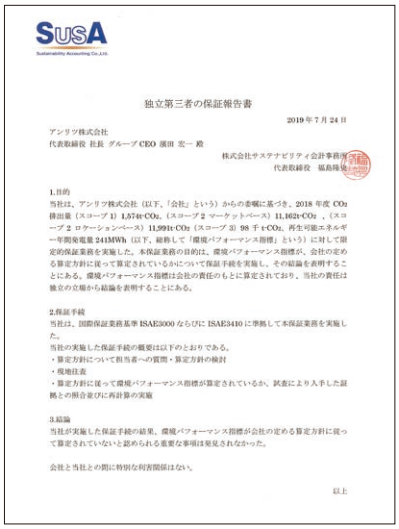
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度*5
GJ*3	25,665	29,852	27,748	36,713	31,241	71,744
t-CO_2*4	1,416	1,650	1,611	2,162	1,604	3,569

＊1　従来製品と機能・性能を考慮したうえで比較した消費電力の削減量×販売台数×年間稼働時間×変換係数
＊2　対象は製品アセスメントを実施した国内アンリツグループのハードウェア製品
＊3　変換係数情報源：エネルギーの使用の合理化等に関する法律
＊4　変換係数情報源：温対法における全国平均係数
＊5　2018年度から年間稼働時間を見直した

気候変動・エネルギー

■ CO_2排出量と再生可能エネルギー年間発電量の第三者検証

報告内容に対する信頼性の確保のために、CO_2排出量（Scope 1/2/3）と再生可能エネルギー年間発電量について、株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者検証を受けました。



SUSA
Sustainability Accounting Co.,Ltd.

独立第三者の保証報告書

2019年7月24日

アンリツ株式会社
代表取締役 社長 グループCEO 濱田 宏一 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島隆則

1.目的
当社は、アンリツ株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2018年度 CO_2排出量（スコープ1）1,574t-CO_2、（スコープ2 マーケットベース）11,162t-CO_2 、（スコープ2 ロケーションベース）11,991t-CO_2（スコープ3）98 千t-CO_2、再生可能エネルギー年間発電量 241MWh（以下、総称して「環境パフォーマンス指標」という）に対して個定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、環境パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。環境パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続
当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。
当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。
・算定方針について担当者への質問・算定方針の検討
・現地往査
・算定方針に従って環境パフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論
当社が実施した保証手続の結果、環境パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

関連データ

Scope1,2 CO_2原単位排出量

単位：t-CO_2/億円

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
Scope1,2 CO_2原単位（売上高）排出量*1	13.2	15.2	15.8	16.3	14.9	12.8

*1　Scope1,2CO_2排出量（マーケットベース）/売上高

エネルギー消費量*1と削減量*2,3,4

単位：GJ

エネルギー種類*5,6	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	削減量
組織内の総エネルギー消費量合計	309,793	308,465	320,197	309,232	298,178	301,108	19,089
非再生可能エネルギー源由来総燃料小計	26,772	24,374	23,713	25,927	24,066	24,364	-651
A重油*7	6,498	5,832	5,202	6,830	5,476	5,018	184
軽油*7	291	269	285	262	223	224	61
ガソリン*7	10,678	10,204	9,925	10,165	9,113	9,098	827
灯油*7	969	969	969	969	969	932	37
都市ガス*7	2,695	2,571	2,216	2,409	2,824	2,750	-534
LPG*8	175	189	189	158	146	115	74
天然ガス*7	5,466	4,340	4,927	5,134	5,315	6,227	-1,299
購入電力*7	281,610	282,817	296,076	283,304	274,112	276,744	19,333
地域暖房*9	1,411	1,274	408	—	—	—	408

*1　エネルギー消費量算定方法：購入量×変換係数
*2　エネルギー削減量算定方法：2015年度実績-2018年度実績
*3　「削減量」の基準年は「2015年度」とする。
*4　基準年選定の根拠：2015年3月末のグローバル本社棟の竣工によりエネルギー関連設備の大幅な変更があったため竣工後の2015年度を基準年とする。
*5　「冷房」「蒸気」の消費、販売したエネルギー、再生可能エネルギー源に由来する燃料の消費はありません。
*6　組織外のエネルギー消費量は情報入手が困難なため省略する。
*7　変換係数情報源：「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」
*8　変換係数情報源：資源エネルギー庁「エネルギーの使用の合理化等に関する法律 第15条及び第19条の2に基づく定期報告書記入要領（平成30年3月30日改訂版）」50.8x（1/458）（プロパン・ブタンの混合m^3換算）
*9　変換係数情報源：デンマーク拠点からの報告

エネルギー原単位消費量

単位：GJ/億円

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー原単位（売上高）消費量*	304	312	335	353	347	302

*組織内総エネルギー消費量/売上高

水資源

社会課題の背景

私たちが日常生活や経済活動を営むうえで、水はかけがえのないものです。現在、世界人口の増加、開発途上国の経済成長、気候変動などにより、世界規模で水資源の枯渇や水紛争問題などが発生しています。Anritsu Company（米国）があるカリフォルニア州は2011年から2017年にわたって記録的な大干ばつに見舞われ、2015年には全住民が水使用量を20％削減するよう求められました。アンリツは、限られた水資源を効率よく適切に使用するための取り組みが重要であると考えています。

中長期目標

2020年度目標	2018年度進捗
国内アンリツグループの水使用量を60,000㎥（概ね2017年度の水準）以下に維持する	○：59,723㎥。2017年度比で1.7％増加しましたが、目標は達成しました。

取り組み/活動実績

■ 水使用量の削減

アンリツグループの水使用の大部分はトイレ、手洗いなどでの使用です。国内アンリツグループでは、水使用量の削減のために、漏水点検をはじめ、節水型トイレへの更新や生産施設などに循環水を使用するなどの取り組みを進めてきました。平塚地区において、アルカリ系洗浄液を用いた金属材料の脱脂洗浄装置のすすぎ用として使用しているリンス水は、フィルタとイオン交換樹脂を通して循環させて再使用することで、約40m^3/年の水使用量削減につなげています。

国内アンリツグループでは、2018年度は、売上の増収にともなう開発・製造部門の時間外労働時間の増加により、2017年度比で1.7％増加しました。

Anritsu Companyでは、水を必要とする芝生から乾燥に強い植物への植え替えや節水型トイレの導入などの取り組みを実施し、2013年度から2015年度にかけて、水使用量を約半減しました。2017年度から雨季に植物への水やりを停止しています。2018年度は、漏水箇所の補修、乾燥に強い植物への植え替え、節水用バルブの設置などを実施しましたが、労働時間の増加や漏水の影響で2017年度から8.4％増加しました。

■ 水資源への配慮

アンリツグループの取水源別の水使用としては、厚木地区で一部に地下水を使用しているほかは、すべて河川等の地表水を取水源とする市水を使用しています。

厚木地区では、地下水をトイレの洗浄水に利用していますが、節水型トイレへの更新や新規導入により、地下水の汲み上げ量を過去10年間で約4分の1程度にまで減らし、地下水の枯渇抑制に配慮しています。

また、グローバル本社棟では、雨水が地下へ浸透しやすいように雨水浸透桝を設置し、地下水の涵養や集中豪雨による河川の氾濫防止などにも配慮しています。

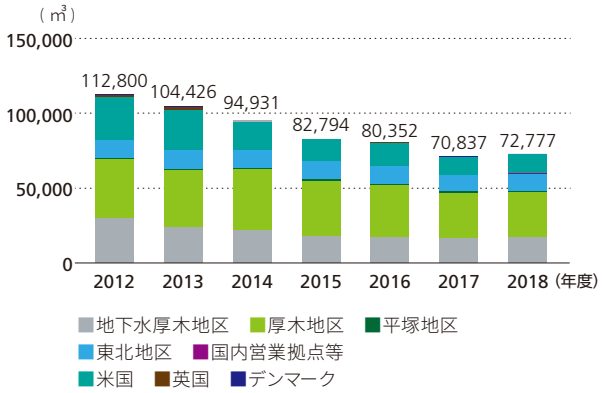
排水の処理や管理については、環境汚染予防（P.29）をご参照ください。

水資源

水資源保護のための取り組み

活動名	厚木地区	平塚地区	東北地区	米国
男性用トイレの人感センサー導入	○		○	○
節水型トイレの導入	○		○	○
自動水栓の導入	○		○	
トイレ洗浄水の地下水利用	○			
金属材料脱脂洗浄装置リンス水の再使用		○		
雨水浸透桝の設置	○			
節水用バルブの設置	○			○
トイレ用擬音装置（音姫など）の設置	○			
漏水点検の実施	○	○	○	
温水器を高効率のものへ更新				○
乾燥に強い植物への植替				○
点滴型の給水設備への切換				○
雨季の水やり停止				○
水非使用の窓洗浄方法導入				○
外部の機関による給水設備の点検				○
「富士山緑の募金の森」緑化活動参加	○	○		
相模川クリーン活動（河川の清掃活動）	○			

水使用量



取水源別水使用量

単位：㎥

取水源	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
上水道	80,943	73,253	65,207	63,382	54,371	55,774
地下水	23,483	21,678	17,587	16,970	16,466	17,003
合計	104,426	94,931	82,794	80,352	70,837	72,777

生物多様性の保全

社会課題の背景

生物多様性が失われると自然の資源が損なわれ、人の生存までも脅かされることになります。生物多様性の危機は企業の持続可能性に影響を及ぼす重大なリスクとなります。

アンリツは、原料を調達してから製品が処分されるまでのサイクルの中で、廃棄物や化学物質の排出、エネルギーの使用など、生物多様性に影響を与える要素をもっています。そのため、生物多様性保全に取り組んでいく責務があると考え、環境負荷の低減を基本方針とし、自然環境保護を目的とした社会貢献活動にも取り組んでいます。

生物多様性の保全

基本方針と中長期目標

アンリツグループでは、事業活動と生物多様性との関わりを把握し、生物多様性保全基本方針を策定して実践しています。生物多様性に対して直接的に大きな影響を与え得る特定の事業活動が見当たらないことから、「気候変動抑制の観点で地球温暖化防止の推進」、「乱獲・生息地喪失抑制の観点で省資源・3Rの推進」、「汚染・生息地喪失抑制の観点で化学物質の使用・排出抑制とリスク対策の推進」の3つを柱とする環境負荷削減活動を実践することを生物多様性保全の基本方針としています。

生物多様性保全

基本方針

事業活動の中で、以下を三本柱とする環境負荷削減活動を実行します。

- ■気候変動抑制
- ■乱獲・生息地喪失の抑制
- ■汚染・生息地喪失の抑制

事業活動	環境負荷削減活動
地球が許容する環境負荷範囲内での社会活動	●温暖化防止活動→気候変動抑制 ●省資源リサイクル活動→乱獲・生息地喪失の抑制 ●化学物質の排出抑制→汚染・生息地喪失の抑制

社会貢献活動	生物多様性保全活動
地球環境の再生能力の拡大	●生物多様性の保全に向けた社会貢献活動 →植林活動への参加、清掃活動 など

生物多様性保全基本方針に基づいた「温暖化防止活動」、「省資源リサイクル活動」、「化学物質の排出抑制」の中長期目標については、「Environment」の各該当項目をご参照ください。

取り組み/活動実績

生物多様性保全基本方針に沿った環境負荷削減活動に加えて、地球環境の再生能力の拡大に向けた緑化活動や清掃活動などの社会貢献活動へ積極的に参加しています。また、自社敷地内の緑化においては、その土地の気候や土に合った本来の植生（潜在的自然植生）を意識した植栽などを実施しています。

■「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」への参加

国内アンリツグループは、日本経団連生物多様性宣言の趣旨に賛同し、生物多様性を育む社会づくりに向けて率先して行動する「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加しています。

■「にじゅうまるプロジェクト」への参加

国内アンリツグループでは、2017年度に、国際自然保護連合日本委員会（IUCN-J）が運営する「にじゅうまるプロジェクト」*において、生物多様性を守る愛知ターゲットへの貢献を宣言しました。

活動名	活動内容	ターゲット
富士山「緑の募金の森」緑化活動への参画	1996年の台風で倒壊した森林を80年計画でよみがえらせるという壮大なプロジェクトの一環で、2000年から実施されており、アンリツは、2006年から参加しています。	生息地の破壊 脆弱な生態系の保護 生態系サービス
新規建設時の緑化	2015年3月に竣工したアンリツグローバル本社棟の中庭および外周に、立地している神奈川県厚木市の気候や土に適した本来の植生（潜在自然植生）を意識した植物を植えています。	生息地の破壊 生態系サービス

＊市民団体・企業・自治体などが、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）で合意された愛知ターゲット（20の目標）への貢献を宣言（にじゅうまる宣言）し、登録していく取り組み

環境汚染予防

社会課題の背景

化学物質の取り扱いに関する「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）」、「毒物及び劇物取締法（毒劇法）」、「労働安全衛生法（安衛法）」、「消防法」、排出に関する「水質汚濁防止法（水濁法）」、「大気汚染防止法（大防法）」、「土壌汚染対策法（土対法）」など、環境汚染防止に関連する規制は強化される方向にあり、化学物質の使用管理や排出管理はますます重要になっています。アンリツでは、製品の開発や製造において化学物質を取り扱っており、適切な管理を怠った場合、周辺環境に重大な影響を及ぼします。アンリツが継続的に事業活動を進めるうえで徹底した環境汚染予防対策が必要不可欠です。

中長期目標

2020年度目標	2018年度進捗
工程系排水の自主管理基準超過ゼロを維持する（厚木地区）	○：ゼロを維持しています。

今後も自主管理基準超過ゼロの維持に努めていきます。

取り組み/活動実績

国内アンリツグループでは、法、条例の規制より厳しい自主管理基準を設け、環境汚染予防に取り組んでいます。

■ 工程系排水管理

厚木地区では、酸・アルカリを含んだ工程系排水や、クリーンルーム内の湿度調整を行うための小型ボイラーからの排水を無害化するために、工程系排水処理設備を設置しています。万一、原水、処理途中の排水、処理用の薬品などが漏洩した場合でも、防液堤ですべてを受けられる構造にして漏洩リスクをなくすとともに、pH基準値を超過した水が外部に排出されないよう、二重監視する仕組みを導入するなどのリスク低減を図っています。

平塚地区では、アルカリ系洗浄液を用いた金属材料の脱脂洗浄を行っていますが、脱脂洗浄原液はバッチで回収し、すすぎに使用しているリンス水は循環使用しているため、工程系排水としての排出はしていません。東北地区では、工程系排水を排出する特定施設はありませんが、ボイラーや浄化槽などの故障による、pHの法規制値逸脱に備えて、監視装置と放流水の排出を停止する緊急遮断弁を設置し、リスク対策を実施しています。

各地区で、人為的ミスや災害時の化学物質漏洩事故を想定した対応手順を作成して、定期的な設備点検と訓練を実施し、必要な見直しを行い、万一の事故発生時に備えています。

■ 排水の水質

定期的に工程系排水、生活系排水の水質を分析測定し、管理しています。法、条例はもちろんのこと、自主管理基準の超過もありません。

詳細（WEB）
国内アンリツグループの排水の水質測定データ

■ 大気

東北地区の郡山第一事業所には、大気汚染防止法の対象である暖房用の重油ボイラーがありますが、法、条例はもちろんのこと、自主管理基準の超過もありません。なお、厚木地区、平塚地区、東北地区の郡山第二事業所には、法、条例などの対象となる大気汚染に関わる施設はありません。

詳細（WEB）
東北地区の大気測定データ

環境汚染予防

■ 騒音

国内アンリツグループでは、設備導入前の事前審査、設備の始業時点検、定期的な構内パトロールなどにより、異常の早期発見に努めるとともに、敷地境界の騒音測定を年に1回実施しています。平塚地区では機械加工設備を多数所有していますが、特に騒音の大きい設備は、防音室に入れるとともに、排気口に消音カバーを施すなどの騒音防止対策に努めています。法、条例はもちろんのこと、自主管理基準の超過もありません。

詳細(WEB)
国内アンリツグループの騒音測定データ

■ 化学物質管理

国内アンリツグループで使用する化学物質については、環境法規制、有害性、安全衛生、防災などの観点から使用禁止・使用抑制物質を定め、分野ごとに専門の評価者を設けて事前評価を行い、使用の可否を決定しています。

また、国内アンリツグループの化学物質を使用している全部門が使用している化学物質の棚卸を行い、購入量、使用量、廃棄量を3カ月ごとに化学物質管理システムに入力し、そのデータをもとに、PRTR法対象物質の集計、消防法危険物保管量の集計、温室効果ガスの集計、法規制改正にともなう対象化学物質の確認などを行っており、必要に応じて、より環境負荷が小さく、安全な物質への代替などの検討も行っています。

なお、東北地区におけるPRTR対象物質であるメチルナフタレン（ボイラーで使用するA重油に含有）の取扱量が、2018年度についても1tを超えたことから、PRTR対象物質の移動量などのデータを算出し、行政に届出を行いました。メチルナフタレンは、ボイラー内で燃焼するため、外部への排出はほとんどありませんが、今後も引き続き取扱量を削減していく予定です。

アンリツグループ使用規制化学物質

使用禁止物質	CFC（Chlorofluorocarbons）、ハロン、四塩化炭素、1,1,1-トリクロロエタン、 HBFC（Hydrobromofluorocarbons）、プロモクロロメタン、臭化メチルの7物質群
使用抑制物質	HCFC（Hydrochlorofluorocarbons）、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、 ジクロロメタン、HFC（Hydrofluorocarbons）、PFC（Perfluorocarbons）、SF6（六フッ化硫黄）の7物質群

■ 地下水の管理

厚木地区では、有機塩素系物質のトリクロロエチレンは1970年に、1,1,1-トリクロロエタンは1993年に使用を全廃していますが、自主的に有機塩素系物質5物質の地下水分析を定期的に実施し、監視を継続しています。テトラクロロエチレンについては、継続的な環境基準の超過がみられますが、アンリツグループにおける使用実績はなく、土壌調査結果からもアンリツグループに起因する汚染ではなく上流からの地下水による汚染であることが判っており、行政も把握しています。今後も定期的な分析と監視を継続していきます。

詳細(WEB)
国内アンリツグループの地下水測定データ

■ PCB管理

厚木地区では、高濃度PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物のうち、コンデンサ類については、2016年度にJESCO東京において処理を完了しています。感圧複写紙についても、分析を行った結果、低濃度PCBであったことから国から認定を受けた処理会社へ委託し、適正に処理を完了しています。

2018年度は、低濃度PCBのトランスについて、国から認定を受けた処理会社へ委託し、適正に処理を完了したため、神奈川県に低濃度PCB処分終了の届出を行いました。

残存する高濃度PCB含有安定器類については、JESCO北海道へ処理委託するための搬入荷姿登録を完了しています。特別管理産業廃棄物の保管基準に従って厳重に管理するとともに、神奈川県に保管状況の届出を行っています。

なお、厚木地区以外でのPCB廃棄物の保管はありません。

資源循環

社会課題の背景

世界的な人口増加にともない、廃棄物の発生量は増加傾向にあります。廃棄物問題を解決するために、廃棄物の適切な管理や処理を行うことが世界的に求められています。アンリツでは、工場や事務所から発生する廃棄物に加え、使用済み製品についても、適切に管理する社会的責任を負っています。アンリツでは、「3R」のアプローチを積極的に用い、廃棄物問題の解決に取り組んでいきます。

中長期目標

2020年度目標	2018年度進捗
国内アンリツグループのゼロエミッション*を維持する	○：ゼロエミッションを維持しています。
国内アンリツグループの産業廃棄物排出量を67t以下に維持する	○：66.7t排出で67t以下を維持しています。
厚木地区の一般廃棄物の排出量を36t以下に維持する	○：31.3t排出で36t以下を維持しています。

＊ゼロエミッション：廃棄物の直接埋立および単純焼却される廃棄物の割合が0.5%未満となっている状態

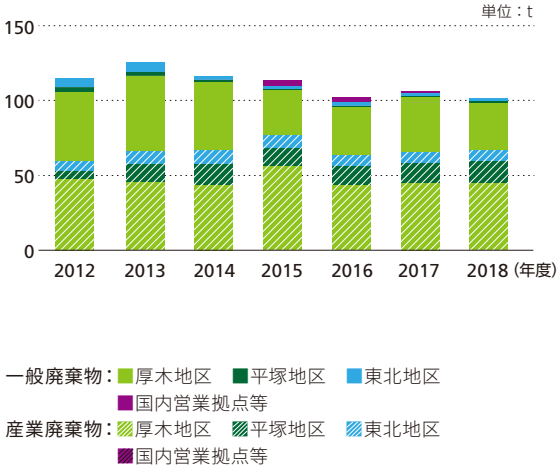
取り組み/活動実績

■ 廃棄物削減

国内アンリツグループでは、オフィスおよび工場での分別回収や3Rを推進しています。海外生産した部品を日本に輸送する際に、使用していた専用木枠をリユース可能なプラスチック製のレンタル品に切り替えることにより、2016年度から廃木材の排出量を削減しています。2017年度は、厚木地区において2015年度に導入した生ごみ処理槽*の2号機を設置し、一般廃棄物の排出を抑制しています。2018年度は、廃油の一部をサーマルリサイクルからマテリアルリサイクルに変更し、有価物化しました。

＊温度が安定している地下に生ごみを投入するだけで、嫌気性・好気性の両バクテリアにより、自然に生ごみを分解・減量化させる埋立式の生ごみ処理槽（大型のコンポストのようなもので、定期的なメンテナンスや電気エネルギーは不要）

国内アンリツグループ廃棄物排出量



国内アンリツグループ処理方法別種類別廃棄物排出量（有価物・専ら物含む）

単位：t

処理方法	種類	2018年度
マテリアルリサイクル	金属くず	137.0
	紙くず	111.0
	汚泥	1.9
	廃油	1.8
	ガラスくず／陶磁器くず	1.3
	廃プラスチック類	1.3
	木くず	1.0
	廃アルカリ	0.1
サーマルリサイクル	動植物性残渣	36.3
	廃プラスチック類	30.8
	廃油	16.2
	木くず	10.0
	汚泥	2.7
	紙くず	2.4
	廃アルカリ	1.2
	廃酸	0.4

資源循環

TOPICS　かながわプラごみゼロ宣言への賛同

2018年、鎌倉市由比ガ浜でシロナガスクジラの赤ちゃんが打ち上げられ、胃の中からプラスチックごみが発見されました。SDGs未来都市である神奈川県は、これを「クジラからのメッセージ」として受け止め、持続可能な社会を目指すSDGsの具体的な取り組みとして「かながわプラごみゼロ宣言」を掲げ、深刻化する海洋汚染、特にマイクロプラスチック問題に取り組んでいます。アンリツは、この活動に賛同し、従来から行っている厚木地区周辺のクリーン活動、相模川クリーンキャンペーンへの参加による河川や海洋へのプラごみの流入防止、社員向けに発行している環境情報誌「エコ倶楽部」での情報展開や環境一般教育の実施などによる社員の啓発に努めていきます。

かながわプラごみゼロ宣言

私たち一人ひとりの行動が、未来につながる。
SDGs 未来都市　神奈川県

■ 包装の環境配慮

国内アンリツグループでは、包装資材の削減を推進しています。2018年度は、緩衝材に使用している発泡ウレタンフォーム（原液にPRTR法の第一種指定化学物質に指定されているメチレンビス（4,1-フェニレン）＝ジイソシアネートを含有）について、梱包作業の外注先も含め全廃しました。発泡ウレタンフォームの全廃は包装資材の廃棄物排出量削減につながりました。

国内アンリツグループの環境に配慮した包装

	対象製品	環境に配慮した内容	効果
ポリエチレンフォーム包装（PEF包装）	海外向けデスクトップ型測定器およびハンドヘルド型測定器*1	緩衝材にポリエチレンフォームを採用	包装資材の廃棄物排出量削減（廃棄物はポリエチレンフォーム）*2 体積を40％削減（フィルム包装と比較）
フィルム包装	海外向けデスクトップ型測定器*3	2枚の弾性フィルムで製品をはさみ、中空に保持する方法を採用	包装資材の廃棄物排出量削減（廃棄物は弾性フィルム）*2
H160エアー緩衝包装	海外向け小型測定器およびユニット部品	航空輸送の気圧変化に耐えられるエアー緩衝材を採用	包装資材の廃棄物排出量削減（廃棄物はエアーフィルム）*2
段ボール緩衝材包装	国内、海外向けハンドヘルド型測定器	緩衝材に段ボール板材を採用 段ボール緩衝材の隙間に標準添付品・オプション部品を梱包	包装資材の廃棄物排出量削減（廃棄物はダンボール）*2 体積を40％削減（アクセスマスタを発泡ウレタンフォーム包装した場合と比較）
エコ・ロジスティクス（エコ・ロジ）	国内向け製品（主に校正測定器）	納品時、引き取り時に通い箱を採用（緩衝材もリユース） 製品梱包の簡素化（保護用ポリエチレン袋による包装）	包装資材のリユースにより、通常梱包と比べ廃棄物排出量を94％削減*4
無梱包	国内向け大型製品（主にアンリツインフィビス製品）	ストレッチフィルムを巻いた製品をパイプ枠に入れる方法を採用（パイプ枠はリユース）	使用後に廃棄していた木枠からリユースするパイプ枠への変更により、枠の廃棄物排出量ゼロ

※いずれの包装も輸送中の振動や衝撃から製品を守る包装レベルを維持
＊1　2016年度以降の新規開発の海外向けのデスクトップ型測定器およびハンドヘルド型測定器は原則PEF包装で出荷
＊2　発泡ウレタンフォーム包装との比較で、廃棄物が（）内の材料に替わることで包装資材を削減
＊3　PEF包装では対応が難しい形状の測定器や大型の測定器に採用
＊4　エコ・ロジの通い箱を20回使用したと仮定

資源循環

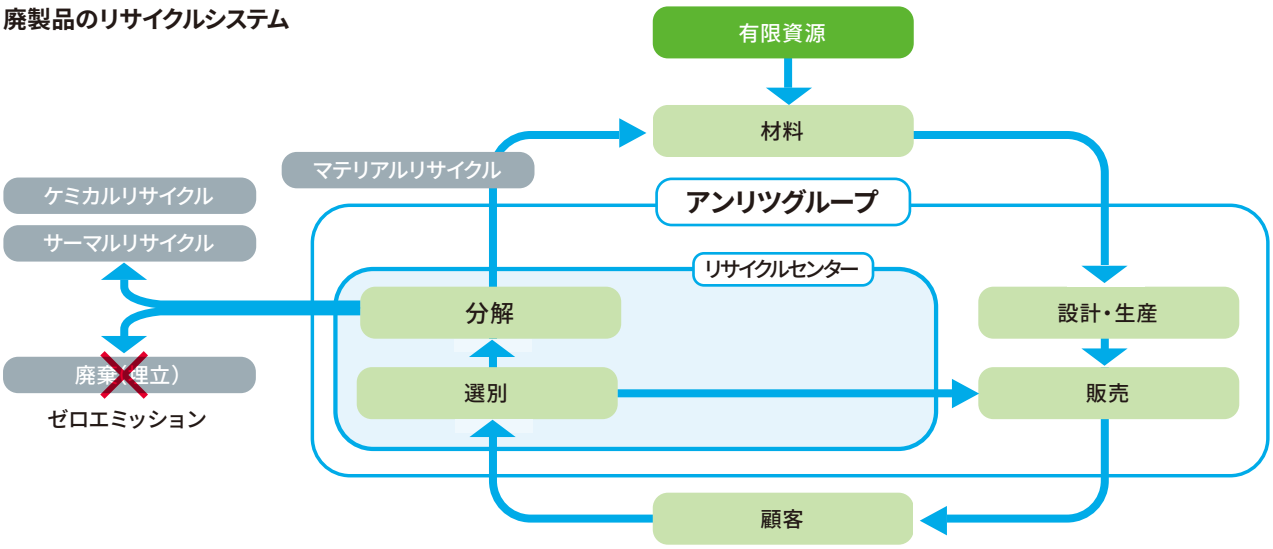
■ リサイクルセンター

測定器業界に先駆け、2000 年にアンリツ興産（株）の一部門としてリサイクルセンターを設立しました。2002年には産業廃棄物処分業許可を取得、2003年度から業務を開始し、主にお客さまの使用済み製品の処理を行っています。

2018年度は、アンリツグループから138tの使用済み製品や設備を受け入れ、解体・分別することによりほぼ100%リサイクルを行い、その内、92.7%を有価物として搬出しました。

また、リサイクルセンターでは、使用済み製品のリファービッシュトを推進しています。回収した使用済み製品の中から選りすぐったものについて、修理・校正を行い、納入後1年間の保証を付けて販売し、リユースによる製品の長寿命化に貢献しています。

廃製品のリサイクルシステム



環境負荷マスバランス*1（2018年度）

Input*2

電力 工場、オフィスなどで使用する電力	28,415MWh	1%
ガス 工場、オフィスなどで使用する都市ガス、LPG、天然ガス	205,292㎥	10.2%
燃料 工場、オフィス、車両などで使用する重油、軽油、ガソリン	423kℓ	-3%
水 市水、地下水（再利用水を除く）	72,777㎥	2.7%
化学物質 （HFC類、PFC類、N_2O等の温室効果ガス）	79kg	-66%
化学物質 （国内法規制物質*3 *4）	7t	2.9%
化学物質 （PRTR物質）	2t	-4.6%
紙 工場、オフィスで使用するコピー用紙	16t	-27.6%
包装材 製品輸送時の梱包材	355t	-5.8%

Output*2

CO_2*5 電気、ガス、燃料などの使用およびその他の温室効果ガスの使用により排出するCO_2	12,736t	-0.5%
NOx*6 ガス、燃料の使用により排出する窒素酸化物	1,306kg	35.9%
SOx*6 ガス、燃料の使用により排出する硫黄酸化物	510kg	52.4%
排水 工程系排水、生活系排水	58,530㎥	0.3%
BOD 排水中の生物化学的酸素要求量	261 kg	-17.9%
国内一般廃棄物 事業活動により生じた産業廃棄物以外の廃棄物（厨芥物、紙くずなど）	35t	-13.1%
国内産業廃棄物 事業活動により生じた廃棄物のうち汚泥、廃プラスチック類、廃酸、廃アルカリなど「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められた廃棄物	67t	2%
海外廃棄物 事業活動により生じたすべての廃棄物	115t	5.7%
リサイクル率	83%	0.7%
非リサイクル率	17%	-3.1%

*1　環境負荷マスバランス：事業活動と環境負荷の関連性をより明確に示すために、外部から企業内に持ち込まれる物質を物質名と物量で把握・表記し、企業から外部へ排出された物質と物量を把握・表記する対照表により、環境負荷を表したものです。
*2　Input、Outputの各表右列の%値は、前年度からの変化率です。
*3　対象法規制物質は、毒物、劇物、危険物、有機溶剤、特定化学物質です。
*4　燃料として使用するA重油は含みません。
*5　国内の電力については、環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」の「電気事業者別排出係数」、米国の電力については、電力会社報告の排出係数、英国の電力については、BEIS「GOVERNMENT GHG CONVERSION FACTORS FOR COMPANY REPORTING」の排出係数、国内外の電力以外のエネルギーについては、環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」の排出係数を使用しています。CO_2以外の温室効果ガスのCO_2換算値を含みます。
*6　NOx、SOxは、年一回の測定値から年間排出量を算定しています。

詳細（WEB）
環境負荷
マスバランスデータ

環境会計（国内アンリツグループ2018年度）

分類			環境保全コスト		効果			
大分類	中分類	小分類	投資額（百万円）	費用額（百万円）	経済効果（百万円）		物量削減効果	
事業エリア内コスト	公害防止コスト（リスク対策含む）		4.6	12.7	146.3	*2	—	
			0.0	6.0	146.3	*2	—	
	地球環境保全コスト	温暖化防止	11.3	13.2	30.7	*2	511.0t-CO_2	
			17.1	14.7	32.4	*2	798.3t-CO_2	
	資源循環コスト	資源循環/活用活動	0.0	63.4	0.2		4.9t	
			2.2	64.4	0.1		3.2t	
		廃棄物処理費	0.0	40.2	11.7		348.7t	
			0.0	41.1	14.1		358.2t	
上下流コスト	グリーン購入/調達コスト		0.0	19.5	131.5	*2	3,458.4t-CO_2	*2 *3
			0.0	24.9				
	環境配慮型製品設計		0.0	15.2				
			0.0	20.7	62.7	*2	1,604.4t-CO_2	*2
	製品/容器包装等リサイクル、回収、処理		0.0	0.0				
			0.0	0.0				
管理活動コスト	環境教育/人財育成		0.0	16.7	0.0		—	
			0.0	18.6	0.0		—	
	EMS運用/維持、内部監査		0.0	76.5	0.0		—	
			0.0	79.7	0.0		—	
	環境負荷の監視測定コスト		0.0	11.9	0.0		—	
			0.0	17.1	0.0		—	
	環境保全対策組織の人件費		0.0	7.6	0.0		—	
			0.0	10.7	0.0		—	
	緑化整備/維持		0.0	12.7	0.0		—	
			0.0	13.2	0.0		—	
社会活動コスト	地域/環境保全団体等への支援		0.0	1.5	0.0		—	
			0.0	1.8	0.0		—	
	情報公開		0.0	8.3	0.0		—	
			0.0	10.2	0.0		—	
研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発		0.0	0.1	0.0		—	
			0.0	0.8	0.0		—	
環境損傷対応コスト	環境損傷対応のためのコスト		0.0	0.0	0.0		—	
			0.0	0.0	0.0		—	
合計			15.9	299.6	320.4		—	
			19.3	323.9	255.6		—	

＊1　網掛け部分は2017年度実績
＊2　みなし削減効果
＊3　2018年度から算出に使用している製品稼働時間を見直した。

Social

- 人権と多様性の尊重
- 人財育成
- 労働安全衛生
- サプライチェーンマネジメント
- 品質と製品安全
- データ集（Social）

メッセージ

人財の育成・多様化で社会課題解決に貢献します

アンリツは最先端技術を駆使した商品、サービスでグローバルにビジネスを展開しています。アンリツグループがこれからも社会に貢献し続けていくためには、企業価値向上をリードできる人財が継続的に輩出されていることが重要だと考えています。人財の採用、育成については、経営層、事業部門、グループ会社と議論・連携しながらこれまでの取り組みをさらに強化していきます。

採用や育成を進めていくにあたって、「経営理念に掲げる“誠と和と意欲”のもとに多様な社員が新たな挑戦を繰り返し、活き活きと働く」ことを常に念頭に置いて推進することが重要であると考えています。2018年度は働き方改革として労働時間管理、健康経営などのライフワークバランス*、および女性幹部職登用、外国籍社員採用などの多様な人財の活躍に資する施策を強力に推進しました。これらについても引き続き取り組んでまいります。

＊ ライフワークバランス：アンリツでは、生活と仕事の調和を「1日24時間の過ごし方において、一人ひとりの生活を中心におき、仕事を位置付けること」ととらえ、ワーク・ライフ・バランスではなく「ライフワークバランス」と呼んでいます。

執行役員 人事総務総括
武内　一郎

人権と多様性の尊重

社会課題の背景

アンリツは、人権や労働などに関する普遍的な原則を支持し実践する「国連グローバル・コンパクト」に2006年から参加しています。その一員として人権と多様性の尊重に向けた取り組みを推進し、ジェンダー平等に配慮しています。少子高齢化の中で人財を確保し、多様化する市場ニーズやリスクへの対応力を高めるために、企業は「ダイバーシティ経営」を推進することが重要となっています。海外売上高比率が68％を占めるアンリツグループとしても、事業活動を持続し、2020年の企業像である“グローバルなマーケットリーダー”を実現するためには、多様な人財が価値観を共有し合い活躍できる環境を整えることが重要であると考えています。

方針

アンリツグループは、グローバルに事業を展開する企業として、「労働の基本原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」、国連グローバル・コンパクトの10原則、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、社会的責任に関する手引き「ISO 26000：2010」などの国際的な規範に基づいて、社内規範となるポリシーやガイドラインを整備しています。アンリツグループが社会的責任を遂行するにあたり、あるべき企業行動の指針として定めた「アンリツグループ企業行動憲章」において、すべての人々の人権を尊重し、差別的扱いや個人の尊厳を損なう行為を行わず、児童労働、強制労働を認めないことを定めています。

アンリツグループで働くすべての人が日常の業務遂行において取るべき行動の指針を定めた「アンリツグループ行動規範」においては、いかなる差別的言動、暴力行為、人格を傷つける行為を行わず、人間の尊重について、各種の教育など適切な措置を通じて理解を深め、行動することを定めています。

また、アンリツグループが掲げる「ダイバーシティ方針」のもと、グループ全体でダイバーシティ＆インクルージョンを実践していきます。

詳細（WEB）アンリツグループ企業行動憲章
詳細（WEB）アンリツグループ行動規範
詳細（WEB）ダイバーシティ方針

人権と多様性の尊重

体制

人権の尊重については、人事総務部門、サステナビリティ推進室、法務部、資材調達部門などが中心となり、社員、お客さま、取引先さまなどバリューチェーンの各段階の人権尊重に配慮した活動を行っています。多様性の尊重については、2016年度に人事総務部門内に専門部署としてダイバーシティ推進チームを設置し、女性活躍推進、両立支援、障がい者雇用促進、外国籍社員活躍推進、高齢社員活躍などの多様化を推進しています。

中長期目標

中長期目標を「生産性向上と多様性推進および活き活きと働く会社づくりにより、働き方改革を進める」と定めました。人種・国籍・性別・年齢・仕事観・宗教・性的指向・障がいの有無等に関わらず、活躍の場を提供し、多様な人財が個性と能力を発揮できる企業風土づくりを推進します。具体的な行動目標の一つとして、2020年に新卒採用者に占める女性割合を20%以上とする目標を立て、これを達成すべく環境整備を推進しています。詳細は以下の「女性の活躍推進」欄をご参照ください。

取り組み/活動実績

■リスク評価、モニタリング

国内アンリツグループの社員を対象に、アンリツグループ行動規範に対する確認と理解について、確認書の提出を求めています。また、企業倫理アンケートや相談窓口などの利用を通じて、人権に関わる課題の解決や改善につなげています。相談窓口の詳しい内容は、「コンプライアンスの定着 ヘルプライン(P.65)」をご参照ください。

また、サプライチェーンにおいては、CSR調達ガイドラインを通して取引先さまに人権、労働・安全衛生、腐敗防止、環境などに配慮したサプライチェーンの構築へのご理解と取り組みをお願いしています。詳しい内容は「サプライチェーンマネジメント(P.49～52)」をご参照ください。

■ 英国現代奴隷法への対応

サプライチェーン・デューデリジェンスの中でも、特に人権問題に注力しており、「英国現代奴隷法」を遵守しています。

2016年度から「英国現代奴隷法」ステートメントをアンリツ(株) およびAnritsu EMEA Ltd.が開示しています。2018年度の取り組みは「サプライチェーンマネジメント サプライチェーン・デューデリジェンス」(P.50) をご参照ください。

■ 女性役員の登用

アンリツでは、役員登用における多様性の推進に取り組んでいます。2019年6月26日に、清水惠子氏に社外取締役・監査等委員に就任いただきました。また、2019年4月に、野田華子が内部昇進では初めての女性役員(理事・CTO)に就任しました。社外取締役・清水氏を含む監査等委員の鼎談、および新任理事・CTOのメッセージは、それぞれアンリツ統合レポート2019「鼎談」(P.32～33)、「CTOメッセージ(P.18～21) をご参照ください。

■ 女性の活躍推進

アンリツは、技術職、事務職を問わず、すべての職種でジェンダー平等に配慮した採用を行っています。また、入社後も働きやすい環境の整備や将来のキャリア形成支援に努めています。

出産・育児については、その前後における休暇・休業・職場復帰、時短勤務など、法定を上回る制度を設けています。諸制度の利用を希望する者が、男女を問わず、ともに安心して仕事と育児の両立が図れるように、全社員に対し関連す

人権と多様性の尊重

る情報の提供・周知、意識啓発などを行い、理解促進に努めています。

2015年8月に成立した女性活躍推進法を受けて、アンリツ(株)は厚生労働省の「女性の活躍推進企業」データベースに具体的な活動計画を公表しました。

「2020年に国内新卒採用に占める女性割合を20%以上にする」という目標に対しては、女性学生に向けた広報活動などに注力した結果、2018年度単年度の新卒採用数27名のうち女性は5名で、女性割合は19%となりました。「女性のキャリア形成の支援」に対しては、女性社員や幹部職へのアンケートで寄せられた要望がきっかけとなり、2017年度に女性キャリア形成支援の研修プログラムを実施し、定員を超える参加者が受講しました。さらに、これまでは部門推薦により受講者を募集していた若手、リーダー向けの階層別研修を、2017年度から一定の条件をクリアしていれば誰でも受講できるように変更しました。これにより、2016年度までは12%程度だった女性受講者比率が2017年度に17%、2018年度は15%に上昇しました。これら女性活躍の取り組みが新任女性幹部職増加につながり、アンリツ(株)では2019年4月に新任女性幹部職が3名増えました。2019年度も、継続的に自身のキャリアを考えるための女性向けプログラムを実施する予定です。

参照：データ集 (Social)　社員データ、グローバルに見た女性の活躍状況（P.55～56）

■ ライフワークバランス

アンリツでは、生活と仕事の調和を「1日24時間の過ごし方において、一人ひとりの生活を中心におき、仕事を位置付けること」ととらえ、ワーク・ライフ・バランスではなく「ライフワークバランス」と呼んでいます。生活と仕事の両方が充実し、それぞれのライフスタイルに合ったバランスの良い働き方で、生産性を向上させていくことを目指しています。2017年度より第5期次世代育成支援行動計画（下表参照）に沿って、生活と仕事のバランスを保って所定外労働時間の削減や働き方の見直しを促す意識啓発を進めてきました。2019年度は、引き続き働き方の見直しに向けた労働条件の整備を行っていきます。

また、労使による「両立支援推進委員会」を適時実施し環境整備に取り組んでおり、「2018年認定くるみんマーク二つ星」を取得しました。

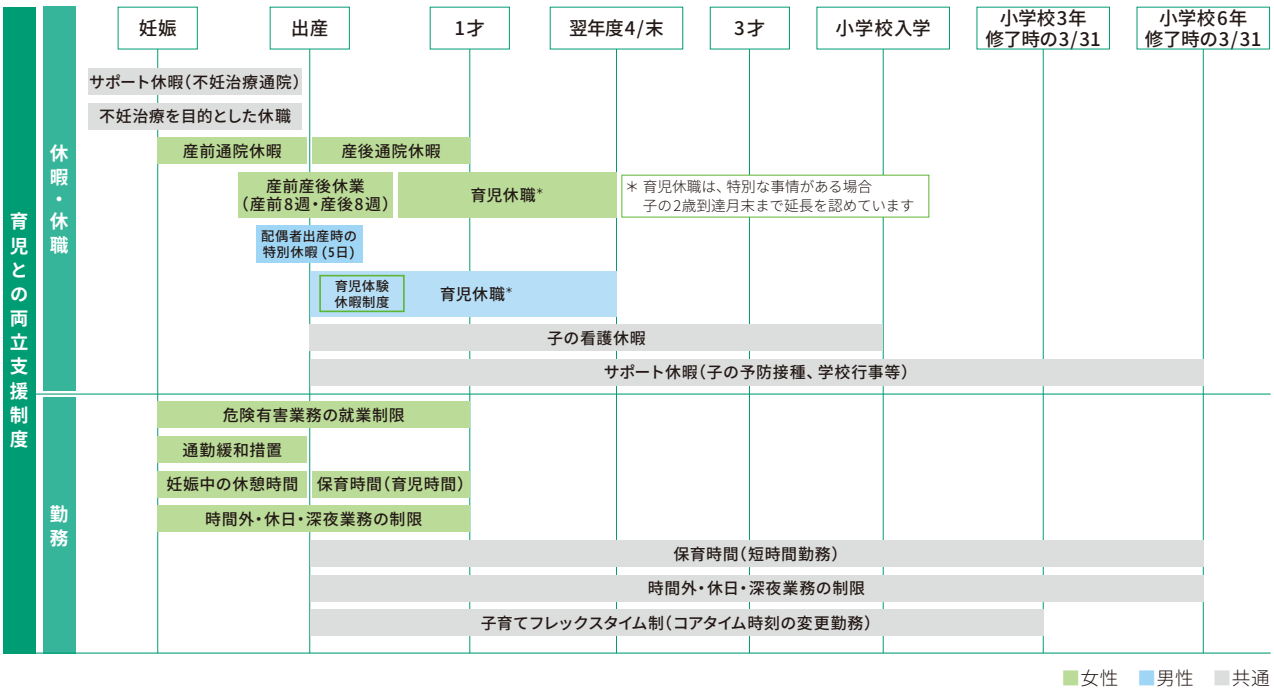
第5期次世代育成支援行動計画（計画期間：2017年4月1日～2020年3月31日）

目　標	対　策	実施事項
所定外労働時間削減に向けた取り組み強化および働き方の見直しに向けて労働条件を整備する。	・働き方・両立支援に関するマネジメント教育実施 ・多様な働き方を選択できる制度の検討	・管理職対象イクボスWBT実施(2017) ・36協定改定 時間外労働時間上限の見直し(2017) ・海外時差対応のため一部在宅勤務導入(2018) ・労使合同働き方見直しキャンペーンの実施(2017･2018)
育児関連制度の見直しおよび充実を図る。	ライフワークバランスの向上を計るため、休暇・休職を取得しやすい環境の整備を図る	・サポート休暇制度※における育児取得事由の拡大および時間単位休暇制度導入(2018)
仕事と介護を両立できる環境の整備を図る。	介護の課題に直面しても働けるよう、仕事と介護を両立できる環境の整備を図る	・仕事と介護の両立セミナー実施(2018) ・介護実態調査アンケート実施(2018)

※サポート休暇制度：育児や介護、通院、学校行事といったさまざまな取得事由に対応した休暇制度

人権と多様性の尊重

育児関連制度



アンリツ（株）育児休暇取得の実績

	対象期間	性別	実績
育児休暇を取得する権利を有していた社員の総数	2018年度	男性	23人
		女性	4人
育児休暇を取得した社員の総数	2018年度	男性	2人
		女性	4人
報告期間中に育児休暇から復職した社員の総数	2018年度	男性	2人
		女性	12人
育児休暇から復職したのち、12カ月経過時点で在籍している社員の総数	2015年～2017年の3年間で復職した社員のうち、12ヶ月以上経過したもの	男性	4人
		女性	15人
育児休暇後の社員の復職率および定着率	2018年度	男性	100%
		女性	100%

■ LGBTへの配慮

採用におけるエントリーシートの性別欄をなくし、社内外の相談窓口おいてLGBTに関する相談に対応できる体制構築、多目的トイレの設置など、環境整備を実施してきました。今後も、多様性受容の風土醸成に取り組んでいきます。

■ 外国籍社員の活躍

アンリツ（株）と国内アンリツグループでは、海外における大学主催の就職イベントへの参加や、国内外の大学からのインターンシップ生の受け入れ、および日本国内における留学生の採用など、新卒、中途採用ともに国籍にこだわらない採用を推進し、2019年3月末時点で51名の外国籍社員が日本国内の職場で働いています。日本語に不慣れな外国籍社員向けの社内教育も充実させています。今後も外国籍社員が働きやすい環境の整備に継続的に取り組んでいきます。

人権と多様性の尊重

■ 障がい者雇用状況

2019年3月末時点でのアンリツ(株)の障がい者雇用率は1.63%です。法定雇用率2.2%は達成できませんでしたが、ハローワークなどの外部機関と協働して地道な採用活動を継続しています。障がい者の能力を発揮できる職域を開拓し、障がい者と職場が相互に協力できる働きやすい職場づくりを目指します。

アンリツ(株)の障がい者雇用率推移

単位：%

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
法定雇用率	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.20
障がい者雇用率	1.71	1.78	1.89	1.72	1.74	1.63

※ 各年度とも3月末時点(例：2018年度=2019年3月末時点)

■ シニアの活躍

アンリツ(株)と国内グループ会社では、60歳の定年退職後も引き続き勤務する「雇用延長制度」を運用しています。原則、希望者全員を雇用延長しており、これまで培った豊富な知識、経験、高いスキルの発揮と、後継者の指導・育成において活躍しています。少子化が進んでいくことを想定し、今後も引き続き、生産性を向上させていくために、多様な働き方や人財が活躍できる環境づくりを推進していきます。

■ 労働組合の状況、労使の対話

アンリツは「結社の自由」と「団体交渉権」を尊重しています。労働組合の活動と権利は日本国憲法で保障されており、団結権、団体交渉権、団体行動権が与えられています。アンリツ労働組合の組合員は、アンリツ(株)、アンリツネットワークス(株)、アンリツカスタマーサポート(株)の一般職(幹部職、パートタイマーを除く)で構成されており、全正規社員に占める組織率は、アンリツ(株)で73.3%、アンリツネットワークス(株)で71.1%、アンリツカスタマーサポート(株)で81.7%です。全一般職社員に占める組織率は、各社でそれぞれ100%です。

各社の代表は、健全な労使関係を築くためにアンリツ労働組合と定期的に相互の情報共有や対話を行っており、この中から提起される諸課題に対処すべく、個別労使交渉や協議を実施しています。2019年春季労使交渉では、「人への投資」に関する議論を開始しました。

国内アンリツグループ3社の労働組合組織率

所属会社	組合員数(人)	正規社員数(人)	組合組織率(%)
アンリツ(株)	613	836	73.3
アンリツネットワークス(株)	54	76	71.1
アンリツカスタマーサポート(株)	58	71	81.7

※ 労働組合組織率=組合員数/正規社員数
※ 2018年度末時点

人財育成

社会課題の背景

少子高齢化にともなう労働人口減少により、今後人財の獲得競争が激化することが推測されています。また、世界は、5G、IoT、ロボット、人工知能（AI）、ビッグデータなどの最先端技術をあらゆる産業や生活に取り入れる持続可能な超スマート社会（Society 5.0、第四次産業革命など）の創造へ向かっており、企業には科学技術イノベーションの創出が期待されています。

このような社会のサステナビリティ課題解決に“オリジナル＆ハイレベル”な商品とサービスで貢献するアンリツにとって、それらを生み出す人財の獲得、確保、育成は重要な経営課題です。

方針

企業価値の源泉は多様な人財資本であり、アンリツのように技術力をコア・コンピタンス（強み）とする企業にとって、技術革新をリードできる人財の採用と育成は経営の基本です。

国内アンリツグループでは、社員が仕事を通じた組織への貢献感や自らの成長を実感しながら、組織の成果に向かって活き活きと働けることが重要だと考えています。この考えのもと、国籍や性別などにこだわらない多様な人財の採用計画の立案、社員の自発的成長を支援する教育研修体系の整備を継続的に進めています。

体制

アンリツ（株）の人事総務総括執行役員のもと、人事総務部門および国内アンリツグループの人事部門が、採用計画や教育研修体系を企画し、アンリツの事業とグローバル社会の発展に貢献する人財育成を行っています。

2017年度からアンリツ（株）の人事総務統括執行役員を委員長とする採用委員会を立ち上げ、採用方針や実施計画を審議しています。委員である事業部門の役員および幹部職との議論を通じて、求められる人財の継続的な量的・質的確保に取り組んでいます。

また、2014年度から各部門の担当役員と人事総務部の間で実施している人財に関する意見交換会では、人財育成を主要テーマの一つとして取り上げ、教育研修体系の改善・整備に役立てています。

中長期目標

■ 採用

・新卒一定人数の獲得

・海外採用の継続

■ 教育研修

・自己啓発支援プログラムの拡充

・次世代経営幹部職候補向け研修の改善

人財育成

取り組み/活動実績

■ 採用

アンリツ（株）は、国内新卒定期採用の選考プロセスで、会社側の期待と学生の皆さまの期待を確認し合う場として、面接に多くの時間を費やしています。限られた時間ですが、対話を通して相互理解を深め、マッチングを図っています。対話重視の選考プロセスを経て入社した新卒社員の3年以内離職率のここ3年の推移は0～5.9%で、厚生労働省発表の製造業20%前後、事業規模別（500人～999人）29%程度と比べ、低い水準を維持しています。

アンリツ（株）国内新卒定期採用実績

	2018年4月	2017年4月	2016年4月
新卒採用実績（人）	27 〔男性22、女性5〕	17 〔男性11、女性6〕	17 〔男性14、女性3〕

アンリツ（株）新卒3年以内離職率

単位：%

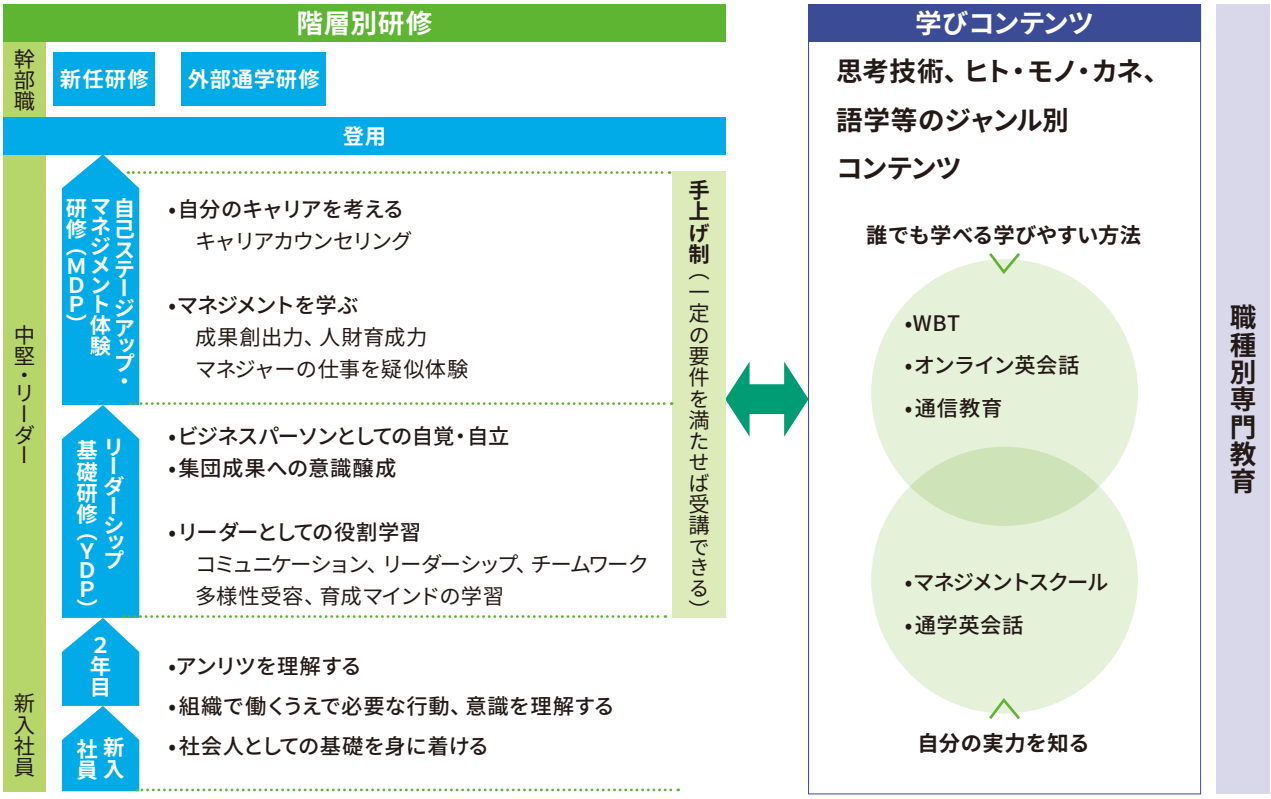
2014年4月入社	0.0
2015年4月入社	0.0
2016年4月入社	5.9

外国籍社員の活躍については「人権と多様性の尊重」（P.40）をご参照ください。

■ 教育研修

アンリツは、OJT（仕事を通じた教育）と教育研修プログラムの両輪で社員の育成を図っています。OJTでは代々培ってきたスキルや経験を受け継ぎ、教育研修プログラムで自己研鑽・自己啓発に励みます。

2017年度には、「自ら選択し、自ら学ぶ～希望すれば、学びたいときにいつでも受講できる～」、「自らの実力・強みを知る」の基本コンセプトに沿って、従来の通信教育講座と集合研修を見直しました。国内アンリツグループ共通の人財育成プログラムとして、社員のライフスタイルに合わせたキャリアアップを支援しています。



人財育成

・階層別研修

2017年度に従来の研修を「リーダーシップ基礎研修」「自己ステージアップ研修・マネジメント体験研修」と再定義し、内容を見直しました。2018年度は従来宿泊で実施していた研修の一部に日帰り型を導入するなど、ライフワークバランスに配慮したより参加しやすい形態を推進しています。

・自己啓発プログラム(学びコンテンツ)

2017年度、通信教育講座は、WBTオンライン英会話/通学講座などコンテンツを拡充し、新たな自己啓発プログラム「学びコンテンツ」としてリリースしました。受講申し込み数は2016年度から約3倍に増加しました。2018年度からは、より高いレベルのプログラムとして、通学英会話を追加しました。今後も社員の自ら学ぶ環境の整備、拡充に努めていきます。

学びコンテンツ　延べ申込件数の比較

名称	旧コンテンツ		リニューアル後の学びコンテンツ	2016⇒2017 延べ申込件数の増加率
年度	2015	2016	2017	
国内アンリツグループ全体	127件	169件	547件	224%
アンリツ(株)	59件	81件	313件	286%

・新入社員向け研修の改善

新入社員教育については、従来からのコンセプトの一つである「組織で働くうえで必要な行動、意識を理解する」を、より強化することを目的として、2019年度にグループワークを見直しました。実践に即した体験ワークにより、仕事を疑似体験するとともに、各人がリーダーシップを発揮したうえでのチーム成果意識の醸成を図りました。

新入社員研修グループワーク

・次世代経営幹部職候補育成

サクセッションプラン(経営幹部の選抜・育成システム)については、従来からの選抜メンバーのマネジメントスクールへの派遣に加え、各経営幹部が部門方針に従った育成が図れるような、教育メニュー(選択肢)の提供を検討しています。

■ グローバル人財育成

国内アンリツグループは、計測事業をはじめとして海外への事業展開を進めています。その海外事業を推進する人財の育成が、これからのアンリツグループの成長にとって最も重要な課題の一つです。グローバル人財育成では、語学力の底上げにとどまらず、グローバルに働くマインドの醸成も重要であると考えています。

新入社員教育では、海外ビジネス経験が豊富な社員から代表的なプロジェクトの体験談を聴く場を設けており、新入社員は、国内外関係者との連携の重要性や海外ビジネスのポイント、面白さなどを学び、多くの刺激を受けています。

また、直接海外経験を積んでもらうために、駐在員も積極的に派遣しています。海外実務を通した語学力向上や異文化理解促進に加え、海外人脈形成にも役立っています。

人財育成

■ 計測事業のグローバルトレーニング

海外拠点から約100名の参加者を招き、計測事業のグローバルトレーニングを実施しています。このトレーニングは、アンリツグループの海外拠点で計測ビジネスを担うセールスエンジニアが一堂に会し、新製品や現行製品の新機能、市場分析、アンリツのソリューション、サクセスストーリー、デモのノウハウ、販売戦略、製品ロードマップなど、多岐にわたる研修を受けることができる内容となっています。参加者は、座学による新たな知識習得に加えて、実機を操作することによってセールスポイントを把握し、デモの進め方を学ぶなど、実践に役立つスキルを習得しています。今回はアンリツデバイス（株）も加わり、デバイス製品についてもトレーニングしました。

市場動向や製品の新機能などを共有

■ PQA事業のグローバルトレーニング

食品や医薬品の安全・安心を支える品質保証ソリューション（PQA事業）をグローバルに展開するアンリツインフィビス（株）は、海外の代理店向けに新製品のサービストレーニングを実施しています。2018年度は、欧州やアジア地域代理店のサービス員が本社に一堂に会し実施しました。実機を操作しながら製品の特徴やメンテナンスのポイントなどの知識、スキルを習得しました。お客さまに一番近いところで働くサービス員からは、製品に対するお客さまや代理店側の要望が出されるなど、製品開発に役立つ情報交換の場にもなっています。

労働安全衛生

社会課題の背景

労働災害防止とともに、過労死やメンタルヘルス不調が社会問題としてクローズアップされる中で、社員が安心して健康に働くことができる職場環境の実現に向けて、一層の取り組みの推進が求められています。3,700名以上の社員が働くアンリツグループとしても、社員一人ひとりが健康で活き活きと働き、活力のある職場を実現させることで生産性や創造性が向上し、より良い企業活動につながると考えています。アンリツの価値創造の源となる社員の健康を維持し、支えていくことはグループにとっての重要課題であると認識しています。

方針

アンリツグループは、社員一人ひとりが、その資質を最大限に発揮できるよう、社員の安全と健康を第一に、快適で活き活きと働くことができる職場環境づくりを進めていくことが重要であると考えています。それを実現していくために、グループ企業行動憲章では「従業員の尊重」を、グループ行動規範では「職場環境の整備」を掲げ、関係法令を遵守し健康と安全に配慮した、活き活きと働くことができる職場環境を整備することを定めています。

また、社員一人ひとりの健康保持・増進に、会社・健康保険組合それぞれの立場でより積極的に関与していくために、国内アンリツグループを対象とした「アンリツグループ健康経営方針」を定めています。

[アンリツグループ健康経営方針]
アンリツグループは、社員一人ひとりが健康で活き活きと働いていることが、企業価値の源泉であると考えています。全ての社員が健康について関心を持ち、自身の健康上の課題を認識し、健康保持・増進に向けて自律的な取り組みを進めている状態を目指し、アンリツグループ各社とアンリツ健康保険組合が一体となり、健康経営の実現に向けた活動を進めます。

労働安全衛生

体制

国内アンリツグループでは、アンリツ（株）の安全衛生担当執行役員を安全衛生の最高責任者とし、グループ共通の安全衛生に関する事項の決定、実施の指示を行っています。また、関係法令に準拠した安全衛生管理体制を確立しています。アンリツ（株）健康管理室に所属する産業医、産業カウンセラーを中心とする産業保健スタッフは、定期的な職場巡視や各種健康診断・ストレスチェック後の事後措置、心身の健康に関する個別相談への対応など、グループ社員の健康保持・増進に向けたさまざまな取り組みや支援活動を行っています。

アンリツ（株）は、労使合同の安全衛生委員会を月次で開催しており、2018年度の委員会の構成は以下のとおりとなっています。委員会で審議された内容は、議事録とともにイントラネットを通じ、すべての社員に開催後速やかに開示・周知されています。アンリツ（株）の安全衛生委員会には、これまで国内グループ会社の社員もオブザーバーとして参画していましたが、新たに健康保険組合役職員も加わり、国内アンリツグループ全体での情報共有や施策などの水平展開が総合的に図られる仕組みとなっています。

[アンリツ（株）安全衛生委員会構成（2018年度）]
委員長：総括安全衛生管理者（安全衛生担当執行役員）
副委員長：2名（うち1名はアンリツ労働組合が選出）　　委員：8名（うち4名はアンリツ労働組合が選出）
上記のほか、産業医、オブザーバー（国内アンリツグループ会社社員）、健康保険組合役職員、委員会事務局メンバーが参加しています。
なお、アンリツ労働組合は、アンリツ（株）とユニオンショップ協定を締結している労働組合です。

アンリツ（株）は、アンリツ労働組合と締結している労働協約の中で、安全衛生についても必要な事項を協定しています。具体的には、安全確保や健康保持・増進に向けた事業主としての適切な措置の履行、安全衛生委員会の設置と委員選出基準、教育や健診の実施、危険・有害業務に対する就業制限などを規定しています。なお、国内アンリツグループの社員が従事する業務は、特定の疾病の発症率や発症リスクが高い業務に該当しません。

中長期目標

国内アンリツグループでは、安全に関して、災害発生ゼロを目標に活動を行っています。2018年度には、休業災害ゼロを達成しました。一方で、不休災害は6件発生しており、労働災害ゼロの目標は実現できませんでした。発生事案毎に作業手順（方法）の見直しやハード対策、RA（リスクアセスメント）を実施し、再発防止の徹底に努めています。2019年度は、改めて国内アンリツグループ全体で労働災害ゼロを目指し活動を進めています。

また、通勤途上災害に関しては、2018年度、国内アンリツグループ全体で4件発生しています。2017年度と比較すると11件の減少となっていますが、休業に至る災害が3件発生しました。2018年度の通勤途上災害の要因は、歩行中の躓きによる転倒や自転車走行中の急ブレーキ操作による転倒事故であり、歩行中や自転車（車両を含めた）運転中などにおいては、より一層の安全意識（危険予知）の向上が継続的な課題と認識しています。

健康保持・増進に関しては、2018年度から2020年度までの3カ年を計画期間とした健康経営中期計画に沿って目標達成に向けた活動を進めています。2018年度は、社員の健康意識の高揚を主眼として、女性対象やがんなど特定の疾病に関する特化型の健康啓発セミナーを強化するとともに、がん検診の受診率向上に向けた取り組みを新たに実施しました。これらの取り組みにより、中期計画の目標に関しては、糖代謝有所見者比率に継続的な課題があるものの、計画初年度としては概ね順調な進捗となっています。

労働安全衛生

健康経営中計進捗

	主要課題	KPI	2017年度	2018年度	2020年度目標
1	当面の安定的・継続的就業や将来の健康維持にリスクのある層の極小化・維持	☆糖代謝有所見者比率(HbA1c 5.6%以上)	42.0%	43.4%	40%以下
		☆高血圧判定者比率(血圧 140/90以上)	9.9%	9.4%	2017水準維持
		★メンタル休業率(期末時点休業者比率)	0.4%	0.4%	2017水準維持
2	定期健診有所見率改善	☆定期健診有所見率	57.9%	57.9%	2020推計値60%の改善(59%以下)
3	健康意識の高揚	☆適正体重維持者率(40歳以上)	67.7%	68.4%	69%以上
		☆運動習慣者比率(40歳以上)	26.5%	27.0%	28%以上
4	健康経営の定着	健康経営優良法人認定	認定	認定	認定の継続

☆:本社地区(神奈川県)の定期健診結果に基づく値　★:国内アンリツグループ連結の値

参照:データ集 (Social)　労働安全衛生関連数値 (P.56)

取り組み/活動実績

■ 安全衛生・健康管理の主な取り組み

・安全衛生委員会を通じた活動状況の確認や災害防止策の立案

・機械設備の新規導入・移動・変更時および化学物質購入時の事前審査による災害リスク低減

・階層別教育やリスクアセスメントなどの目的別研修を通した安全衛生意識の高揚

・作業環境測定や職場巡視、防災訓練や普通救命講習を通じた安全・安心で快適な職場づくり

・各種健康診断(定期、特殊、雇入時、海外赴任者)、ストレスチェック制度の実施とフォローアップ

・長時間残業者の問診票によるスクリーニングと産業医面談および健康確保措置の実施

・生活習慣病予防や感染症対策を目的とする産業医講演、女性向け健康推進セミナーなどの健康啓発活動

・メンタルヘルスケアを目的とする幹部層向け教育、カウンセリング

・通勤途上災害防止のための交通安全研修会

(交通安全講話、交通KY(危険予知)研修会、二輪車安全運転講習会、自転車安全運転研修会)

・正社員の他、契約・パート・派遣社員に対する雇入時の労働安全衛生教育の実施

女性向けがんセミナー

労働衛生週間 特別講話

労働安全衛生

国内アンリツグループ社員を対象とした、主なセミナー、講習、教育の実績（延べ参加人数合計：656人）

実施内容	参加人数（人）
社内オープンセミナー	
女性向け健康セミナー	44
女性向けのがんセミナー	48
男性向けのがんセミナー	155
全国労働安全衛生週間　特別健康講演会	160

実施内容	参加人数（人）
社内講習、教育	
交通KY（危険予知）研修会	30
普通救命講習	30
自転車安全運転研修会	40
交通安全講話	32
新入社員安全衛生教育	55
新入社員労働衛生教育	48
新入社員安全衛生教育（外国籍社員）	7
新入社員リスク・地震体験（外国籍社員）	7

■ OHSAS 18001の認証取得状況

Anritsu EMEA Ltd.（英国）は2012年5月、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS 18001：2007の認証を取得し、2018年5月に更新しました。この規格に則り、「健康と安全に関するリスク識別と管理」「事故が発生する可能性を低減」「法令遵守の補助」「全体のパフォーマンス向上」を支援する枠組みを規定し、安全で健康的な職場環境づくりを推進しています。

bsi.

Certificate of Registration

OCCUPATIONAL HEALTH & SAFETY MANAGEMENT SYSTEM - OHSAS 18001:2007

This is to certify that:

Anritsu EMEA Ltd
200 Capability Green
Luton
LU1 3LU
United Kingdom

Holds Certificate Number: OHS 607357

and operates an Occupational Health and Safety Management System which complies with the requirements of BS OHSAS 18001:2007 for the following scope:

The sales, after sales services, calibration and maintenance of electronic test and measurement equipment.

For and on behalf of BSI:

Andrew Launn, EMEA Systems Certification Director

Original Registration Date: 2012-05-15
Latest Revision Date: 2018-05-09

Effective Date: 2018-05-15
Expiry Date: 2021-03-11

Page: 1 of 1

...making excellence a habit.™

■ 健康経営優良法人2019認定

アンリツ（株）は、経済産業省の「健康経営優良法人2019」において、定期健康診断・ワークライフバランス・健康増進・生活習慣予防対策・メンタルヘルス制度・施策の実施状況調査などにより選定基準をクリアしたことから、大規模法人部門（ホワイト500）に3年連続で認定されました。

健康経営優良法人認定制度とは、健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みのもとに、優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。評価項目は、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」で用いる評価のフレームワークによる、①経営理念、②組織体制、③制度・施策実行、④評価・改善、⑤法令遵守・リスクマネジメントからなる5つの評価項目により認定されます。

2019
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

■ 働き方改革の取り組み

国内アンリツグループでは、長時間労働による健康障害発生防止の観点から、時間外労働の削減、深夜時間帯勤務の極小化、定時退社日運用の徹底などの全社共通マネジメント方針に基づく労働時間適正化施策を継続的に進めています。2019年3月まではアンリツ労働組合と会社との36協定、4月1日以降は労働基準法（2019年4月1日施行）に則って、所定内労働時間数の目標値を決めて管理しています。

さらに、「長時間労働＝仕事ができる」という認識はもはや過去のものであるという認識に立ち、始業時間出社の励行、19:00以降原則退社とし消灯を実施、会議時間の短縮・効率化の推進などの施策を強化し、生産性を向上させてイノベーションを起こし、企業価値向上へつなげることを目的とした働き方改革を推進しています。

メッセージ

取引先さまとともに社会的要請に応えます

SDGs（持続可能な開発目標）が2015年に国連で採択されて以降、英国をはじめ各国で人権、労働に関する法制化が進むなど、以前にもまして人権に対する社会的要請が高まってきています。アンリツは、これまでも取引先さまとともに人権・労働・安全衛生・環境などに配慮した資材調達を実践してきましたが、より一層取り組みを強化してまいります。

そして、取引先さまはアンリツのビジネスパートナーであり当社の財産です。サプライチェーンの健全化はもとより、技術交流やディスカッションを通した協創にも力を入れています。SDGsと軌を一とするSociety 5.0（日本が提唱する未来社会のコンセプト）に貢献するために、取引先さまと当社で衆知を結集し、オープンイノベーションで未来づくりに参画していきます。

執行役員 SCM総括
藤掛　博幸

サプライチェーンマネジメント

社会課題の背景

アンリツグループは、日本および海外でグローバルに調達活動を展開しています。より良い製品を提供し、継続的に企業活動を進めていくうえでは取引先さまとの信頼関係が重要であり、サプライチェーン全体を通したマネジメントをグローバルに行っていくことが必要不可欠です。そのために、国内外のすべての企業に機会を提供し、公平な評価により調達を実施するだけでなく、取引先さまとより強固なパートナーシップの構築や、関係する法律、商習慣、社会規範の遵守、人権の尊重を基本に、サプライチェーン全体で社会の期待・要請に応えていくことが重要であると考えています。

方針

調達活動にあたり、取引先さまとサプライチェーン全体で活動し、相互の成長につなげていくことが重要であると考えています。取引先さまとの相互信頼に基づいたパートナーシップを構築するために、2005年に「資材調達基本方針」を制定し、取引先さまにご理解とご協力をお願いしています。また、アンリツグループCSR調達ガイドライン、アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドラインを定めて取引先さまに協力を要請し、人権、労働・安全衛生、環境、公正取引、倫理などに配慮したサプライチェーンの構築を進めています。

詳細（WEB）
アンリツ資材調達基本方針

詳細（WEB）
アンリツグループCSR調達ガイドライン

詳細（WEB）
アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン

体制

アンリツは、主に米国、中国、日本に調達拠点を構えており、部品の採用における評価基準をグローバルで統一する活動を進めています。これにより、各拠点が認定したサプライチェーンの相互活用が可能になり、グローバルで連携した部材調達の促進につながっています。

また、グループ企業全体で共通して取引できる取引先さまを、評価基準を定めてグローバル推奨サプライヤ（GPS：Global Preferred Supplier）として日米で相互認定し、取引先さまと開発ロードマップや技術的課題を共有することで、製品開発のTTM（Time To Market）短縮を実現していきます。これまでグローバル推奨サプライヤ企業として9社を認定し、相互利益向上と関係強化を図っています。

サプライチェーンマネジメント

中長期目標

中期経営計画GLP2020で次の目標を掲げて取り組んでいます。

①グローバルなCSR調達の推進

海外取引先さまを含むサプライチェーン全体で、人権・労働・安全衛生を遵守するCSR調達を推進し、グローバルサプライチェーンの強化を図ります。CSRアンケートや往査等によるサプライチェーン・デューデリジェンスを通してCSRアンケート評価点の向上を目指します。

②グローバルなグリーン調達の推進

海外取引先さまを含むサプライチェーン全体で環境に配慮したグリーン調達を推進し、グローバルサプライチェーンの強化を図ります。取引先さまの環境取り組み状況の調査を実施するとともに、取り組みのレベルアップへ向けたサポート・改善活動を通じて、環境パートナー認定取引先の比率向上を目指します。

取り組み/活動実績

■ アンリツグループCSR調達ガイドラインの制定

2010年度に、（一社）電子情報技術産業協会（JEITA）の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠して、「アンリツグループCSR調達ガイドライン」を制定しました。アンリツWebサイトで公開するとともに、新たな取引先さまとの取引開始時や取引先さまへの方針説明会で、「CSR調達」への理解と取り組みをお願いしています。

詳細（WEB）
アンリツグループ
CSR調達ガイドライン

■ サプライチェーン・デューデリジェンス

2011年度からCSR 調達の推進に対して協力をいただくために、「同意書」のご提出をお願いしており、多くの取引先さまから同意書をいただいています。また、取引先さまでのCSRへの取り組みを確認する目的で人権・労働、安全衛生、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティなどの項目を設けて「CSRアンケート」を実施しています。

2018 年度は、主要な取引先さまのうち、対象とした95社より回答を受領し、良好な結果を得ています。さらにCSRの実態を確認するために、中国の取引先さま数社の往査を行い、重大なリスクがないことを確認しました。

なおアンリツでは、サプライチェーン・デューデリジェンスの中でも、特に人権問題に注力しており、「英国現代奴隷法」を遵守しています。アンリツ（株）およびAnritsu EMEA Ltd.は同法の適用対象としてステートメントを開示する義務があり、2016年から毎年両社のWebサイトでステートメントを開示しています。2018年度に行った同法に対する取り組みでは、前述のCSRアンケートの実施と往査について、ステートメントにも記載し、公開しました。

アンリツは紛争鉱物の問題に対しても、継続的な取り組みを行っています。2012年の米国金融規制改革法第1502条（いわゆる紛争鉱物規制）の最終規則採択を受け、アンリツもこの趣旨への賛同を表明しました。アンリツ製品に紛争鉱物が含まれることを防ぐために、取引先さまに対して説明会を開催して主旨をご理解いただく対応を行っています。お客さまからの紛争鉱物調査に対しては、国内外の取引先さまに調査を依頼して回答しています。

新規の取引先さまに対しては、信用状況の調査、品質管理・環境管理状況の調査、工場調査等を行っています。さらに「資材調達基本方針」を伝達し、同意書の提出をお願いしています。

詳細（WEB）
サプライチェーン
マネジメント

サプライチェーンマネジメント

■ コンプライアンスの実践

取引の透明性を確保するために、接待や贈答品を受けない、取引先さまのインサイダー情報による株式の売買は行わない、などの行動規範の遵守を徹底し、取引先さまと公正な取引を行っております。さらに、取引先さまからの生の声によりCSR調達等を推進するため、“声の直行便”ポストを本社と郡山事業所の商談室に設けています。今後もより一層、CSR調達への理解と取り組みを取引先さまと進めていきます。

■ グリーン調達ガイドライン

アンリツグループでは、環境に配慮した製品づくりを取引先さまとともに推進するために、1999 年度に「グリーン調達ガイドライン」を定め、環境に配慮した部品や材料を優先的に調達するグリーン調達を実施してきました。2016年度から、「アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン」に改め、生産拠点のある海外グループ会社とグリーン調達の共通化を行っています。

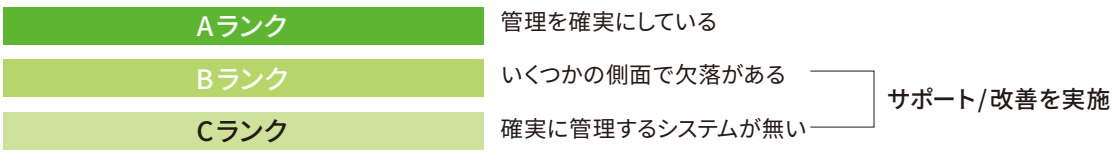
詳細(WEB)
アンリツグループ
グローバル
グリーン調達ガイドライン

■ 環境パートナー企業認定制度

2001年度から環境パートナー企業認定制度を設け、取引先さまの環境マネジメントシステムの構築や製品アセスメントの実施状況について評価し、三段階で格付けをするとともに、取引先さまの環境への取り組みの推進を図っています。特に欧州RoHS指令等に係る部材の含有化学物質管理状況の評価において、改善の余地のある取引先さまに対しては、環境パートナーの格付けがランクアップするよう支援しています。

現在の環境パートナー企業認定企業数は202社です。（2019年5月実績）

環境パートナー制度における格付けの図



■ 取引先さま製品展示会

2018年11月に43社の取引先さまによる製品展示会をアンリツ本社で開催しました。アンリツグループの製品資材を調達している主要取引先さまの製品、技術が一堂に会する催しで、毎年行っています。今回は、5G・IoT・車載市場向けの関連部品・技術を中心に、ミリ波・マイクロ波向けの部品、プリント板技術、光部品、放熱対策部品や各種ソフトウェアに至るまで、新製品や新技術がアンリツの開発エンジニアに紹介されました。同時に、取引先さまによるセミナーを開催し、市場の最新動向の把握と最新技術の習得を図りました。

■ 取引先さま懇親会

2019年1月に、取引先さまを招いて懇親会を開催し、海外の取引先さまを含む160社、315名の取引先さまにお集まりいただきました。5G/IoTをテーマに、グローバル・マーケットリーダーを目指すための方策や当社が推進するサステナビリティ経営について説明しました。資材調達に関しては、グローバル体制のもと、協働と協創によるバリューチェーン拡大のために、さらなるパートナーシップ強化を取引先さまに呼び掛けました。また、品質・納期・価格すべての面ですぐれた取引先さまを表彰しました。

サプライチェーンマネジメント

■ パートナーQU（Quality Up）提案活動を推進

取引先さまとのコミュニケーションツールとして、アンリツに対する改善案・要望点・ご意見などを提案いただく「パートナーQU（Quality Up）活動」を推進しています。調達に限らず、営業・技術・製造・サービス・安全衛生・環境・CSRなど幅広い分野での提案を受け付けており、当社の業務改善に役立てています。

活動を推進しサポートする協議会で、いただいた提案を審議し採否を決定するとともに、表彰会社を決定しました。2018年度は、設計変更によるコスト削減や手配方法変更による納期改善など、59件の改善提案をいただき、このうち46件を採用しました。

■ コラボレーションルームの設置

アンリツの開発エンジニアと取引先さまとのコミュニケーション活性化のため、社内にコラボレーションルームを複数開設しています。メーカー・代理店のセールスエンジニアに日替わりで駐在していただき、新たなソリューションを生み出せる環境を整備し、開発推進に大いに役立っています。

品質と製品安全

社会課題の背景

アンリツの社会的使命は、「安全・安心で豊かな社会」の実現に貢献していくことです。その使命を達成するためには、「安全・安心な製品」を提供していくことが必須条件であると考えます。特に電気機器を提供するアンリツとしては、製品事故防止に一丸となって取り組んでいく責任があり、グループ横断的な品質向上に努めてまいります。

方針

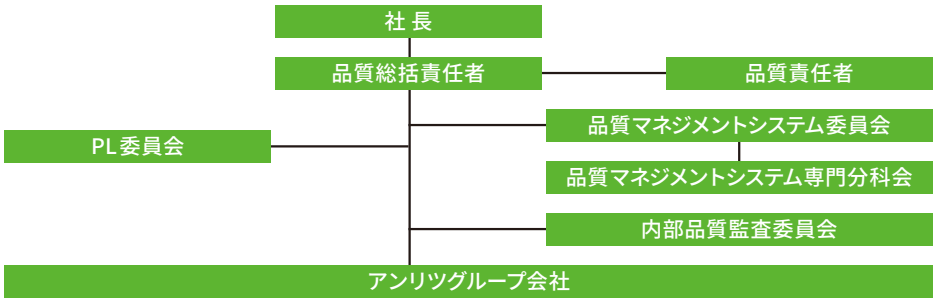
アンリツは、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル＆ハイレベル”な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、お客さまと社会に満足される商品とサービスを提供するために、国内アンリツグループ共通の品質方針および行動指針を定め、品質向上を図っています。

品質方針
顧客と社会に満足される商品を誠と和と意欲をもってつくる。

品質方針に関する行動指針
- 不具合品を出さぬよう、仕事に誠心誠意取り組む。
- 後工程はお客様。全体の調和を配慮し行動する。
- 意欲をもって、改善提案する。

体制

国内アンリツグループでは、製品品質の維持・向上と保証を図り、品質マネジメントシステムを適切に運用するために、品質総括責任者（アンリツ（株）品質総括役員）を委員長とし、国内アンリツグループ各社の社長で構成される品質マネジメントシステム委員会や内部品質監査委員会等を設けています。また、国内アンリツグループ各社の品質責任者で構成される品質マネジメントシステム専門分科会では、全グループ会社共通の品質改善に向けた方針や取り組みの検討を行い、グループ横断的な品質向上に努めています。さらに製品安全の面から品質総括責任者を委員長とするPL委員会を設け、万一製品事故が発生した場合の体制の整備や製品事故予防のシステムおよび再発防止に向けた取り組みについて、委員メンバー（広報、法務、内部統制、資材、サービス部門と国内アンリツグループ各社の品質責任者）と検討を行っています。



■ ISO 9001取得状況

品質マネジメントシステムの国際規格であるISO 9001の認証を1993年から取得し、製品の設計・開発から製造・サービス・保守に至るまでの一貫した品質管理をグローバルに展開しています。国内においては、2017年12月にISO 9001:2015年版への移行を完了し、2018年9月までにすべての海外アンリツグループでも移行が完了しました。

アンリツグループのISO 9001認証取得会社一覧は、「参考（WEB）ISO 9001認証取得会社一覧（日本語）」をご参照ください。製品実現プロセスを実施している組織すべてでISO 9001の認証を取得しています。なお、グローバルの社員数における、品質マネジメントシステムの認証カバー率は約74%です。

参考（WEB）
ISO 9001認証
取得会社一覧（日本語）

品質と製品安全

中長期目標

国内アンリツグループでは、2018年度から2020年度までの3カ年を計画期間とした、品質の中期経営計画「GLP2020 品質イニシアチブ」を策定し、以下のテーマを設定し活動を開始しました。

テーマ	2018年度の進捗および成果
1. マネジメントシステムの統合による改善	QMS/EMS統合の検討は計画通り。適用範囲拡大（国内営業部門追加）で外部審査の認証を取得。
2. 省エネ・省資源製品（環境配慮型製品）の強化	CO_2削減（省電力化）を製品要求に反映する仕組みの構築を検討中。
3. 法令順守・製品安全管理の強化	アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドラインに“製品安全指定物質”を新設し、サプライヤへの説明会を実施。
4. 未然防止プロセスの強化	業務プロセスにおけるリスクベース思考の定着方策を検討中。
5. 品質・環境におけるグローバル活動の推進	グローバルで品質情報の共有を開始。

取り組み/活動実績

■ マネジメントシステムの統合による改善

QMSとEMSの統合内部監査員の養成を行い、併せて統合内部監査のチェックリストの検討を開始しました。また、QMS適用範囲に国内営業部門を追加しました。2018年4月から運用を開始し、2018年度外部審査において、追加範囲を含めて認証継続が認められました。

■ 省エネ・省資源製品（環境配慮型製品）の強化

購入部材の製造時に排出されるCO_2排出量について、算定方法の見直しを行い、取引先さまから実データを収集し、協働して削減していける体制を構築中です。製品使用時のCO_2排出量の削減については、個々の製品ごとに電力消費状況を分析し、削減計画の検討を行っています。詳細については、P.23～24（気候変動・エネルギー）をご参照ください。

■ 法令順守・製品安全管理の強化

法規制対応とは別に、「アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドライン」に、アンリツが独自に製品安全を考慮して指定し、含有などを制限する物質として「製品安全指定物質」という区分を新設しました。電子部品の樹脂用難燃剤としてまれに添加されるている「赤リン」が短絡・発煙等の製品事故につながる可能性があるため、この物質を「製品安全指定物質」に指定し、購入部材の含有調査を開始しました。

■ 未然防止プロセスの強化

業務プロセスにおける未然防止手法の調査、およびソフトウェア品質関連の定期的な技術講演会を開催しました。

■ 品質・環境におけるグローバル活動の推進

リチウム電池の輸出などの品質情報のグローバル拠点での共有や、品質・環境グローバル会議で各拠点における品質管理状況の共有を開始しました。

データ集

社員データ

グローバル地域別社員データ（グローバル連結、2019年3月末時点）

単位：人

		日本	米州	EMEA	アジア他	グローバル計
正規社員数		2,248	629	335	566	3,778
	うち　男性	1,919	437	263	413	3,032
	うち　女性	329	192	72	153	746
非正規雇用		506	40	27	10	583

国内アンリツグループ社員データ（各年度3月末時点）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
正規社員数（国内グループ計）（人）	2,206	2,212	2,244	2,249	2,251	2,248
うち　男性	1,913	1,917	1,932	1,938	1,936	1,919
うち　女性	293	295	312	311	315	329
うち　外国籍	26	30	38	44	49	51
正規　平均年齢（歳）	41.9	42.3	42.6	42.6	43.2	43.6
正規　平均勤続年数（年）	18.9	19.2	19.3	19.8	20.3	20.7
非正規雇用（人）	567	566	537	500	428	506
アンリツ（株）障がい者雇用率（%）	1.71	1.78	1.89	1.72	1.74	1.63
法定雇用率（%）	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.20
アンリツグループ（国内）（参考）障がい者雇用率（%）（参考）	1.75	1.74	1.70	1.76	1.70	1.75

アンリツ（株）社員データ（各年度3月末時点）

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
社員数（人）（ ）は幹部職数で内数	男性	646(165)	684 (177)	695 (176)	705 (184)	726 (198)	715 (198)
	女性	111(4)	105 (4)	108 (4)	110 (4)	118 (3)	121 (2)
	計	757(169)	789 (181)	803 (180)	815 (188)	844 (201)	836 (200)
平均年齢（歳）	男性	41.5	42.0	42.4	43.0	43.7	44.1
	女性	37.3	38.4	39.4	39.9	40.6	41.2
	計	41.0	41.5	42.0	42.6	43.3	43.7
平均勤続年数（年）	男性	17.6	17.8	18.2	18.9	19.5	19.9
	女性	14.9	15.9	16.5	17.0	17.1	17.5
	計	17.2	17.5	18.0	18.6	19.2	19.6
年間所定労働時間数（時間）		1,860.00	1,860.00	1,867.75	1,867.75	1,852.25	1,852.25
平均年次休暇取得日数（日）		14.5	15.1	15.6	15.5	16.3	16.3
育児休職取得者数（人）		9	9	5	5	11	5
雇用延長者数（人）（定年到達者の継続雇用）	対象者数	6	4	9	5	9	11
	延長者数	4	3	7	2	6	8

アンリツ（株）単体離職率

離職者数（人）	年度末人員数（人）	離職率（%）
22	836	2.6

※対象年度：2018年度
※会社四季報掲載の離職率の計算方法に則って集計
※離職率＝対象年度中の離職者数/（年度末の正規従業員数+対象年度中の離職者数）
※離職者の定義：正規従業員の中で、定年退職・役員昇格を除く退職者、あるいは逆出向が解除された者

年齢別人員数（2019年3月末時点）

単位：人

アンリツグループ（国内）		アンリツ（株）	
30歳未満	293	30歳未満	113
30歳-50歳	1,264	30歳-50歳	481
51歳以上	691	51歳以上	242

データ集

グローバルに見た女性の活躍状況（各年度3月末時点）

全社員に占める女性社員の比率（女性社員数/全社員数）

単位：%

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
日本	13	13	14	14	14	**15**
米州	30	30	31	31	31	**31**
EMEA	22	21	20	19	19	**21**
アジア他	26	26	26	28	27	**27**
グローバル計	19	19	19	19	19	**20**

男性を100とした女性の幹部職登用率（（女性幹部職数/女性社員数）/（男性幹部職数/男性社員数））

単位：%

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
日本	9	9	8	8	6	**6**
米州	59	56	64	72	66	**58**
EMEA	74	72	83	105	118	**112**
アジア他	78	66	63	73	73	**86**
グローバル計	47	44	44	47	47	**48**

労働安全衛生

労働安全衛生関連数値

	2016年度	2017年度	2018年度	
定期健康診断受診率（%）	100	100	100	神奈川県における国内アンリツグループの定期健康診断（集団健診）結果に基づく数値
定期健康診断精密検査受診率（%）	68.2	56.7	72.5	神奈川県における国内アンリツグループの定期健康診断（集団健診）結果に基づく数値
定期健康診断有所見率（%）	56.0	57.9	57.9	神奈川県における国内アンリツグループの定期健康診断（集団健診）結果に基づく数値
喫煙率（%）	26.1	22.1	21.8	神奈川県における国内アンリツグループの定期健康診断（集団健診）結果に基づく数値（40歳以上社員の喫煙率）
運動習慣者比率（%）	23.1	26.5	27.0	神奈川県における国内アンリツグループの定期健康診断（集団健診）結果に基づく数値（40歳以上社員のうち週2回以上、1回30分以上の運動を行っている社員の割合）
年間所定内労働時間数（時間）	1,890.7	1,877.3	1,872.2	国内アンリツグループ平均値
月平均所定外労働時間数（時間）	15.1	14.8	16.9	国内アンリツグループの各年度末時点在籍の管理職を除く正規従業員の月平均所定外労働時間数
年次休暇取得率（%）	73.2	79.0	78.2	国内アンリツグループの各年度末時点在籍の管理職を除く正規従業員の取得率（休暇取得日数÷当該年度付与日数×100）
業務上災害件数	4	7	6	国内アンリツグループの合計値
休業（4日以上）災害件数	1	0	0	国内アンリツグループの合計値の内数
業務上疾病件数	0	0	0	国内アンリツグループの合計値の内数
休業日数（日）	9	0	0	国内アンリツグループの合計値
死亡者数（人）	0	0	0	国内アンリツグループの合計値
労働災害度数率	0.21	0.00	0.00	国内アンリツグループの統計値（労働災害死傷者数÷延労働時間×1,000,000）
災害強度率	0.002	0.000	0.000	国内アンリツグループの統計値（損失日数÷延労働時間×1,000）
通勤途上災害件数	8	15	4	国内アンリツグループの合計値
休業（4日以上）災害件数	2	5	3	国内アンリツグループの合計値の内数

Governance

- コーポレートガバナンス
- 内部統制
- コンプライアンスの定着
- リスクマネジメントの推進

コーポレートガバナンス

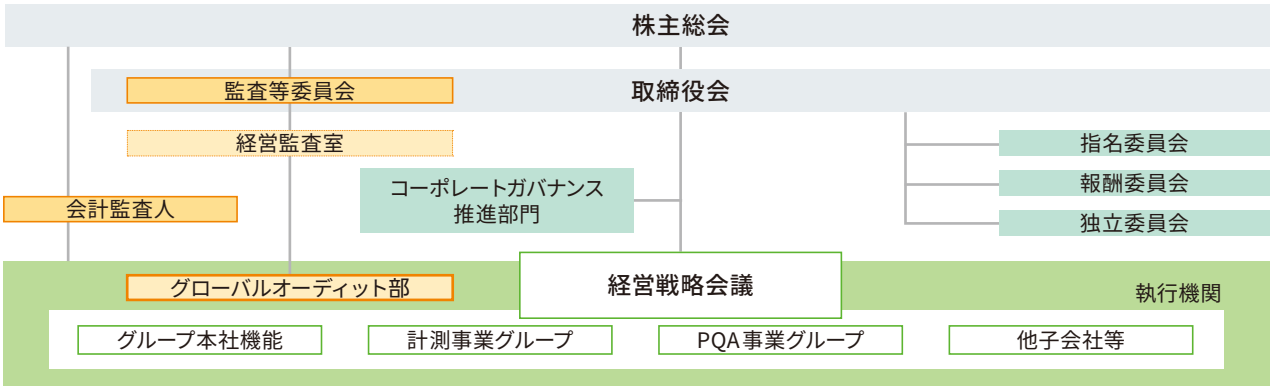
コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

アンリツは、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに対応し、グローバル企業としての競争力を高めることにより、“利益ある持続的成長”と“企業価値の向上”を目指します。

この目標を実現するために、①株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会など、さまざまなステークホルダーと協働して取り組むこと、②透明・公正かつ迅速・果断な意思決定がなされること、③適切かつタイムリーな情報開示を行うこと、を目的として、コーポレートガバナンスの体制と仕組みを整備するとともに、その充実・強化に継続して取り組みます。

■ コーポレートガバナンス体制

体制図



当社は、監査監督機能を強化することを目的に、監査等委員会設置会社を選択しています。また、迅速な業務執行を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督を行う取締役会の機能と業務執行を行う執行役員の機能とを分離しています。

取締役9名のうち、5名は業務執行を行わない取締役で構成されています（うち、4名は独立社外取締役）。なお、2018年度の社外取締役の取締役会への出席率は98%でした。

取締役会の機能を補完し、説明責任をより明確にするため、独立社外取締役を委員長とする指名委員会、報酬委員会を設置しています。また独立委員会は、社外取締役全員で構成され、筆頭独立取締役を互選し、社外取締役相互の円滑なコミュニケーションを促進する場となっています。

コーポレートガバナンス

■ 2019年6月26日現在　取締役と各委員会の構成

地位	独立役員	氏名	指名委員会	報酬委員会	独立委員会	監査等委員会
代表取締役		濱田　宏一	○	○		
取締役		窪田　顕文	○	○		
取締役		新美　眞澄				
取締役		島　岳史				
社外取締役	☆	関　孝哉	◎	○	◎	
社外取締役	☆	青木　和義	○	◎	○	
社外取締役（監査等委員）	☆	五十嵐　則夫	○	○	○	◎
社外取締役（監査等委員）	☆	清水　惠子	○	○	○	○
取締役（常勤監査等委員）		谷合　俊澄				○

☆ 独立役員　◎ 委員長　○委員

■ 取締役の選任理由

非業務執行取締役
（社外取締役）

氏名	選任理由	重要な兼職の状況
関　孝哉	グローバルなコーポレートガバナンスの専門家としての豊富な知識と卓越した見識、ならびに当社の監査等委員である取締役として得た知識、経験を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	コーポレート・プラクティス・パートナーズ株式会社 取締役 立正大学経営学部教授
青木　和義	上場企業の会計財務部門の責任者を務め、財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を有しているほか、グローバル・ビジネスに関する豊富な経験を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	
五十嵐　則夫	公認会計士および大学教授としての財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験、ならびに上場企業における社外監査役等としての経験等に基づいた経営に関する幅広い見識を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 社外取締役（監査等委員）
清水　惠子	公認会計士および大学教授としての財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を有しているほか、情報セキュリティ等の監査資格を持ち幅広い知見を有することから、社外取締役として適任と判断しました。	清水公認会計士事務所所長 帝京大学経済学部経営学科教授

（社内取締役）

谷合　俊澄	コーポレート総括としてグループ経営管理を担当し、経営企画、コーポレートガバナンス、コンプライアンスに関する幅広い知識と経験を有していることに加え、取締役として当社の経営に関して豊富な経験を有していることから、取締役として適任と判断しました。

業務執行取締役

氏名	選任理由
濱田　宏一	当社グループの主力事業である計測事業部門で商品開発および国内外のマーケティング業務に従事し、業界・技術動向を含めた事業に関する幅広い知識と経験を有しています。現在は当社の代表取締役社長、グループＣＥＯおよび計測事業グループの責任者としてリーダーシップを発揮し、グローバルに展開する当社グループの事業を牽引しており、取締役として適任と判断しました。
窪田　顕文	当社および海外子会社で経理・財務業務を担当し、現在はＣＦＯならびにコーポレート総括として財務戦略とグループ経営管理を担当しており、財務および会計ならびにコーポレートガバナンスに関する幅広い知識と経験を有していることから、取締役として適任と判断しました。
新美　眞澄	当社グループ事業の柱に成長したＰＱＡ（プロダクツ・クオリティ・アシュアランス）事業部門で、生産管理、経営企画、海外子会社経営等の業務に従事し、事業に関する幅広い知識と経験を有しています。現在はＰＱＡ事業グループの責任者および同業者を担う子会社アンリツインフィビス株式会社の経営者としてリーダーシップを発揮しており、取締役として適任と判断しました。
島　岳史	グローバル・ビジネスに関する幅広い知識と豊富な経験を有し、現在は、グローバル営業総括として、当社グループの主力ビジネスである計測事業の日本を含むグローバル市場の営業統轄ならびにグローバル展開を担っていることから、取締役として適任と判断しました。

コーポレートガバナンス

取締役会の実効性評価

■ 取締役会の実効性評価の方法

コーポレートガバナンス基本方針に掲げている各項目を評価軸として、毎年、取締役会の実効性についてレビューを行い、実効性向上のための施策に取り組んでいます。取締役会の実効性評価は、毎年４～５ヵ月間かけて行っており、まず前年度の課題の再確認と取り組みの状況・改善度合いなどを評価したうえで、当年度の評価方法・評価項目について前年度から変更すべき点があるかどうかの議論から始めています。取締役会での意見交換を通じて、議論を深め、課題を共有し、次年度の取り組みにつなげています。

■ 取締役会の実効性評価の結果

2018年度の主な評価結果は、次のとおりです。

まず、前年度の評価結果を受けた取り組みの状況として、外部のテクニカルアドバイザーを交えて中長期のビジネスを議論したこと、社外取締役への資料提供がより早期に実現できていること、また毎月議案の事前説明会を実施したこと、等が取締役会の議論を深めることにつながっていることを確認しました。

そのほか、経営に係る重要な事項についての建設的な議論および意思決定、ならびに業務執行の監督を行うための体制が整備されていることを確認しました。また、取締役会の構成については、グローバルな事業展開と経営体制を充実させていくうえで、適切な社内外の経営人財と人数で構成されていると判断しましたが、昨年度と同様に、さらなる多様性に向けた取り組みの必要性が確認されました。

取締役会、監査等委員会、独立委員会、指名委員会および報酬委員会の場での、各取締役の参画や貢献状況について、自己評価も含めて審議しました。その結果、各取締役とも、当社グループの企業価値の向上を図るために果たすべき役割を十分に理解して、多様な経験に基づく見識、高度な専門知識等を発揮させ、全員で活発な議論を展開していると判断しました。

一方、実効性をさらに高めていくために優先して取り組むべき主な課題として、次に掲げる提言が得られ、取締役会としてこれらを共有しました。

(1) 取締役会の多様性

引き続き、今後の当社ビジネス分野やそのテクノロジーに関して知見のある社外取締役、または企業経営者として経験のある社外取締役の招聘を検討する。

(2) サステナビリティへの関与

取締役会は、社会のサステナビリティ課題への関与を一層充実していく。

詳細（WEB）
コーポレートガバナンス基本方針
コーポレート・ガバナンスに関する報告書

取締役会の役割については、
コーポレートガバナンス基本方針に記載しています。

内部統制

社会課題の背景

不適切会計やコンプライアンス違反等の不祥事は後を絶たず、企業のより一層の防止策が求められています。一度不祥事を起こすと全ステークホルダーの信頼を損ない、その後の事業活動が困難になることも考えられます。アンリツではこのような不祥事を決して起こさぬよう、ルールや業務プロセスを整備し、適正に運用するとともに、体制の構築と強化が重要であると考えています。

方針

アンリツグループの内部統制システムは、グループ経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、およびコンプライアンスを主たる目的とし、事業内容の変化や経営環境の複雑化、多様化等に対応し、継続的に改善、強化を図っていきます。そのうえで、内部統制システムの実効性が確保された健全な経営活動を実践し、企業価値の向上に努めていきます。

詳細（WEB）
内部統制システム構築の基本方針

詳細（WEB）
内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

体制

アンリツグループは、財務報告の信頼性に関わる内部統制委員会、およびコンプライアンスに関わる企業倫理推進委員会とその関連委員会（情報管理、公正取引推進、輸出入管理、環境管理などの委員会）がおのおの主体となり、必要な審議を行うとともに、グループ横断的な情報共有や教育施策などを通じて、内部統制システムの整備と運用およびその実効性の確保に対する活動を推進しています。グローバルには、ヨーロッパ、アジア、アメリカ、そして日本の内部統制推進部門のメンバーからなるグローバル内部統制委員会を設置し、各地域の事業活動や経営課題のリスクへの対応状況を共有するとともに、各業務プロセスに対し内部統制手続きの組み込みを支援し、内部統制システムを効果的・効率的に発展させる活動を行っています。さらに、アンリツ（株）の内部監査部門、グループ会社の内部監査部門、監査等委員である取締役および経営監査室が、おのおのの任務に従って、これら委員会などの活動および内部統制システムの評価につながる監査を実施し、関連組織へ提言を行っています。

取り組み/活動実績

内部統制評価に関する2018年度の活動について、財務報告に関わる分野では、アンリツ（株）の内部監査部門およびグループ会社の内部監査部門が主体となり、財務報告に関わる内部統制の有効性を評価しました。なお、評価段階で検出された不備に対しては、適切な改善措置を実施しています。財務報告以外の分野では、情報管理や貿易管理などコンプライアンスに関わる分野で、アンリツ（株）の内部監査部門が、内部統制の有効性を評価しています。その際、組織改編やITシステムの更新などにより統制環境に変更が生じたプロセスに対して、重点的に検証を行っています。

海外アンリツグループについては、各地域の監査担当者による監査に加え、アンリツ（株）の監査等委員である取締役、経営監査室および内部監査部門が現地に赴き、内部統制の有効性を評価しています。2018年度は、アジアやヨーロッパ地域の一部のグループ会社に対して、業務の執行状況、財務報告の状況およびコンプライアンスの遵守状況などについて監査を実施しました。

コンプライアンスの定着

社会課題の背景

コンプライアンス違反は、企業の信頼を毀損し、企業価値を低下させ、ステークホルダーに多大な損失を与える場合があります。企業によるコンプライアンス違反は後を絶ちませんが、コンプライアンス違反を起こさないことは当然として、法令遵守はもちろん、健全で誠実な企業行動により、社会的要請に適応することが重要です。アンリツとしても、企業活動を維持していくためには、コンプライアンスの定着に努めていくことが必要不可欠であると考えています。

方針

アンリツグループで働くすべての人は、企業の社会的責任を深く自覚し、あらゆる企業活動の場面において関係法令を遵守し、社会的要請に適応した行動をとらなければなりません。アンリツグループが倫理的な企業集団であり続けることを目的に、アンリツグループで働くすべての人が日常の業務遂行においてとるべき行動の指針として「アンリツグループ行動規範」を定めています。（P.37「人権と多様性の尊重」参照）

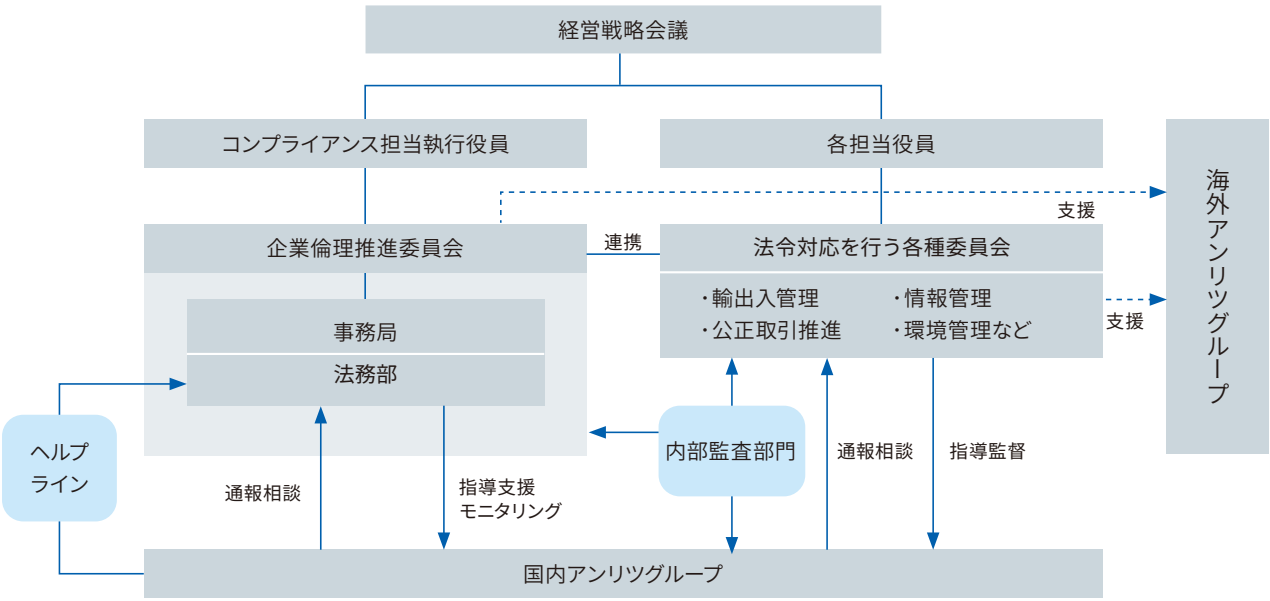
体制

国内アンリツグループのコンプライアンスの推進は、経営戦略会議の議長であるグループCEOが率先垂範しています。そして、経営戦略会議の下に、コンプライアンス担当執行役員を委員長とした企業倫理推進委員会を置き、国内アンリツグループ各社のコンプライアンス推進活動を統括しています。

また、企業倫理推進委員およびその事務局である法務部は、法令対応の関連委員会とともに、海外アンリツグループ各社に対し、各国・各地域の法令・文化・慣習などを踏まえた倫理法令遵守を促し、必要な支援を行っています。さらに、海外アンリツグループ各社のコンプライアンス責任者と連携して、グローバルなコンプライアンス推進体制を構築しています。

なお、コンプライアンス推進体制が適正に機能しているかを内部監査部門が監査し、必要がある場合、提言・改善要請を行っています。

コンプライアンス推進体制図



コンプライアンスの定着

中長期目標

コンプライアンスの推進や、社会的要請に適応した健全で誠実な経営の維持・継続を目的とする中で、アンリツグループでは、重大コンプライアンス違反ゼロを継続していくことを目標としています。2018年度には重大なコンプライアンス違反、ならびにそれにともなう罰金や制裁措置はありませんでした。しかし、コンプライアンス違反のリスク自体が無くなることはありません。今後も、リスクの顕在化による重大なコンプライアンス違反が起こらないように、不断のコンプライアンス推進活動を実践していく必要があると考えています。

2018年度の企業倫理アンケートの結果やその自由コメント等の内容を分析した結果、改正法令、また他社のリスク認識度との比較などから、アンリツグループとしてのコンプライアンス推進における重点課題は以下の通りです。

- 時間外勤務管理の徹底
- ハラスメントの無い風通しの良い職場風土の醸成
- 海外における贈収賄の防止

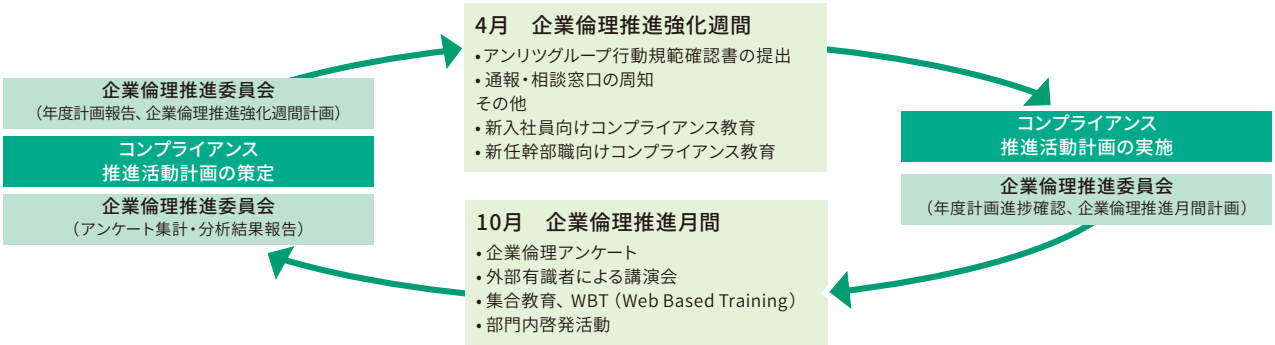
取り組み/活動実績

■ 国内・海外でのコンプライアンス体制整備

アンリツグループは、コンプライアンス体制の整備を進めています。国内アンリツグループにおいては、アンリツグループ共通の企業行動原則である「アンリツグループ企業行動憲章」(2018年4月改定)、および全社員が日々の行動の中で、企業行動憲章を実践するための行動指針である「アンリツグループ行動規範」を共有しています。コンプライアンス推進のための企業倫理推進委員会には、国内のグループ会社の社員がメンバーとして参加し、コンプライアンス推進イベントや各種教育等は、国内アンリツグループ全体で実施しています。なお、アンリツグループ企業行動憲章、およびアンリツグループ行動規範(キーとなる部分の抜粋)を記した「アンリツグループの一員としての心得」を全社員に配付し、常に身近に置き、行動のよりどころとしています。

海外グループ会社各社については、アンリツグループ行動規範をベースに、各国・各地域により異なる法制度・文化・慣習などを考慮してカスタマイズした行動規範を作成しています。

コンプライアンス推進活動サイクル



コンプライアンスの定着

■ 贈収賄防止に向けた取り組み

海外での売上比率が高いアンリツグループにおいて、贈収賄防止は最重要課題であると認識し、施策を講じています。2012年4月に「アンリツグループ贈収賄防止方針」を制定しました。また、贈収賄防止を徹底するため、2016年4月1日からグローバルスタンダードに準拠した先の方針をアップデートし、具体的な手続きに落とし込んだルールとして“Anritsu Group Anti-Bribery and Corruption Rules”を制定し、運用を開始しました。本ルールに基づく具体的な活動としては、リスクの高い、「接待・贈答等に関する事前承認」と「代理店等の第三者と新規契約を行う場合のデューデリジェンス*」に焦点を当てています。贈収賄防止の教育面においては、WBT（国内外1,450人へのWeb-Based Training）やフェイス・トゥ・フェイスによる国内グループ会社や海外グループ会社への教育を実施しています。2018年度は、新たな試みとして、海外拠点のカントリーマーネジャーによるセルフアセスメントを実施し、それを本社にて分析・評価しました。

＊デューデリジェンス：払ってしかるべき正当な注意義務および努力のこと

■ 贈収賄違反の状況

アンリツグループでは2018年度のセルフアセスメントの結果、贈収賄防止方針やそのルールに対する理解は深まっており、違反は確認されませんでした。

■ 個人情報保護への取り組み（GDPR等）

近年各国において個人情報保護の強化と適切な取り扱いを法制化する動きがあります。アンリツグループにおいては、アンリツグループの社員を含むステークホルダーの個人情報を重要な情報と認識しており、その保護に万全を尽くしています。個人情報保護方針や個人情報保護規程等を定め、それらに則り個人情報の管理を徹底しています。また、アンリツグループでは、米国の第三者認証機関であるTrustArc社によるTRUSTe認証を取得しています。

　このほかに、アンリツグループでは、2018年5月25日に施行されたEU一般データ保護規則（GDPR）に対応するため、すべてのアンリツグループ会社の間で一般契約条項（SCC）を締結しています。これは欧州圏内の個人情報をそれ以外の国に合法的に移転することを可能にする契約です。GDPRに関する教育は、欧州圏内にData Protection Officer（DPO）を選任し、DPOが中心となって行いました。SCCに関しては、社内のみならず、必要に応じて外部の委託先とも締結し、欧州圏内の個人情報の保護を図っています。

詳細（WEB）
アンリツWeb
プライバシーステートメント

詳細（WEB）
GDPR Statement

■ 営業活動に関する公正な取引の推進

国内アンリツグループでは、独占禁止法および関連法規を遵守し、公正で自由な営業活動および取引を推進するため、「営業活動に関する公正取引推進委員会」を設置しています。委員会活動の一つとして、年に1度アンリツ（株）の全営業部門に対して営業活動に関する独占禁止法および関連法規遵守に関する内部監査を実施しています。内部監査では、被監査部門のセルフチェックに基づいたヒアリング、エビデンスの確認、改善提案等が行われます。内部監査と同時に独占禁止法および関連法規に関する集合教育も実施し、コンプライアンス意識の向上とリスク感性を醸成しています。また、公共入札参加案件のある営業部門を対象に、入札談合等のリスク調査を監査目的とした、内部監査の二次監査を法務部が行っています。2018年度の内部監査（一次、二次）では、独占禁止法および関連法規に抵触するような事象や問題はゼロ件でした。

コンプライアンスの定着

■ 税務コンプライアンス

アンリツは、海外子会社も対象としたアンリツグループ行動規範において、

- 業務を遂行するにあたり、関係法令や社内規程等に基づいた適正・正確な経理・業務処理を行うこと
- 財務・会計をはじめとする全ての記録を正確かつ適切に作成、保持し、不正な会計処理や会社に損害を与える行為を行わないこと

を定め、税務業務に関しても同様の姿勢を基本として取り組んでいます。事業を行う各国・各地域において適用される税務関連法令等を遵守し、タックスヘイブン等を利用した意図的な租税回避行為や法令等の趣旨を逸脱する解釈による節税は行っていません。正常な事業活動の範囲内において、優遇税制等を活用し、適正な税負担となるように努めています。また、税務当局への事前相談や関連する情報開示等を行うことで、税務の不確実性の低減に努めています。

■ 政治献金の透明性

アンリツグループは、政党、その他の政治団体、公職の候補者への寄付などの、いわゆる政治献金の提供を一切行っておりません。

■ 社会経済分野の法規制の違反

アンリツグループでは、2018年度の重大なコンプライアンス違反ならびにそれにともなう罰金や制裁措置はありませんでした。

■ ヘルプライン（通報・相談窓口）

社内の倫理法令違反の通報やその未然防止を目的として、社内と社外の二系統の通報・相談窓口を設置しています。通報・相談の手段には、電話、専用E-Mailや投書箱などを用意し、匿名でも受付可能です。また、外国籍の社員のために、日本語だけでなく英語での受付が可能な「Workplace Hotline」も設けています。

社内のアンケート結果では、通報・相談窓口の認知度は97％以上（2018年度）に達しており、有効に機能していることを確認しています。また、相談内容および事実は秘密として取り扱われ、通報・相談者が不利益を被ることはありません。

通報・相談窓口の受付件数（2018年4月～2019年3月）

	通報・相談窓口		件数	計
1	社外通報・相談窓口「職場のヘルプライン」	電話	11	13
		メール	2	
2	社内通報・相談窓口「ヘルプライン」	直接または電話	5	10
		メール	5	
3	企業倫理アンケートの記載内容から面談へ			17

※件数は、のべ件数です。

コンプライアンスの定着

■ ハラスメント防止社内教育、講演会の実施（国内アンリツグループ）

セクシャルハラスメントやパワーハラスメントについては、その定義や禁止言動の教育だけにとどまらず、職場風土を改善するためにどのような言動に気をつけるべきか、組織や職場でのコミュニケーションの取り方などに重点を置いた教育を行っています。幹部職を対象とした教育の他、全社員を対象としたハラスメント防止についての講演会も実施しています。

＜幹部職対象のハラスメント防止教育の受講者数＞

- 2018年度：計88名
- 2017年度：計72名

■ ケーススタディシート（事例集）の発行

日常の生活や業務の中で発生した、あるいは発生する可能性のある具体的な事例や、マスコミやメディアで取り上げられた他社の不祥事事例を参考に、国内アンリツグループ向けに注意すべきポイントや解説を簡潔に記したケーススタディシート（事例集）を発行し、イントラネットのトップページに掲載し、2019年3月までに197の事例を紹介しています。ケーススタディシートは10月の「企業倫理推進月間」において、コンプライアンスへの理解を深めるために各部門の幹部職が中心となり、ケーススタディの内容について職場でディスカッションをする部門内啓発活動のツールとして使用されます。

リスクマネジメントの推進

アンリツグループのリスクマネジメント

社会課題の背景

近年の経済のグローバル化により、企業の事業機会はますます広がっています。この状況下で、社会的責務を担う企業には、より多面的なリスクマネジメント推進が求められています。アンリツグループが“利益ある持続的成長”を実現し、グローバルに事業を展開していくためには、事業に影響を与える可能性のあるさまざまなリスクに対処する体制を整え、リスクマネジメントを全社的に推進していくことが重要であると考えています。

方針

アンリツグループは、リスクを「組織の収益や社会的信用など企業価値に影響を与える不確実な事象（リスクは必ずしも会社のマイナス要因となるだけではなく、適切に管理すればプラス要因ともなり得る事象）」ととらえています。リスクを適切に管理することは、経営上極めて重要な課題であると認識しており、アンリツグループとしてのリスク管理体制を整備しています。また、企業価値を維持、増大し、企業の社会的責任を果たし、アンリツグループの持続的発展を図るため、経営者はもとより、全社員がリスク感性を向上させ、全員参加によりリスクマネジメントを推進する取り組みに注力しています。

リスクマネジメント方針

アンリツグループは、経営に影響を及ぼすリスクを適切に管理することにより、企業価値を維持・増大し、企業の社会的責任を果たし、アンリツグループの持続的発展を図る。

（1）経営者はもとより、全従業員がリスク感性を向上させ、全員参加によりリスクマネジメントを推進する。

（2）経営者・全従業員は、アンリツグループ企業行動憲章、アンリツグループ行動規範および法令の遵守を統制基盤としてリスクマネジメントを推進する。

（3）新規事業進出、商品開発戦略など経営上の戦略的意思決定および業務プロセスに係わるリスクをコントロールし、利益を生み出し、損失を抑制する。

（4）緊急事態の発生を可能な限り事前に予測し、その未然防止を図る。また万一緊急事態が発生した場合に損失を最小化し、抑制し、自律的な回復が可能になる状態にまで危機的な状況から速やかに脱却させ、その後の再発を防止する。

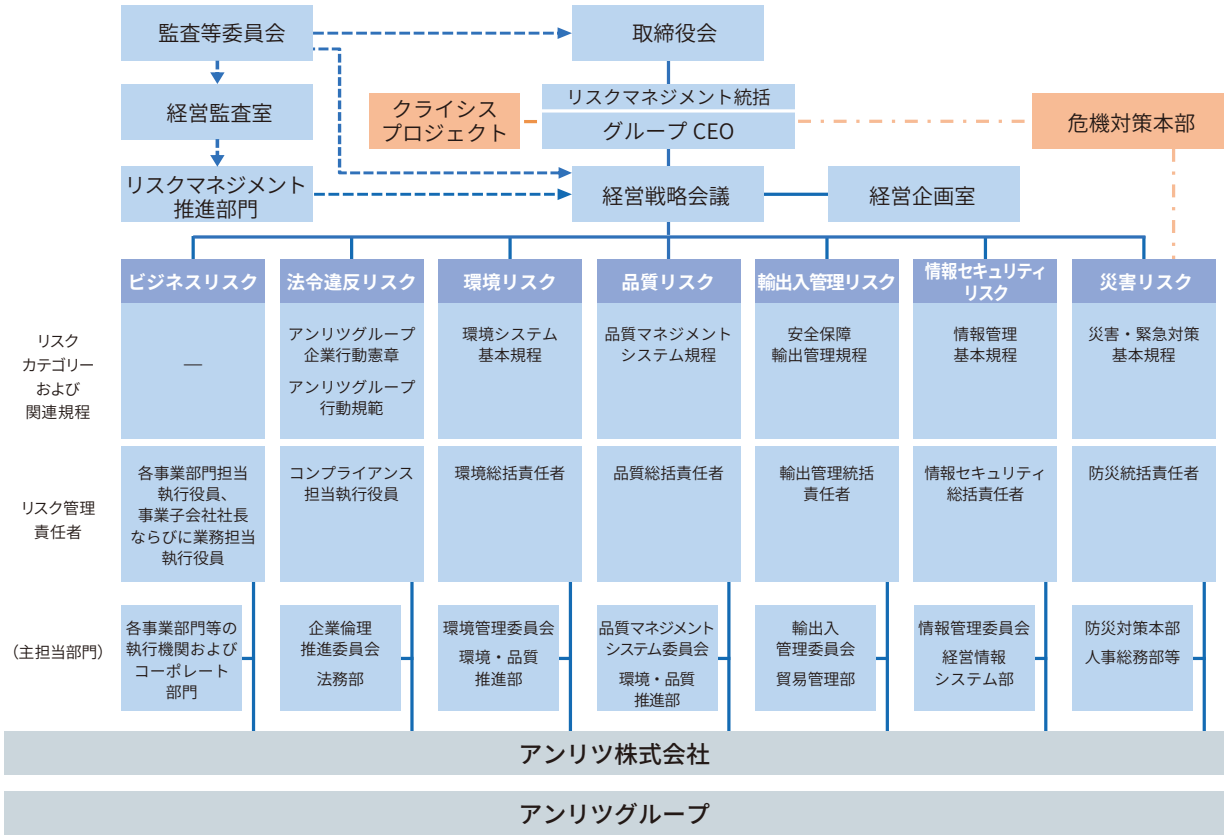
体制

アンリツグループは、グループCEOのリスクマネジメント統括のもと、主要リスクを①経営の意思決定と業務の執行に係るビジネスリスク、②法令違反リスク、③環境リスク、④製品・サービスの品質リスク、⑤輸出入管理リスク、⑥情報セキュリティリスク、⑦災害リスクであると認識し、リスクごとにリスク管理責任者（執行役員）を明確にしています。各リスク管理責任者は、当該リスクに関する関係部門の責任者およびグループ会社管理責任者で構成する委員会を主管し、当該リスクマネジメントに関わるグループ会社全体を統括するとともに、リスクマネジメントの対策、計画、実施状況および年間を通したマネジメントサイクルの結果を、適時に経営戦略会議に報告します。また、リスクマネジメント推進部門は、規則、ガイドラインの制定、教育研修などを主管し、事業の継続発展を確保するための、リスク管理レベルの向上に必要な体制を整備しています。

なお、各リスク管理責任者は、当該分野に関し、海外グループ会社の活動を支援します。その他、アメリカ地域の統括会社で、ビジネスリスクをマネジメントするタスクフォースごとに、独自に活動を実施しています。また、コンプライアンスリスクに関しては、各地域の統括会社のコンプライアンス責任者がリスクアセスメントを実施し、年度ごとの計画を立てて活動しています。

リスクマネジメントの推進

リスクマネジメント推進体制図



リスクマネジメント推進体制のうち、「法令違反リスク」については、主に次の法令に関連するリスクを洗い出し、年度ごとに活動および活動実績のレビューを社内で実施しています。

主な法令：労働法、下請法、独占禁止法、景品表示法、金融商品取引法、知的財産に関わる法令、環境に関わる法令、会社法、贈収賄防止に関わる法令、輸出入関連法、個人情報保護法、現代奴隷法（および人権に関わる法令）など

取り組み/活動実績

■ 研修の実施

国内アンリツグループの新任幹部職を対象として実務上のビジネスリスクを題材とする「リスクマネジメントワークショップ研修」を実施しました。

■ グローバルリスクに関する強化活動の取り組み

2018年度は、「2017年度に作成した*リスクアシュアランスマップ」に基づき、次のようなリスク低減活動を行いました。

(1) 本社コーポレート部門が、人事系、コンプライアンス系、ガバナンス系、会計・税務系等のリスク項目で、海外の各現地法人の統制状況（制度の有無、運用実態等）の把握が不十分であったものについては、質問票を作成し、回答を得ることで実態把握に努めました。

(2) 本社コーポレート部門が主導して、海外現地法人の協力のもと、個人情報保護、貿易管理、環境法対策、調達管理、情報セキュリティ、および財務報告の信頼性等の分野でリスクの低減活動を行いました。

リスクマネジメントの推進

なお、年度末時点で、「上記の結果」や「新たに出現したリスク」等を反映させて、リスクアシュアランスマップを修正しました。

また、2019年度は、2018年度の活動を踏まえ、本社コーポレート部門が主導して、海外各地域の統括会社の協力を得て、海外の全ての現地法人（地域統括会社傘下の子会社を含む）を対象とするマネジメントガイドライン（各社が最低限守る必要がある事項）を作成し、2020年度以降に各現地法人のガイドラインの遵守状況をモニタリングして行くことを計画しています。

これらの取り組みを通し、2020年度末までにすべてのグローバルリスクが適切に管理できている状態を目指しています。

＊リスクアシュアランスマップとは
アンリツグループ全体のリスクとリスクへの対応状況を俯瞰し、企業価値毀損防止や早期発見につなげる一覧表のこと。

情報セキュリティ

社会課題の背景

企業経営を脅かすサイバー攻撃は日々進化し、その手口は多様化・悪質化しています。攻撃のターゲットも規模や業種を問わず拡大しつつあり、誰もがターゲットになり得る時代となりました。企業や組織においては情報セキュリティを重要な経営課題としてとらえ、より一層、高度な取り組みを行なうことが求められています。

方針

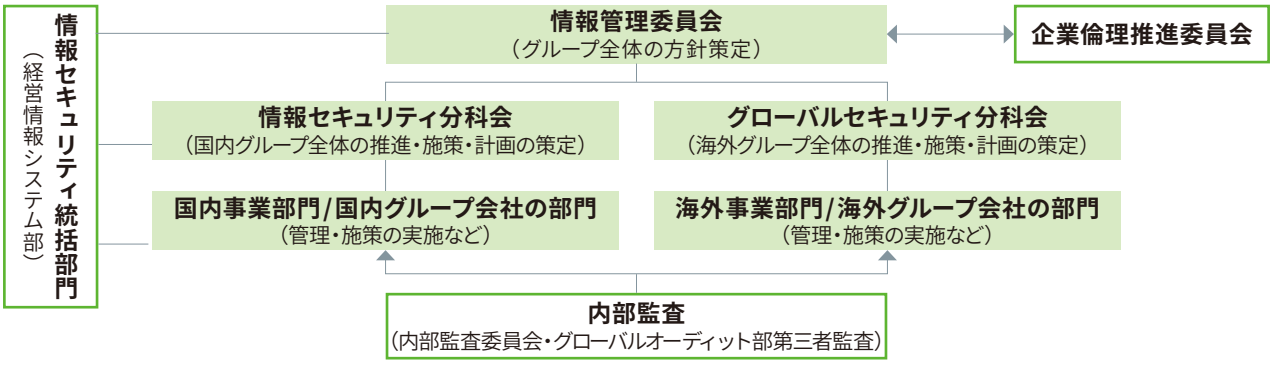
アンリツグループは事業活動を行ううえで、お客さま、株主・投資家、取引先、社員などすべての関係者の情報を適切に保護することが社会的責務であり、また、情報資産がアンリツグループおよびすべての関係者にとって重要な財産であると認識しています。アンリツグループでは情報セキュリティ管理体制を構築し、セキュリティの維持・向上への取り組みを継続的に実施します。

詳細（WEB）
情報管理基本方針

体制

情報セキュリティの管理体制は、各事業部門およびグループ会社の担当執行役員からなる情報管理委員会と、その下部組織となるセキュリティ分科会で構成されます。情報管理委員会はグループ全体の情報管理に関する施策や投資などの方針策定を行い、セキュリティ分科会は、ポリシーの制定や施策の実行、社員教育、インシデント発生時の対策と情報共有などの活動を行っています。セキュリティ分科会には、国内のグループ会社の代表者から構成される情報セキュリティ分科会と、海外の地域統括責任者からなるグローバルセキュリティ分科会があり、各分科会のメンバーは所属組織のセキュリティ責任者として、セキュリティの維持・向上に努めます。

リスクマネジメントの推進



中長期目標

グローバルに事業を展開するアンリツでは、世界中のオフィスをネットワークで接続し、情報の共有化を進めてきました。情報セキュリティにおいてはどこか一カ所でも脆弱な部分があると、全体のセキュリティレベルに影響を及ぼします。現状、地域間で存在しているセキュリティレベルのばらつきを是正し、地域格差を解消するとともに全体的な底上げを図っています。2年前に策定したグローバルセキュリティポリシーに準拠するよう各地域で取り組みを行っています。情報セキュリティの維持・向上においてはPDCAサイクルを軸としたマネジメントが重要と言われていますが、各地域内のマネジメント体制はまだ十分とはいえません。今後は主要拠点だけでなく、傘下の販売会社や事業部門を含めたマネジメント体制の構築を行っていきます。

取り組み/活動実績

■ グローバルセキュリティレベル可視化の取り組み

グローバルな情報セキュリティレベルの地域格差を解消するうえで、各地域における現状を把握することは改善のための重要な課題です。特に情報セキュリティは目に見えづらい分野です。そこで、昨年度から各地域のセキュリティレベルを可視化する取り組みを開始しました。計画、組織、技術、事故対応など4つに分類された約100項目の対策状況を質問形式で回答することで自組織の弱点や他社との比較が可能となるサイトを利用し、評価を行いました。このサイトでは他地域のレベルを参照したり、対策のベストプラクティスを参照することが可能となっています。今後はこのサイトを指標として各地域のレベル差を解消するための取り組みを行っていきます。

■ グローバル情報セキュリティ教育の実施

昨年度も全世界の社員に対しサイバー攻撃とその対策を主なテーマとした情報セキュリティ教育を実施しました。地域間の受講率のばらつきは若干あるもののアンリツグループ約95%の社員が受講しました。

■ IT投資の重点項目

IT投資の重点項目として、「事業成長の支援」「グループ経営の全体最適の推進」「安全・安心なITサービス提供」を掲げています。

「事業成長の支援」では、顧客の接点である当社のインターネットWebサイトやMA（マーケティングオートメーション）、CRMシステム構築に投資をしています。クラウドやAI、RPA*1などの最新の技術導入によるビジネスプロセスの革新にチャレンジしています。

「グループ経営の全体最適の推進」では、国内グループ会社のERP*2の統一を完了し、グループ間取引の自動化、内部統制、BCP、見える化などに貢献をしています。現在、海外グループ会社のERP導入を進めています。

*1　RPA（Robotic Process Automation）：ソフトウェアロボットによる業務プロセスの自動化
*2　ERP（Enterprise Resource Planning）：会計、販売、生産、購買などを統合・一元的に管理する企業の基幹システム

事業継続マネジメント

■ 事業継続マネジメント（BCM*1）基本方針

アンリツでは、災害・緊急時の被害最小化と事業活動の早期回復を図り、円滑な事業活動を継続することを目的として、各部門がBCP*2を作成しています。2017年度は、2016年に発生した熊本地震級の地震を想定したDRP*3/BCPを検討しました。グループ会社を交えたヒアリングを実施し、今後の進め方を継続して検討してまいります。

＊1　BCM（Business Continuity Management）：事業継続計画（BCP）策定や維持・更新、事業継続を実現するための予算・資源の確保、事前対策の実施、取り組みを浸透させるための教育・訓練の実施、点検、継続的な改善などを行う平常時からのマネジメント
＊2　BCP（Business Continuity Plan）：事業継続計画。緊急事態発生にともない事業活動が中断した場合に、事業活動上重要な機能を速やかに展開できるようにするための事前の行動計画
＊3　DRP（Disaster Recovery Plan）：災害復旧計画

■ 災害対策

アンリツグループは、下記の災害対策基本方針の中でBCMについて規定しています。

災害対策基本方針
アンリツグループは、経営に重大な影響を及ぼす災害への防災体制を構築し、万一災害・事故等が発生した場合に、従業員と地域住民等のステークホルダーの安全を第一に図り、被害を最小限に抑止し、事業活動の早期回復を図ることにより、企業の社会的責任を果たし、アンリツグループの永続的発展を図る。

・製造拠点におけるBCM対策

生産資材の安定調達はBCPの根幹です。当社グループの製造拠点である東北アンリツ（株）郡山事業所では、東日本大震災前から、重要なリスクの一つとして地震などの自然災害に対してBCPを策定しています。このBCPでは、災害発生後になすべきことを具体的にプロセスごとに明確化しています。実際の大規模災害での教訓を受け、BCP緊急発動基準を見直し、より幅広いリスクに備えるとともに各リスク発生時の対応手順の精緻化を行っています。

・安定供給へのインフラ整備、免震装置を配備したグローバル本社棟対策

東北アンリツ（株）のリスク分散の一つとして、東北アンリツ（株）第二工場を2013年7月に開設しました。既存の第一工場と生産ラインを分散し、安定供給を図っています。また2015年3月には、グループコア機能の継続性を維持するためのBCP対策をコンセプトの一つとして、神奈川県厚木市にグローバル本社棟を建設しました。低層棟と高層棟からなる鉄骨造の建物で、免震構造の採用により地震に対する安全性を高めるとともに、144時間対応の非常用電源を備えることで、災害時の本社機能の役割を果たしています。

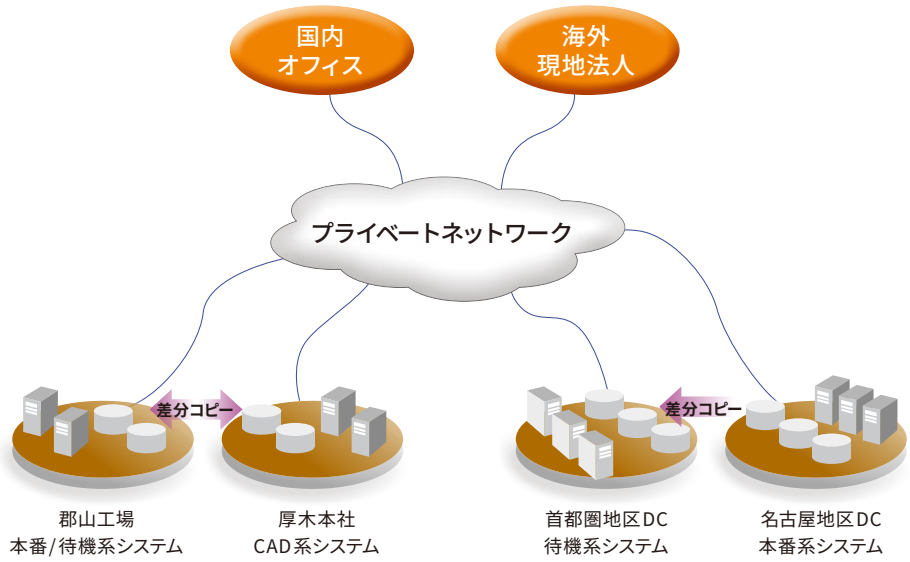
■ 建物安全度判定サポートシステムの導入、設備の防災対策

2017年度より厚木本社地区の建屋において、建物安全度判定サポートシステムを導入し、順次拡大してきました。この取り組みは連続地震等、震災時の建屋の状況把握や立入規制の実施、解除について速やかに判断できるように備えることを目的としています。あわせて天井や電気設備などの2次部材の防災対策を実施しています。

リスクマネジメントの推進

■ 情報システムの備え

アンリツグループの基幹システムなど重要な情報システムは、名古屋地区のDC（データセンター）で稼働し、データは首都圏にあるDCでバックアップを行っています。また製品開発で利用するCADシステムは、厚木本社地区にあるサーバ室で稼働し、データを郡山の工場にネットワーク経由でバックアップしています。万が一名古屋地区や厚木地区が被災しても、それぞれのデータのバックアップ先である待機系サイトで情報システムを稼働することが可能です。また、災害発生に備えて、対応手順書や目標復旧時間を定めるとともに、復旧訓練を定期的に実施して妥当性を評価し、問題に対しては是正しています。



Stakeholders

- ステークホルダーへの情報提供とコミュニケーション
- ステークホルダーから寄せられた提言

ステークホルダーへの情報提供とコミュニケーション

アンリツは、さまざまなステークホルダーに透明・公正かつ迅速・果断な意思決定と適切かつタイムリーな情報開示を行うことによって、ステークホルダーとの良好なパートナーシップを構築します。

ステークホルダー	取り組みの状況	コミュニケーション機会の一例、関連サイト
お客さま	● 安全性・品質・先進性の高い製品・サービスの創出、適切な製品・サービス情報の提供、問い合わせ窓口の充実など	お客さま相談窓口、Webサイトでの情報提供
株主・投資家さま	対象期間：2018年7月～2019年6月 ● 海外IR2回（北米、香港）、国内カンファレンス4回参加。また、アジア（香港、台湾、シンガポール、韓国）の投資家との面談を積極的に実施 ● 国内投資家269件、海外投資家166件の面談を実施 ● 株主・投資家の声を取締役会、経営戦略会議、および幹部職向け社内イントラへフィードバック	決算説明会、株主総会、IR個別面談、海外投資家に向けたIR活動、経営層が参加する情報開示委員会の設置 詳細（WEB）株式・社債・格付情報 詳細（WEB）情報開示方針
取引先さま	● 当社方針の説明、表彰等を行う取引先さま懇親会の実施 ● 当社事業方針、資材調達方針等を説明する情報交換会の実施 ● 取引先さま製品展示会、セミナー、技術交流会等のビジネス機会創出 ● 取引先さまから改善・要望等をご提案いただく「パートナーQU活動」の推進 ● 当社社員との面談に関するご意見等をいただく「面談時アンケート」の実施	取引先さま懇親会 情報交換会 取引先さま製品展示会 パートナーQU活動 コラボレーションルームの設置 面談時アンケート
社員	● 社員満足度調査の実施 ● 倫理アンケートの実施 ● ヘルプライン（相談窓口）の設置 ● 階層別、部門ごとの研修の実施	社員満足度調査、倫理アンケート、ヘルプライン（相談窓口）の設置 各種研修
地域社会	●「青少年教育との連携」、「地域社会への貢献」、「環境保護活動（生物多様性保全）」を3本柱とした地域密着型の社会貢献活動を展開	厚木市教育委員会主催「おもしろ理科教室」、厚木市招待少年サッカー大会「アンリツ杯」、厚木市民団体主催「ソフトボール・ドッジボール大会アンリツ杯」、厚木市児童相談所への未使用靴下の寄付、福島県郡山市教育委員会後援「ラジオ製作体験教室」開催、富士山「緑の募金の森」緑化活動　など
NGO・NPO	● 災害発生時の情報共有 ● 認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム（JPF）への寄付	「平成30年7月豪雨」支援金

ステークホルダーへの情報提供とコミュニケーション

社会貢献活動

2018年度の社会貢献活動については、詳細(WEB)をご参照ください。

詳細(WEB)
社会貢献活動

TOPICS　栄養不良の子供たちを救う世界的な活動を支援

アフリカの特定の国々では、飢餓や栄養不良の状態にある子供たちはたんぱく質や医療処置が必要であるにもかかわらず、紛争や社会の不安定な情勢のために、それらを受ける手段がなく多くの命が失われています。このような子供たちを救うために、調理不要でそのまま食べることができる、栄養価が高いペースト状ピーナッツといった栄養治療食品(RUTF)が作られています。RUTFは水も調理道具も必要なく、常温保存が可能であり、簡単に得ることができない必要なたんぱく質や栄養素を配合しています。これは子どもの好みにより合っている専用食です。

アンリツインフィビス株式会社の米国現地法人社長であるErik Brainardは2018年1月に米国で開催された展示会で旧友のひとりに会い、RUTFを製造する会社の飢餓や栄養不良の改善に貢献するプロジェクトを知ることになりました。

「私たち米国現地法人が掲げるAnritsu Cares Programの一部として、またすべての子供たちについて関心があり思いを巡らせている私たちとして、RUTFのメーカーに検査装置を安価で提供しプロジェクトを支援することにしました。特に、包装食品の中に混入している異物を発見するX線装置を提供しました。それは食品製造・加工装置の中に使われ、UNICEFから求められるものです。私たちは飢餓や栄養不良の状態にある子供たちを救う世界的な活動を支援できることを誇りに思い、私たちの小さな貢献が命を救う一助になることを願っています」

この意思決定は、自社の“Anritsu Cares”というコンセプトに基づいており、またそれは、SDGsのゴール1(貧困をなくそう)、ゴール2(飢餓をゼロに)、ゴール3(すべての人に健康と福祉を)にもつながるものです。

X線検査装置

Erik Brainard
President
Anritsu Infivis Inc.
(アンリツインフィビス(株)　米国現地法人)

ステークホルダーから寄せられた提言

アンリツサステナビリティレポート2019　第三者意見

経済人コー円卓会議日本委員会
ディレクター
山口 俊宗

アンリツグループは、海外売上高比率が約7割を占めるグローバル企業として、サステナビリティに関する国際的な基準に適合した情報開示の拡充を進めるとともに、取締役会による監督および経営トップのコミットメントのもと、部門横断的にサステナビリティ活動を強力に推進している点を評価します。

そのうえで、グローバルなサステナビリティの動向を踏まえ、今後さらにアンリツグループに期待することをE・S・Gの観点から申し上げたいと思います。

ガバナンス（G）の側面では、近年ESG投資の拡大とともに、非財務情報開示における「測定可能性」が重視されています。測定可能性とは定量的なデータ開示ということだけではなく、定性的な情報に関しても、方針、目標および進捗、課題など、その企業がどこに向かおうとしているのか、その到達点を予測し評価することが可能な情報開示という意味です。アンリツサステナビリティレポート2019では、各重要課題に関するマネジメント・アプローチの記述がより充実されており、今後も測定可能性を意識した情報開示と、それを可能にするガバナンス/マネジメントシステムの改善を期待します。

環境（E）の側面では、気候変動に関するTCFD*の枠組みなど、情報開示のルール化の動きが進んでいる一方で、プラスチックゴミの問題など新たな重要課題が発生しています。今年のレポートでは包装の環境配慮に関する情報等が拡充されており、引き続き詳細な環境情報の開示が求められます。

社会（S）の側面では、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った人権の対応が必須となっています。アンリツグループはサプライチェーンや従業員に関する人権への対応はそれぞれ行っていますが、包括的な人権方針の策定および人権デューディリジェンスの仕組みの構築も検討した方がよいと考えます。

最後に、CSRの取り組みが優良と見られている企業であっても、重大な不祥事を起こす事例が近年散見されています。体制や仕組みが実効的に機能するために、社内のレポートライン/コミュニケーション環境の整備と、社外のステークホルダーへのオープンな情報公開を進め、透明性と信頼性をより高めていくことを期待します。

＊ TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース)は、気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響に関する情報開示の向上を目的に、金融安定理事会（FSB）が2015年に設立した国際的イニシアチブ。

Others

- GRI対照表

GRI対照表

本レポートは、GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」の中核（Core）に準拠しています。

一般開示項目		
一般開示項目		掲載ページ
1.組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	3
102-2	活動、ブランド、製品・サービス	▶アンリツ統合レポート　2019 -17
102-3	本社の所在地	3
102-4	事業所の所在地	3
102-5	所有形態および法人格	3
102-6	参入市場	▶アンリツ統合レポート　2019 -17
102-7	組織の規模	3
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	55-56
102-9	サプライチェーン	49-52
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	該当せず
102-11	予防原則または予防的アプローチ	7-8、17-18
102-12	外部のイニシアティブ	1
102-13	団体の会員資格	1
2.戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	4
102-15	主要なインパクト、リスク、機会	7-8、67-69
3.倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	5-6
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	65
4.ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	7、58
102-19	権限委譲	7
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	7、67-68
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	74-75
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	58-60
102-23	最高ガバナンス機関の議長	▶コーポレートガバナンス基本方針-4.2.5.取締役会の議長
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	58-60
102-25	利益相反	▶コーポレートガバナンス基本方針-2.ステークホルダーとの関係
102-26	目的、価値、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	7
102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	―
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	60
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	7-8
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	7-8、67-69
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	―
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	―
102-33	重大な懸念事項の伝達	65、▶コーポレートガバナンス基本方針-2.2.5.内部通報制度
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	65
102-35	報酬方針	▶ウェブサイト-コーポレートガバナンス（役員の報酬等）
102-36	報酬の決定プロセス	▶ウェブサイト-コーポレートガバナンス（役員の報酬等）
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	―
102-38	年間報酬総額の比率	―
102-39	年間報酬総額比率の増加率	―
5.ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	74
102-41	団体交渉協定	41
102-42	ステークホルダーの特定および選定	74
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	74
102-44	提起された重要な項目および懸念	76
6.報告		
102-45	連結財務諸表の対象となっている事業体	1、3
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	1、7-8
102-47	マテリアルな項目のリスト	7-8
102-48	情報の再記述	該当せず
102-49	報告における変更	該当せず
102-50	報告期間	1
102-51	前回発行した報告書の日付	1
102-52	報告サイクル	1
102-53	報告書に関する質問の窓口	1
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	78-80
102-55	内容索引	78-80
102-56	外部保証	25

GRI対照表

特定スタンダード　200：経済　/　300：環境　/　400：社会		
200：経済		
201：経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	▶アンリツ統合レポート　2019-Anritsu Value Creating Story-6-7
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	22
201-3	確定給付年金制度の負担、その他の退職金制度	▶有価証券報告書-第5.経理の状況-注記21.従業員給付 86,87
201-4	政府から受けた資金援助	該当せず
202：地域での存在感		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	―
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	―
203：間接的な経済的インパクト		
203-1	インフラ投資および支援サービス	9-13
203-2	著しい間接的な経済的インパクト"	9-13
204：調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	―
205：腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	64
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	64
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	64
206：反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	64
300：環境		
301：原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	34
301-2	使用したリサイクル材料	―
301-3	再生利用された製品と梱包材	32-33
302：エネルギー		
103	マネジメント手法	7-8、15-18、22-23
302-1	組織内のエネルギー消費量	24-25,34
302-2	組織外のエネルギー消費量	―
302-3	エネルギー原単位	25
302-4	エネルギー消費量の削減	23-24、25
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	20、24
303：水		
103	マネジメント手法	7-8、15-18、26
303-1	水源別の取水量	27、34
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	26
303-3	リサイクル・リユースした水	26
304：生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当せず
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	27-28
304-3	生息地の保護・復元	該当せず
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	該当せず
305：大気への排出		
103	マネジメント手法	7-8、15-18、22-23
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	23
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	23
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	23
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	25
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	23-24
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	該当せず
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	34
306：排水および廃棄物		
306-1	排水の水質および排出先	29、34
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	31、34
306-3	重大な漏出	21、29-30
306-4	有害廃棄物の輸送	該当せず
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	該当せず
307：環境コンプライアンス		
307-1	環境法規制の違反	21
308：サプライヤーの環境面のアセスメント		
103	マネジメント手法	7-8、49-50
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	50-52
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	50-52

GRI対照表

400：社会		
401：雇用		
401-1	従業員の新規雇用者と離職	43、55
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	―
401-3	育児休暇	40
402：労使関係		
402-1	業務上の変更に関する最低通知期間	―
403：労働安全衛生		
103	マネジメント手法	7-8、45-47
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会における労働者代表の参加	46
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	56
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	46
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	46
404：研修と教育		
103	マネジメント手法	7-8、42
404-1	従業員一人当たりの年間平均研修時間	―
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	43-45
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	―
405：ダイバーシティと機会均等 【サステナビリティ重点テーマ関連】		
103	マネジメント手法	7-8、37-38
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	55、59
405-2	基本給と報酬総額の男女比	―
406：非差別		
406-1	差別事例と実施した救済措置	―
407：結社の自由と団体交渉		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	―
408：児童労働		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	50
409：強制労働		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	50
410：保安慣行		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	―
411：先住民族の権利		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	―
412：人権アセスメント		
103	マネジメント手法	7-8、37-38
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	38、50
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	38、50
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	該当せず
413：地域コミュニティ		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	―
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	―
414：サプライヤーの社会面のアセスメント		
103	マネジメント手法	7-8、49-50
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	50-52
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	50-52
415：公共政策		
415-1	政治献金	65
416：顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	53-54
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	―
417：マーケティングとラベリング		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	―
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	―
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	―
418：顧客プライバシー		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	―
419：社会経済面のコンプライアンス		
419-1	社会経済分野の法規制違反	65

Anritsu Company（米国）と El Toro

Anritsu Company が主要機能を置くカリフォルニア州モーガンヒル市は、シリコンバレーの中心から車で 30 分ほどの場所に位置します。El Toro (写真右下) は、その名をスペイン語の雄牛に由来する自然豊かな丘です。モーガンヒル市の市章にもなっており、市を象徴するシンボルです。最先端の息吹、雄大な自然、そして多様な文化に囲まれた環境がそこにはあります。

アンリツ株式会社
〒243-8555　神奈川県厚木市恩名 5-1-1
TEL: 046-223-1111
https://www.anritsu.com